

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

【届出の対象とした募集(売出)内国投資  
信託受益証券の金額】

野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型  
3兆円を上限とします。

野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型  
3兆円を上限とします。

該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】

## 第一部【証券情報】

## (1)【ファンドの名称】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型  
 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

本書では、ファンドの名称を下記の通り簡略化して表記しております。

	毎月分配型	年2回決算型
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）年2回決算型
本書における表記	円コース（毎月分配型）	円コース（年2回決算型）
	野村米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 （円コース）年2回
	円コース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）年2回決算型
本書における表記	米ドルコース（毎月分配型）	米ドルコース（年2回決算型）
	野村米国ハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 （米ドルコース）年2回
	米ドルコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 （ユーロコース）毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 （ユーロコース）年2回決算型
	ユーロコース（毎月分配型）	ユーロコース（年2回決算型）

本書における表記	野村米国ハイ・イールド債券投信 (ユーロコース) 毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 (ユーロコース) 年2回
	ユーロコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型
本書における表記	豪ドルコース (毎月分配型)	豪ドルコース (年2回決算型)
	野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 (豪ドルコース) 年2回
	豪ドルコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型
本書における表記	ブラジルリアルコース (毎月分配型)	ブラジルリアルコース (年2回決算型)
	野村米国ハイ・イールド債券投信 (リアルコース) 毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 (リアルコース) 年2回
	ブラジルリアルコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型
本書における表記	南アフリカランドコース (毎月分配型)	南アフリカランドコース (年2回決算型)
	野村米国ハイ・イールド債券投信 (ランドコース) 毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 (ランドコース) 年2回
	南アフリカランドコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 (トルコリラコース) 毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 (トルコリラコース) 年2回決算型
本書における表記	トルコリラコース (毎月分配型)	トルコリラコース (年2回決算型)
	野村米国ハイ・イールド債券投信 (トルコリラコース) 毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 (トルコリラコース) 年2回
	トルコリラコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 (通貨セレクトコース) 毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 (通貨セレクトコース) 年2回決算型
本書における表記	通貨セレクトコース (毎月分配型)	通貨セレクトコース (年2回決算型)
	野村米国ハイ・イールド債券投信 (通貨セレクトコース) 毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 (通貨セレクトコース) 年2回
	通貨セレクトコース	
正式名称	野村米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型	野村米国ハイ・イールド債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型

本書における表記	メキシコペソコース(毎月分配型)	メキシコペソコース(年2回決算型)
	野村米国ハイ・イールド債券投信 (ペソコース)毎月	野村米国ハイ・イールド債券投信 (ペソコース)年2回
	メキシコペソコース	

これらを総称して「野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」または「各ファンド」という場合、あるいは個別に「ファンド」という場合があります。また、「円コース」、「米ドルコース」、「ユーロコース」、「豪ドルコース」、「ブラジルリアルコース」、「南アフリカランドコース」、「トルコリラコース」、「通貨セレクトコース」、「メキシコペソコース」を総称して「各コース」という場合、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。

## (2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

### 信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

## (3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき3兆円を上限とします。

## (4) 【発行(売出)価格】

取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

なお、午後3時までには、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

**( 5 ) 【申込手数料】**

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3% ( 税抜3.0% ) 以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

**( 6 ) 【申込単位】**

1万口以上1万口単位 ( 当初元本1口 = 1円 ) または1万円以上1円単位

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

**( 7 ) 【申込期間】**

2020年4月18日から2021年4月16日まで

\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

**( 8 ) 【申込取扱場所】**

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

**( 9 ) 【払込期日】**

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

**( 10 ) 【払込取扱場所】**

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

#### (12) 【その他】

##### 申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

なお、販売会社や申込形態によっては、買付単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 取得申込みの受付の中止、既に受付けた取得申込みの受付の取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

##### スイッチング

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位 でスイッチングができます。

全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みを行なう場合は1口単位とします。

スイッチングとは、「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成するファンドをご換金した場合の手取金をもって、そのご換金のお申込日の午後3時まで「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する他のファンドの取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものをいいます。

なお、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご留意下さい。（詳しくは「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご覧ください。）

また、販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（申込不可日といいます。）には、原則として取得、換金およびスイッチングの申込みができません。

申込日当日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行、ロンドンの銀行もしくはルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行、ロンドンの銀行もしくはルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合。

申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

#### (参考)

投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）

への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。



## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての高利回り事業債（「ハイ・イールド・ボンド」または「ハイ・イールド債」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

米ドル建てのハイ・イールド・ボンドを主要投資対象とする円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、前述のファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

#### ハイ・イールド・ボンドとは...

債券などの格付機関(S&P社、ムーディーズ社など)によって格付される債券の信用度でBB格以下に格付されている事業債をいいます。

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。

信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く(信用リスクが大きク)なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
↑ 高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
	↓ 低い	D

↓ ハイ・イールド・ボンド

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なるコースから構成されています。（各コースには「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行ないます。
ユーロコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、選定通貨(米ドルを除く)を買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の副投資顧問会社が選定した通貨を指します。

詳細は、後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

「毎月分配型」

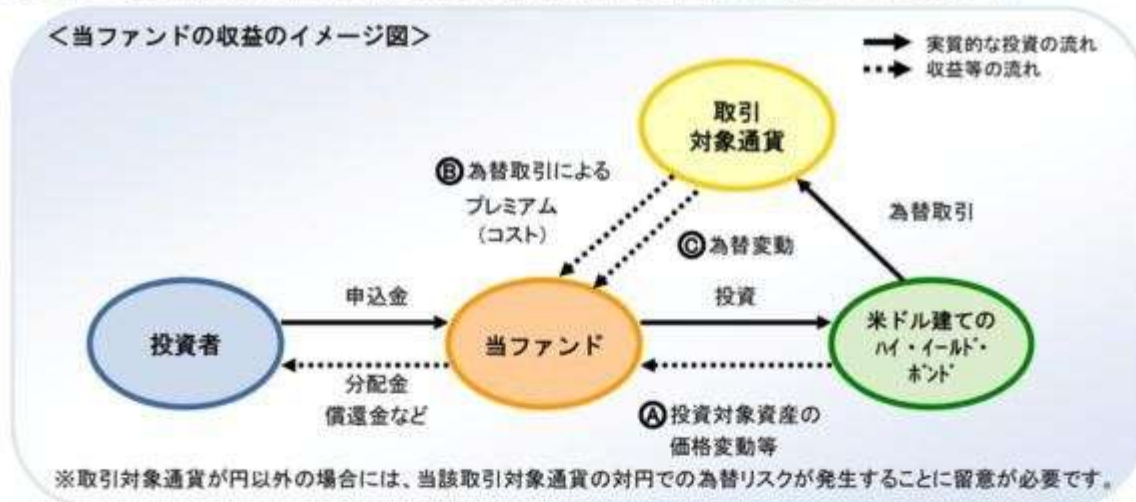
毎月原則25日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

「年2回決算型」

年2回、原則として1月および7月の各25日(当該日が休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、每期分配します。

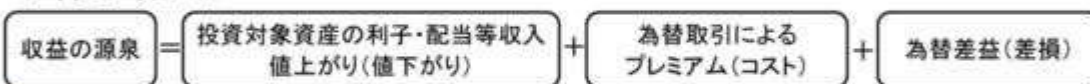
## ■ 当ファンドの収益のイメージ ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。

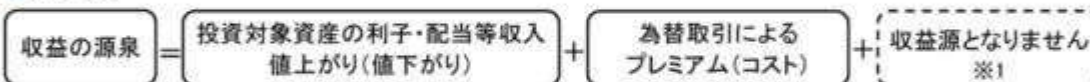


- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）

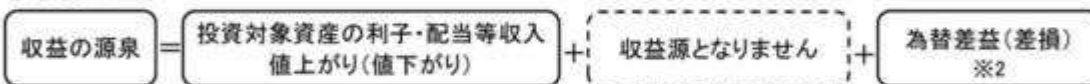
- ◆ ユーロコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、通貨セレクトコース、メキシコペソコース



- ◆ 円コース



- ◆ 米ドルコース



※1 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※2 米ドルコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られるケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利の低下</li> <li>・発行体の信用状況の改善 等</li> </ul> <p>債券価格の上昇</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引対象通貨の短期金利 &gt; 米ドルの短期金利</li> </ul> <p>プレミアム (金利差相当分の収益)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円に対して取引対象通貨高</li> </ul> <p>為替差益の発生</p>
損失やコストが発生するケース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金利の上昇</li> <li>・発行体の信用状況の悪化 等</li> </ul> <p>債券価格の下落</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引対象通貨の短期金利 &lt; 米ドルの短期金利</li> </ul> <p>コスト (金利差相当分の費用)の発生</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円に対して取引対象通貨安</li> </ul> <p>為替差損の発生</p>

※取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム/コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

※市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 信託金の限度額

各ファンドの信託金限度額は、各々1兆5,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

## &lt;商品分類&gt;

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

円コース（毎月分配型）

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	<b>債券</b>
		不動産投信
	内外	その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	<b>日本</b>		
	年4回	<b>北米</b>	ファミリーファンド	<b>あり</b> <b>(フルヘッジ)</b>
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	<b>年12回</b> <b>(毎月)</b>	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファン</b> <b>ズ</b>	なし
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(債券</b> <b>社債 低格付債))</b>		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

## 円コース（年2回決算型）

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
		不動産投信
		その他資産 ( )
	内外	資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	<b>年2回</b>	<b>日本</b>		
	年4回	<b>北米</b>	ファミリーファンド	<b>あり</b> <b>(フルヘッジ)</b>
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファン</b> <b>ズ</b>	なし
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(債</b> <b>券 社債 低格付債))</b>		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（毎月分配型）/ユーロコース（毎月分配型）/

豪ドルコース（毎月分配型）/ブラジルリアルコース（毎月分配型）/

南アフリカランドコース（毎月分配型）/トルコリラコース（毎月分配型）/

通貨セレクトコース（毎月分配型）/メキシコペソコース(毎月分配型)

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	<b>日本</b>		
	年4回	<b>北米</b>	ファミリーファンド	あり ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年6回 (隔月)	欧州		
	<b>年12回 (毎月)</b>	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ( )	中南米	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
<b>その他資産 (投資信託証券(債券 社債 低格付債))</b>		アフリカ		
資産複合 ( )		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村米国ハイ・イールド債券投信）

米ドルコース（年2回決算型）/ユーロコース（年2回決算型）/

豪ドルコース（年2回決算型）/ブラジルリアルコース（年2回決算型）/

南アフリカランドコース（年2回決算型）/トルコリラコース（年2回決算型）/

通貨セレクトコース（年2回決算型）/メキシコペソコース（年2回決算型）

## 《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ( )
		資産複合

## 《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 <b>年2回</b>	グローバル  <b>日本</b>	ファミリーファンド	あり ( )
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ( )	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	<b>北米</b> 欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	日々 その他 ( )	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	<b>ファンド・オブ・ファンズ</b>	<b>なし</b>
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券(債券社債低格付債))</b>				
資産複合 ( ) 資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

## &lt; 商品分類表定義 &gt;

## [ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

## 〔投資対象地域による区分〕

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔投資対象資産による区分〕

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

## 〔独立した区分〕

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

## 〔補足分類〕

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

## &lt;属性区分表定義&gt;

## 〔投資対象資産による属性区分〕

## 株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

## 債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

## 〔決算頻度による属性区分〕



- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

#### [ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

#### [ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

#### [ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

#### [ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

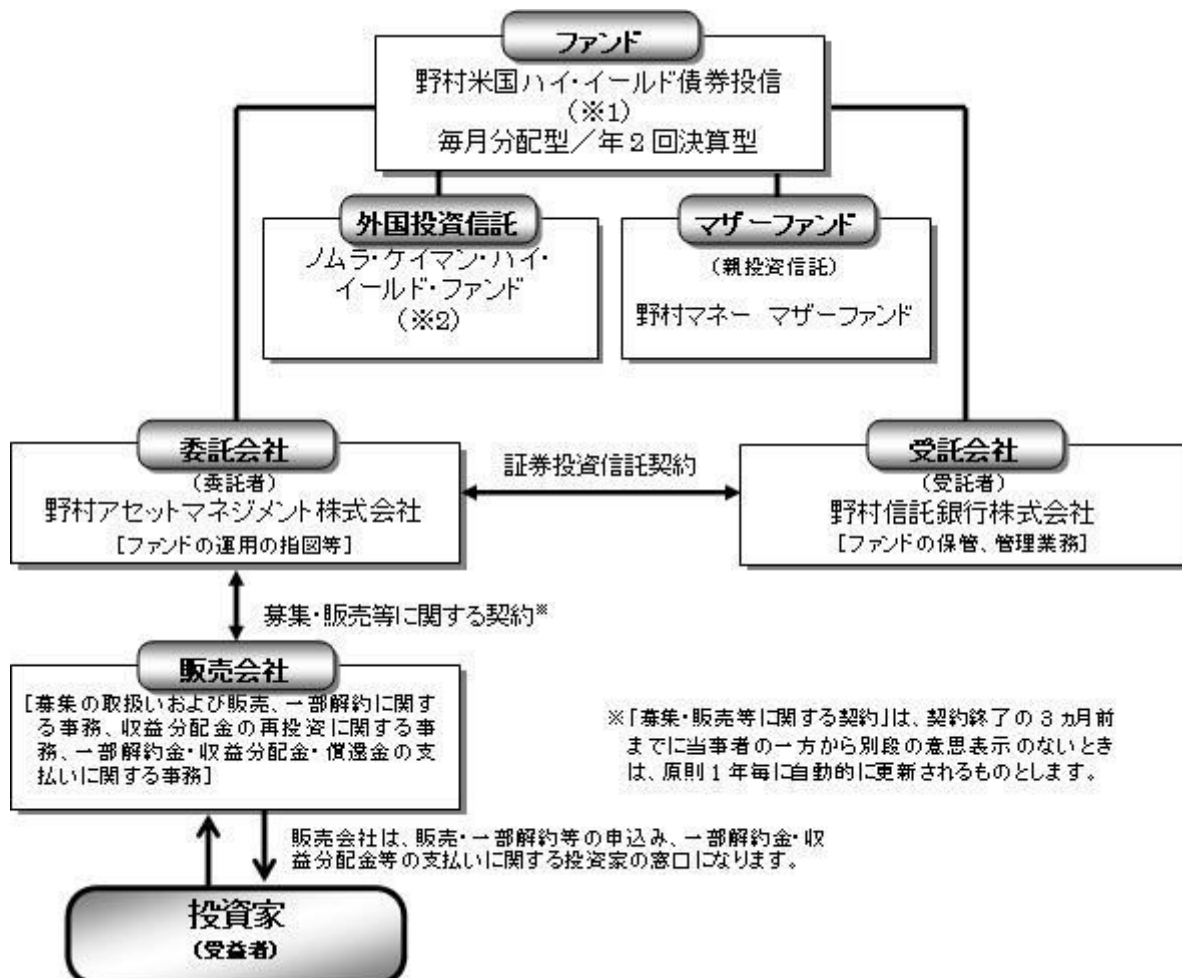
## (2)【ファンドの沿革】

2009年1月28日	「円コース」「米ドルコース」「ユーロコース」「豪ドルコース」「ブラジルリアルコース」「南アフリカランドコース」「トルコリラコース」「マネープールファンド」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2011年10月27日	「通貨セレクトコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2014年4月22日	「メキシコペソコース」につき信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2019年7月25日	「マネープールファンド」の償還

### （３）【ファンドの仕組み】

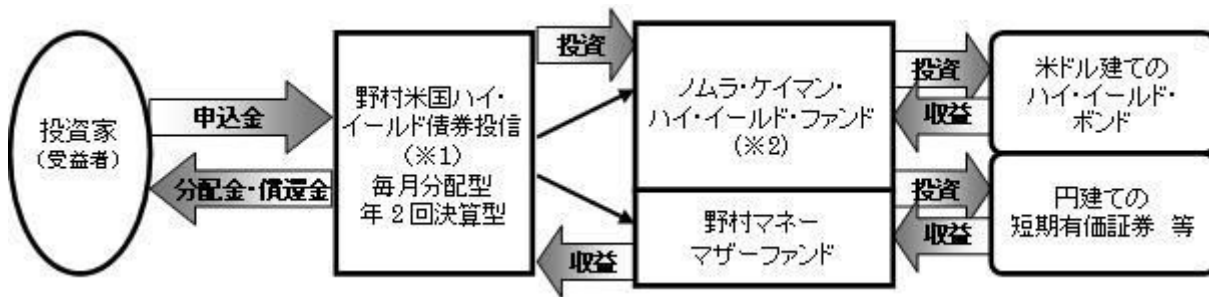
（注意）以下の図表中 1、 2については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	ユーロコース	豪ドルコース	ブラジルリアルコース	南アフリカランドコース	トルコリラコース	通貨セレクトコース	メキシコペソコース
2	JPY Class	USD Class	EUR Class	AUD Class	BRL Class	ZAR Class	TRY Class	Currency Select Class	MXN Class



## ファンド・オブ・ファンズ方式について

各コースは「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド( 2)」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

## 委託会社の概況(2020年2月末現在)

### ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

### ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

### ・資本金の額

17,180百万円

### ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

### ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

<円コース(毎月分配型)/ (年2回決算型)>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。  
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行ないます。  
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。  
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <米ドルコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。  
米ドル建て資産については、原則として対円で為替ヘッジを行ないません。  
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。  
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <ユーロコース（毎月分配型）／（年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」受益証券への投資比

率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。  
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ユーロを買う為替取引を行ないます。  
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。  
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <豪ドルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。  
米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行ないます。  
詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。  
詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <ブラジルリアルコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（BRL Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <南アフリカランドコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド（ZAR Class）」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <トルコリラコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券および「野村マネーマザー

ファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、トルコリラを買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

#### <通貨セレクトコース（毎月分配型） / （年2回決算型）>

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券および「野村マネーマザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行ないます。

米ドル建て資産については、原則として米ドルを売り、選定通貨（米ドルを除く）を買う為替取引を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネーマザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

## &lt;メキシコペソコース（毎月分配型） / （年2回決算型）&gt;

「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券および「野村マネー マザーファンド」受益証券への投資比率は、通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」への投資を中心とします。

また、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および、流動性ならびに当該ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の場合においては、「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。



- ・「ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)」は、米ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資を行いません。

米ドル建て資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として米ドルを売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。

- ・「野村マネー マザーファンド」は、円建ての公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行いません。

詳しくは後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## (2) 【投資対象】

米ドル建ての高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を実質的な主要投資対象とします。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、各ファンドは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)
	野村マネー マザーファンド
ユーロコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)



(毎月分配型) / (年2回決算型)	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)
	野村マネー マザーファンド
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)
	野村マネー マザーファンド
通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(Currency Select Class)
	野村マネー マザーファンド
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

#### 投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
  - イ．有価証券
  - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
  - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - イ．為替手形

#### 有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国籍の投資信託である( )受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記( )印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

「円コース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (JPY Class)
「米ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (USD Class)

「ユーロコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (EUR Class)
「豪ドルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (AUD Class)
「ブラジルリアルコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (BRL Class)
「南アフリカランドコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (ZAR Class)
「トルコリラコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (TRY Class)
「通貨セレクトコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)
「メキシコペソコース」の場合	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (MXN Class)

#### 金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

#### ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド

JPY Class/USD Class/EUR Class/AUD Class/BRL Class/ZAR Class/TRY Class/Currency Select Class/MXN Class

#### （ケイマン諸島籍円建外国投資信託）

< 運用の基本方針 >	
主要投資対象	米ドル建ての高利回り事業債
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建ての高利回り事業債を主要投資対象とし、インカムゲインの確保に加え、中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。</li> <li>・投資する事業債は、主としてBB+格（S&amp;P社）以下（B-格未満は除く）またはBa1格（Moody's社）以下（B3格未満は除く）の格付が付与されている債券とします。</li> <li>・格付をもたない債券への投資にあたっては、投資顧問会社によりB-格（S&amp;P社）以上およびB3格（Moody's社）以上の格付と同等と判断される債券へ投資を行いません。</li> <li>・JPY Class / EUR Class / AUD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class / Currency Select Class / MXN Classは、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、各クラスの通貨（円、ユーロ、豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド、トルコリラ、メキシコペソ）（Currency Select Classについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。USD Classについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。</li> </ul> <p>&lt; Currency Select Classにおける通貨運用方針 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケッツ・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。</li> <li>・1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。</li> <li>・ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。</li> </ul>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・格付をもたない債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・保有している債券の格付がCCC + 格 (S&amp;P社) 以下またはCaa1格 (Moody 's社) 以下に下がった場合、当該債券の格付がCCC + 格 (S&amp;P社) およびCaa1格 (Moody 's社) より高くなるまでは、当該債券への追加の投資は行ないません。なお、CCC + 格 (S&amp;P社) 以下またはCaa1格 (Moody 's社) 以下の格付の債券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・デフォルト債券には投資しません。</li> <li>・株式への投資は行ないません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したもならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の5%以内とします。</li> <li>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益分配方針	毎月、投資顧問会社および副投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合はファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
<b>&lt; 主な関係法人 &gt;</b>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク
副投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメンツU.K.リミテッド
管理事務代行会社	ノムラ・バンク (ルクセンブルグ) エス・エー
保管銀行	
<b>&lt; 管理報酬等 &gt;</b>	
信託報酬	<p>[Currency Select Classを除く各クラス] 純資産総額の0.70% (年率)</p> <p>[Currency Select Class] Currency Select Classの純資産総額に応じて次の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・500億円以下の部分 0.85% (年率)</li> <li>・500億円超の部分 0.80% (年率)</li> </ul>
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30% (当初1口=1万円)
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。 ファンドの設立に係る費用 (1年を超えない期間にわたり償却)。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

#### 指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

#### < 参考 > 投資先ファンドの投資顧問会社の運用の体制等について

運用にあたっては、多くのクレジットアナリストがクレジットファンダメンタルズを徹底的に調査し、ボトムアップ分析により魅力のある企業への投資機会の発掘に努めます。クレジットアナリストはポートフォリオマネージャーに投資アイデアを提示します。最高投資責任者を議長とするポートフォリオマネージャー会議において、戦略、アセットアロケーション、市場環境、今後の見通し等が議論され、投資方針が決定されます。

トレーディングは、原則ポートフォリオマネージャーが行ないます。システムに売買注文を入力する際に

は、自動的にコンプライアンス・チェックが行われるようになっていきます。

リスク管理については、運用プロセスの一部となっており、クレジットアナリストとポートフォリオマネージャーが定期的に個別銘柄およびポートフォリオ全体のリスクをモニターしています。

## (参考)マザーファンドの概要

### 「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

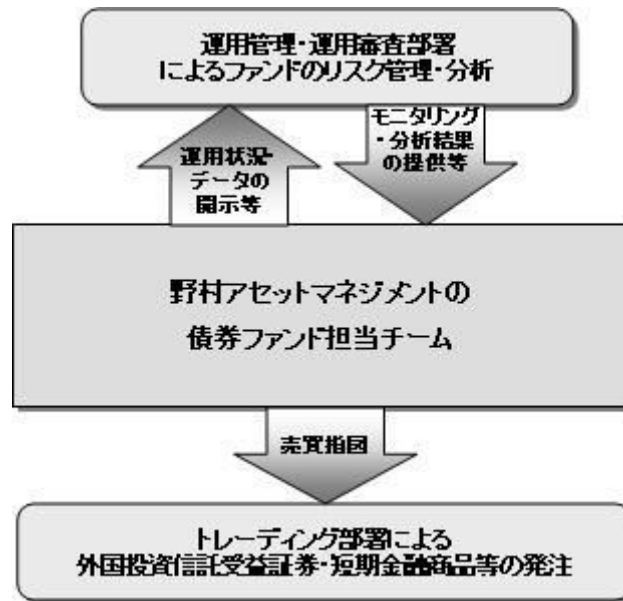
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

#### 「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

## (3) 【運用体制】

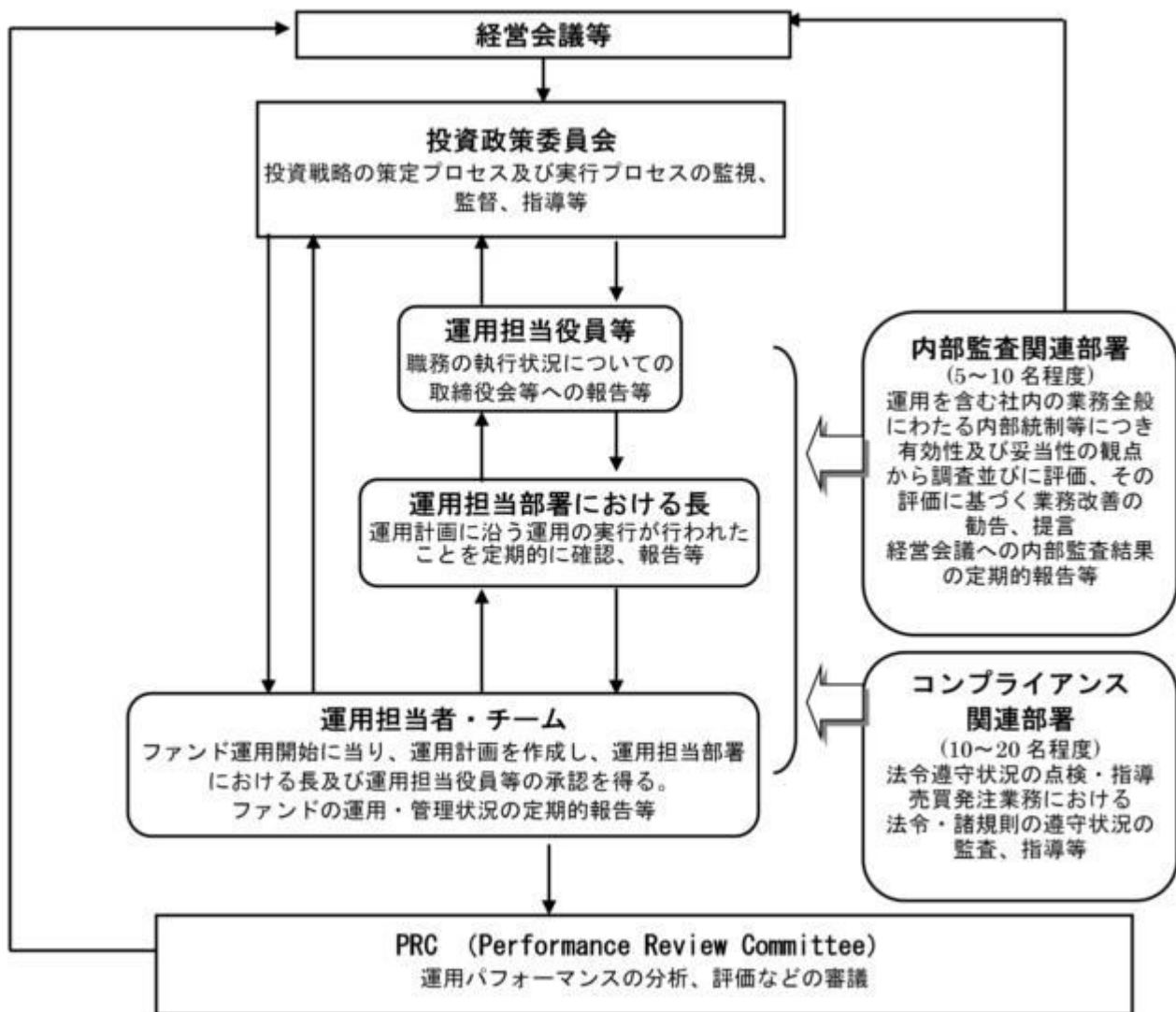
ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### （４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行いません。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

<毎月分配型（「メキシコペソコース（毎月分配型）」を除く）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意下さい。

#### <メキシコペソコース（毎月分配型）>

収益分配金額は、上記の範囲で委託者が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。また、毎年1月および7月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、上記の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

#### <年2回決算型>

収益分配金額は、上記の範囲で、原則として利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託者が決定するものとしします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ファンドの決算日

##### <毎月分配型>

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

##### <年2回決算型>

原則として毎年1月および7月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

##### [ 分配金をお支払いする契約の場合 ]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。<sup>1</sup>

##### [ 分配金を再投資する契約の場合 ]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。<sup>2</sup>

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きま

す。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし(す。 )に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

### 分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



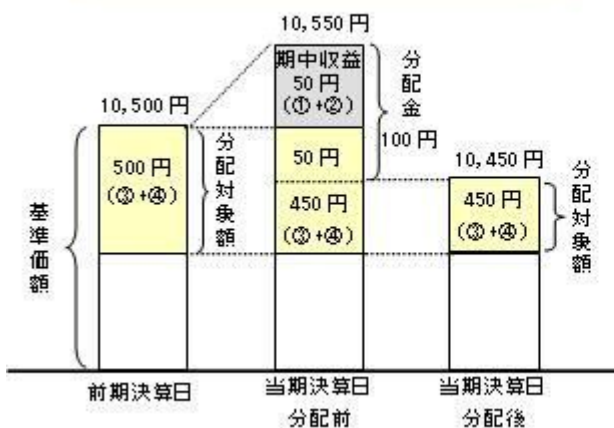
ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

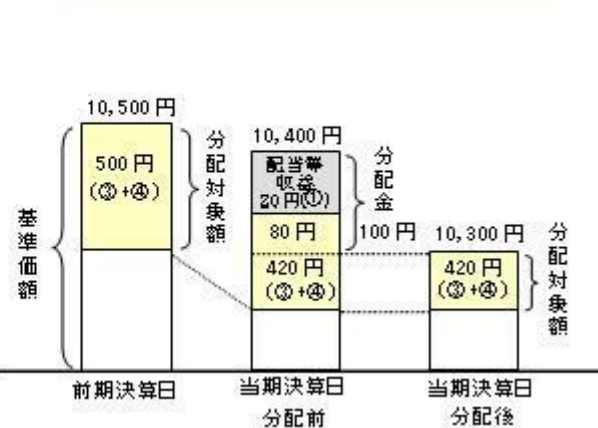
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

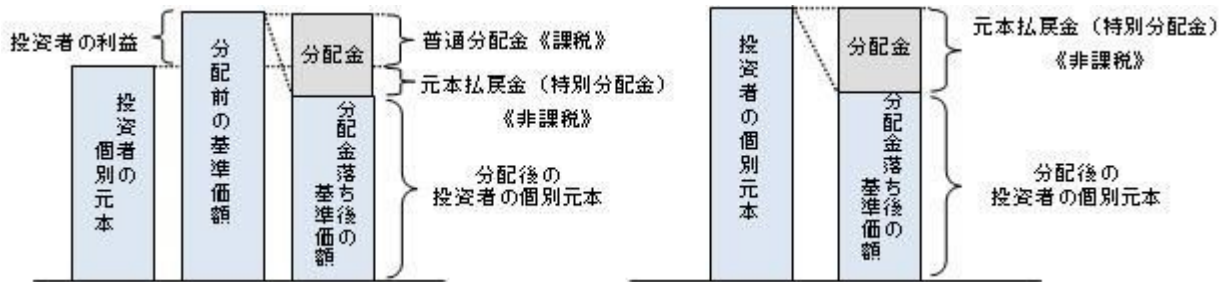


投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)となります。





投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。  
上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

#### （5）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- ( ) 上記( )の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ( ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記( )の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ( ) 上記( )の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- ( ) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

### 3【投資リスク】

#### 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド債券等の格付の低い債券については、格付の高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。

#### [為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

##### ・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

##### ・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行ないませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

##### ・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨（通貨セレクトコースについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）

の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

#### パフォーマンスの考査

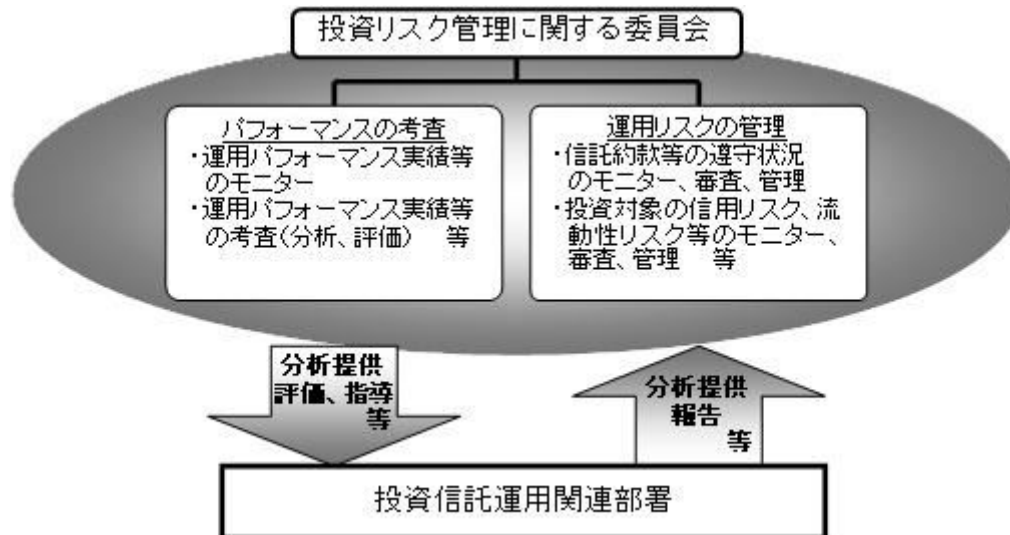
投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、

審議を行いません。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行いません。

#### リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## ■ リスクの定量的比較 (2015年3月末～2020年2月末：月次)

### ■ 円コース（毎月分配型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.6	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 10.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.8	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### ■ 円コース（年2回決算型）

#### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



#### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.5	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 10.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.8	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 米ドルコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年3月 2016年2月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.6	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 18.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.7	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 米ドルコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年3月 2016年2月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 18.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	3.7	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**ユーロコース（毎月分配型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2015年3月 2016年2月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

当ファンド\* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

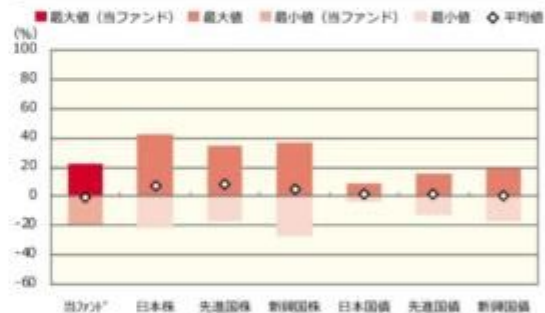
	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>23.1</b>	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	<b>△ 18.8</b>	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	<b>△ 0.7</b>	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**ユーロコース（年2回決算型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2015年3月 2016年2月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

当ファンド\* 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>22.7</b>	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	<b>△ 19.2</b>	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	<b>△ 0.8</b>	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 豪ドルコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年3月 2016年2月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.7	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 20.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.4	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 豪ドルコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年3月 2016年2月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	26.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 20.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.5	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



## ■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	62.4	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.3	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## ■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	61.6	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	2.2	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 南アフリカランドコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.4	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 南アフリカランドコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	48.9	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	4.3	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## トルコリラコース（毎月分配型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.1	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 36.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 3.2	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## トルコリラコース（年2回決算型）

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	32.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 36.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 3.3	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**通貨セレクトコース（毎月分配型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>33.2</b>	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	<b>△ 26.1</b>	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	<b>1.6</b>	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>33.2</b>	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	<b>△ 26.1</b>	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	<b>1.6</b>	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**通貨セレクトコース（年2回決算型）****ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>33.1</b>	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	<b>△ 26.2</b>	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	<b>1.5</b>	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

**ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較**

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	<b>33.1</b>	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	<b>△ 26.2</b>	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	<b>1.5</b>	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**メキシコペソコース（毎月分配型）**

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年3月 2016年2月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	31.2	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 1.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年4月から2020年2月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間（当ファンドは2015年4月から2020年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

**メキシコペソコース（年2回決算型）**

## ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2015年3月 2016年2月 2017年2月 2018年2月 2019年2月 2020年2月

## ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	31.0	41.9	34.1	37.2	9.3	15.3	19.3
最小値 (%)	△ 1.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.3	7.5	8.6	4.9	2.0	1.3	0.8

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年3月末を10,000として指数化しております。
- \* 年間騰落率は、2015年4月から2020年2月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2015年3月から2020年2月の5年間（当ファンドは2015年4月から2020年2月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p>&lt;代表的な資産クラスの指数&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）</li> <li>○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）</li> <li>○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）</li> <li>○日本国債：NOMURA-BPI 国債</li> <li>○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）</li> <li>○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）</li> </ul>
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <p>○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p> <p>○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p> <p>○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。</p> <p>○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の特選銘柄で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。</p> <p>○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase &amp; Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。</p> <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPM LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は応用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPM LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p> <p style="text-align: right;">（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）</p>

#### 4 【手数料等及び税金】

##### （1）【申込手数料】

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

##### （2）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

##### （3）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末また

は信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)各ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド ( JPY Class / USD Class / EUR Class / AUD Class / BRL Class / ZAR Class / TRY Class / MXN Class )	0.70%
ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド ( Currency Select Class )	0.85% <sup>(注)</sup>

(注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。また、ファンドの設立に係る費用はファンドが負担し、1年を超えない期間にわたり償却します。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の場合においてはノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンドの各クラス受益証券への投資比率は概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

	実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
通貨セレクトコースを 除く各コース	1.668%程度
通貨セレクトコース	1.818%程度 <sup>(注)</sup>

(注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等

に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときにファンドから支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>(注2)</sup>	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定公社債<sup>(注1)</sup>の利子</li> <li>・ 公募公社債投資信託の収益分配金</li> </ul>	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 譲渡益</li> <li>・ 譲渡損</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上場株式の配当</li> <li>・ 公募株式投資信託の収益分配金</li> </ul>

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通



算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金(解約)時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金(解約)時および償還時の差益については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金(解約)時および償還時の価額から取得費(申込手数料(税込)を含む)を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象(配当所得)となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 個別元本について

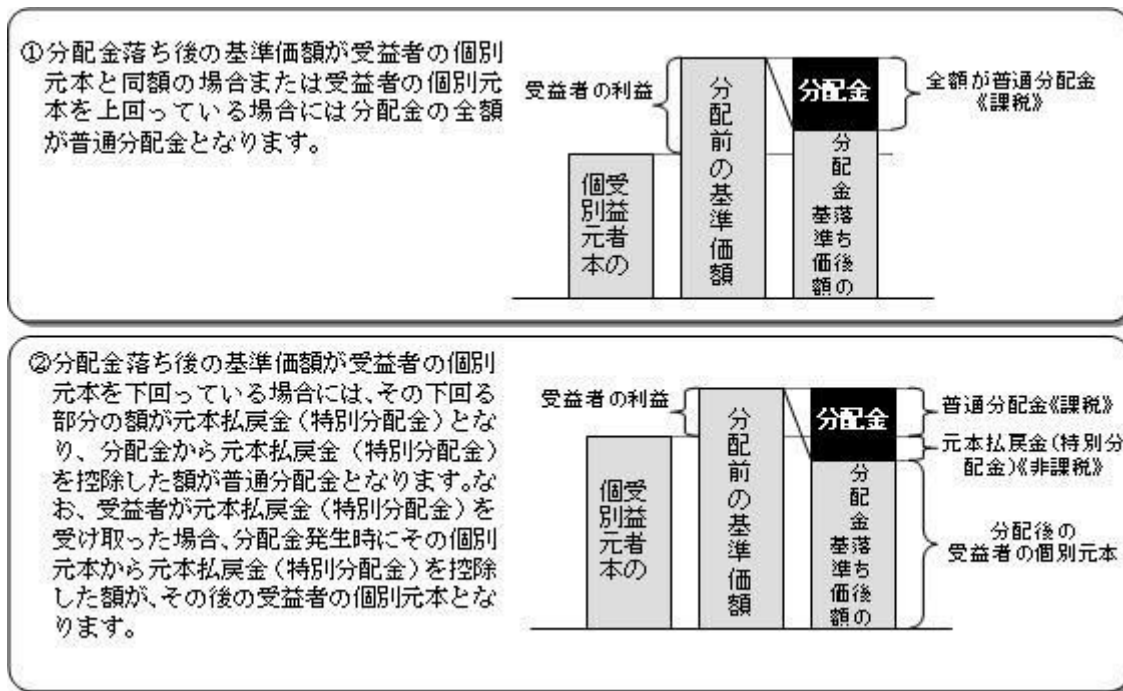
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

#### 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年2月末現在）が変更になる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は2020年2月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1)【投資状況】

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	20,294,479,362	98.52
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		302,025,590	1.46
合計（純資産総額）		20,597,507,605	100.00

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,462,828,202	97.92
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）		115,683,656	2.07
合計（純資産総額）		5,578,612,123	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	41,041,654,938	98.03
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		821,575,269	1.96
合計（純資産総額）		41,863,330,472	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	6,972,776,028	98.63
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		96,275,864	1.36
合計（純資産総額）		7,069,152,157	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	66,963,714	98.72
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.14
現金・預金・その他資産（負債控除後）		767,184	1.13
合計（純資産総額）		67,831,163	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	58,352,092	98.96
親投資信託受益証券	日本	10,026	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		597,537	1.01
合計（純資産総額）		58,959,655	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ケイマン諸島	31,292,331,320	98.85
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		360,409,961	1.13
合計（純資産総額）		31,653,743,934	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	991,942,960	98.86
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）		10,383,129	1.03
合計（純資産総額）		1,003,328,742	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	64,152,408,672	98.83
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		754,550,182	1.16
合計（純資産総額）		64,907,961,507	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,830,579,168	98.98
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		58,598,669	0.99
合計（純資産総額）		5,890,180,490	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	621,690,328	98.80
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,516,245	1.03
合計（純資産総額）		629,209,226	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	121,661,834	98.37
親投資信託受益証券	日本	100,264	0.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,905,071	1.54
合計（純資産総額）		123,667,169	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	10,575,007,745	98.87
親投資信託受益証券	日本	1,002,653	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		119,786,247	1.11
合計（純資産総額）		10,695,796,645	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,884,106,200	98.80
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		34,651,678	1.18
合計（純資産総額）		2,918,858,143	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	9,100,196,364	98.77
親投資信託受益証券	日本	1,002,654	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		112,116,248	1.21
合計（純資産総額）		9,213,315,266	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,260,773,724	95.14
親投資信託受益証券	日本	100,266	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		64,257,908	4.84
合計（純資産総額）		1,325,131,898	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,929,272,352	96.07
親投資信託受益証券	日本	10,008	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		78,769,946	3.92
合計（純資産総額）		2,008,052,306	100.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	555,182,040	98.85
親投資信託受益証券	日本	10,008	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,398,935	1.13
合計（純資産総額）		561,590,983	100.00

## （参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	610,683,922	19.31
特殊債券	日本	890,198,044	28.15
社債券	日本	600,558,026	18.99
コマーシャルペーパー	日本	199,998,504	6.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）		859,950,336	27.20
合計（純資産総額）		3,161,388,832	100.00

## （2）【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(JPY Class)	3,392,591	6,058	20,552,316,278	5,982	20,294,479,362	98.52
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.52
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.53

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	913,211	6,052	5,527,611,390	5,982	5,462,828,202	97.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0204	100,265	1.0204	100,265	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.92
親投資信託受益証券	0.00
合 計	97.92

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	5,373,351	7,854	42,205,791,432	7,638	41,041,654,938	98.03
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0204	100,265	1.0204	100,265	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.03
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.03

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	912,906	7,696	7,026,423,570	7,638	6,972,776,028	98.63

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0204	100,265	1.0204	100,265	0.00
---	----	---------------	------------------	--------	--------	---------	--------	---------	------

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.63
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.63

## 野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(EUR Class)	12,426	5,487	68,181,462	5,389	66,963,714	98.72
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0204	100,265	1.0204	100,265	0.14

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.14
合計	98.86

## 野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(EUR Class)	10,828	5,498	59,539,486	5,389	58,352,092	98.96
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,826	1.0204	10,026	1.0204	10,026	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.01
合計	98.98

## 野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型



順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	9,425,401	3,438	32,404,528,638	3,320	31,292,331,320	98.85
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.86

## 野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	298,778	3,466	1,035,824,484	3,320	991,942,960	98.86
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.09

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.86
親投資信託受益証券	0.09
合計	98.96

## 野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	36,784,638	1,818	66,874,471,884	1,744	64,152,408,672	98.83
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.83

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(BRL Class)	3,343,222	1,866	6,241,126,829	1,744	5,830,579,168	98.98
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.98
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.00

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(ZAR Class)	223,148	2,896	646,426,044	2,786	621,690,328	98.80
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.15

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.15
合 計	98.96

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(ZAR Class)	43,669	2,948	128,762,668	2,786	121,661,834	98.37
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0204	100,264	1.0204	100,264	0.08

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
----	---------

投資信託受益証券	98.37
親投資信託受益証券	0.08
合 計	98.45

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(TRY Class)	5,762,947	1,899	10,943,836,353	1,835	10,575,007,745	98.87
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0204	1,002,653	1.0204	1,002,653	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.88

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(TRY Class)	1,571,720	1,898	2,984,570,542	1,835	2,884,106,200	98.80
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0204	100,265	1.0204	100,265	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.80
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.81

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド (Currency Select Class)	2,194,934	4,327	9,499,213,415	4,146	9,100,196,364	98.77
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,609	1.0204	1,002,654	1.0204	1,002,654	0.01

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.78

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド (Currency Select Class)	304,094	4,353	1,323,982,702	4,146	1,260,773,724	95.14
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,262	1.0204	100,266	1.0204	100,266	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.14
親投資信託受益証券	0.00
合 計	95.15

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(MXN Class)	310,372	6,558	2,035,714,429	6,216	1,929,272,352	96.07
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0204	10,008	1.0204	10,008	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.07
親投資信託受益証券	0.00
合 計	96.07

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・ケイマン・ハイ・イール ド・ファンド(MXN Class)	89,315	6,426	574,006,069	6,216	555,182,040	98.85
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	9,808	1.0204	10,008	1.0204	10,008	0.00

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.85
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.86

## (参考)野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第8 5回	200,000,000	100.21	200,439,382	100.21	200,439,382	1.44	2020/4/24	6.34
2	日本	地方債証券	福岡県 公募平 成27年度第2 回	200,000,000	100.06	200,130,700	100.06	200,130,700	0.162	2020/7/22	6.33
3	日本	特殊債券	西日本高速道 路 第40回	200,000,000	100.00	200,012,000	100.00	200,012,000	0.005	2020/3/19	6.32
4	日本	特殊債券	阪神高速道路 第16回	200,000,000	100.00	200,011,000	100.00	200,011,000	0.01	2020/3/19	6.32
5	日本	特殊債券	日本政策投資銀 行社債 財投機 関債第73回	200,000,000	100.00	200,010,000	100.00	200,010,000	0.001	2020/3/19	6.32
6	日本	社債券	豊田自動織機 第30回社債間 限定同順位特約 付	200,000,000	100.00	200,004,000	100.00	200,004,000	0.001	2020/3/19	6.32
7	日本	社債券	ホンダファイナ ンス 第37回 社債間限定同順 位特約付	200,000,000	100.00	200,004,000	100.00	200,004,000	0.001	2020/3/19	6.32
8	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			6.32
9	日本	特殊債券	東日本高速道 路 第29回	140,000,000	100.01	140,020,034	100.01	140,020,034	0.18	2020/3/19	4.42
10	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫債券 政府保 証第32回	120,000,000	100.11	120,134,960	100.11	120,134,960	0.16	2020/9/16	3.80
11	日本	社債券	関西電力 第4 82回	100,000,000	100.47	100,470,420	100.47	100,470,420	1.189	2020/7/24	3.17
12	日本	社債券	三井不動産 第 38回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100.07	100,079,606	100.07	100,079,606	1.497	2020/3/19	3.16
13	日本	地方債証券	神奈川県 公募 第172回	100,000,000	100.07	100,079,500	100.07	100,079,500	1.34	2020/3/20	3.16
14	日本	地方債証券	大阪府 公募 (5年)第11 7回	100,000,000	100.02	100,023,864	100.02	100,023,864	0.135	2020/4/28	3.16
15	日本	特殊債券	商工債券 利付 第79回い号	30,000,000	100.03	30,010,050	100.03	30,010,050	0.22	2020/4/27	0.94

16	日本	地方債証券	北海道 公募平成21年度第16回	10,000,000	100.10	10,010,476	100.10	10,010,476	1.44	2020/3/25	0.31
----	----	-------	------------------	------------	--------	------------	--------	------------	------	-----------	------

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	19.31
特殊債券	28.15
社債券	18.99
コマーシャルペーパー	6.32
合 計	72.79

## 【投資不動産物件】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

該当事項はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型



該当事項はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

該当事項はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

該当事項はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

該当事項はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

### （3）【運用実績】

#### 【純資産の推移】

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間	（2010年 7月26日）	10,061	10,126	1.0724	1.0794
第4特定期間	（2011年 1月25日）	10,037	10,101	1.1024	1.1094
第5特定期間	（2011年 7月25日）	9,831	9,894	1.0912	1.0982
第6特定期間	（2012年 1月25日）	14,616	14,712	1.0601	1.0671
第7特定期間	（2012年 7月25日）	13,417	13,505	1.0710	1.0780
第8特定期間	（2013年 1月25日）	25,475	25,636	1.1044	1.1114
第9特定期間	（2013年 7月25日）	22,274	22,418	1.0828	1.0898

第10特定期間	(2014年 1月27日)	20,143	20,274	1.0806	1.0876
第11特定期間	(2014年 7月25日)	21,507	21,647	1.0719	1.0789
第12特定期間	(2015年 1月26日)	18,501	18,630	1.0063	1.0133
第13特定期間	(2015年 7月27日)	17,456	17,582	0.9738	0.9808
第14特定期間	(2016年 1月25日)	14,205	14,324	0.8341	0.8411
第15特定期間	(2016年 7月25日)	33,979	34,243	0.8985	0.9055
第16特定期間	(2017年 1月25日)	53,487	53,785	0.8983	0.9033
第17特定期間	(2017年 7月25日)	52,036	52,327	0.8928	0.8978
第18特定期間	(2018年 1月25日)	45,875	46,033	0.8734	0.8764
第19特定期間	(2018年 7月25日)	34,886	34,969	0.8423	0.8443
第20特定期間	(2019年 1月25日)	27,158	27,224	0.8163	0.8183
第21特定期間	(2019年 7月25日)	24,251	24,309	0.8347	0.8367
第22特定期間	(2020年 1月27日)	21,448	21,499	0.8405	0.8425
	2019年 2月末日	26,380		0.8300	
	3月末日	25,875		0.8314	
	4月末日	25,731		0.8407	
	5月末日	25,041		0.8297	
	6月末日	24,608		0.8371	
	7月末日	24,242		0.8362	
	8月末日	23,753		0.8347	
	9月末日	23,431		0.8343	
	10月末日	22,871		0.8328	
	11月末日	22,307		0.8307	
	12月末日	22,053		0.8401	
	2020年 1月末日	21,280		0.8376	
	2月末日	20,597		0.8308	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2010年 7月26日)	1,152	1,153	1.2104	1.2114
第4計算期間	(2011年 1月25日)	1,080	1,081	1.2911	1.2921
第5計算期間	(2011年 7月25日)	744	744	1.3264	1.3274
第6計算期間	(2012年 1月25日)	644	645	1.3406	1.3416
第7計算期間	(2012年 7月25日)	928	928	1.4060	1.4070
第8計算期間	(2013年 1月25日)	2,553	2,554	1.5052	1.5062
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,280	2,282	1.5316	1.5326
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,712	2,714	1.5886	1.5896
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,979	2,980	1.6373	1.6383

第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,231	2,232	1.6011	1.6021
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,517	1,518	1.6145	1.6155
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,265	1,266	1.4477	1.4487
第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,959	4,962	1.6346	1.6356
第16計算期間	(2017年 1月25日)	8,554	8,559	1.6929	1.6939
第17計算期間	(2017年 7月25日)	8,922	8,927	1.7387	1.7397
第18計算期間	(2018年 1月25日)	7,752	7,756	1.7469	1.7479
第19計算期間	(2018年 7月25日)	5,991	5,994	1.7177	1.7187
第20計算期間	(2019年 1月25日)	5,242	5,245	1.6887	1.6897
第21計算期間	(2019年 7月25日)	5,858	5,861	1.7507	1.7517
第22計算期間	(2020年 1月27日)	5,700	5,703	1.7876	1.7886
	2019年 2月末日	5,258		1.7214	
	3月末日	5,382		1.7282	
	4月末日	5,460		1.7518	
	5月末日	5,366		1.7330	
	6月末日	5,500		1.7527	
	7月末日	5,867		1.7539	
	8月末日	5,751		1.7549	
	9月末日	5,530		1.7584	
	10月末日	5,627		1.7593	
	11月末日	5,444		1.7591	
	12月末日	5,576		1.7833	
	2020年 1月末日	5,646		1.7816	
	2月末日	5,578		1.7711	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間	(2010年 7月26日)	468	472	1.0401	1.0471
第4特定期間	(2011年 1月25日)	779	784	1.0212	1.0282
第5特定期間	(2011年 7月25日)	908	915	0.9641	0.9711
第6特定期間	(2012年 1月25日)	597	602	0.9135	0.9205
第7特定期間	(2012年 7月25日)	825	831	0.9289	0.9359
第8特定期間	(2013年 1月25日)	2,734	2,751	1.0780	1.0850
第9特定期間	(2013年 7月25日)	10,108	10,169	1.1766	1.1836
第10特定期間	(2014年 1月27日)	15,140	15,227	1.2144	1.2214
第11特定期間	(2014年 7月25日)	19,655	19,770	1.1914	1.1984
第12特定期間	(2015年 1月26日)	19,658	19,764	1.3080	1.3150
第13特定期間	(2015年 7月27日)	18,140	18,235	1.3346	1.3416

第14特定期間	(2016年 1月25日)	13,206	13,289	1.1064	1.1134
第15特定期間	(2016年 7月25日)	15,413	15,512	1.0907	1.0977
第16特定期間	(2017年 1月25日)	20,486	20,610	1.1627	1.1697
第17特定期間	(2017年 7月25日)	22,374	22,511	1.1427	1.1497
第18特定期間	(2018年 1月25日)	20,341	20,470	1.1079	1.1149
第19特定期間	(2018年 7月25日)	19,177	19,302	1.0719	1.0789
第20特定期間	(2019年 1月25日)	22,362	22,517	1.0111	1.0181
第21特定期間	(2019年 7月25日)	31,716	31,936	1.0093	1.0163
第22特定期間	(2020年 1月27日)	41,504	41,790	1.0135	1.0205
	2019年 2月末日	23,236		1.0344	
	3月末日	23,764		1.0302	
	4月末日	26,793		1.0549	
	5月末日	27,781		1.0170	
	6月末日	29,782		1.0140	
	7月末日	32,374		1.0158	
	8月末日	33,353		0.9868	
	9月末日	35,254		1.0003	
	10月末日	37,625		1.0062	
	11月末日	39,271		1.0033	
	12月末日	41,046		1.0152	
	2020年 1月末日	41,525		1.0050	
	2月末日	41,863		1.0045	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2010年 7月26日)	68	68	1.1686	1.1696
第4計算期間	(2011年 1月25日)	130	130	1.1983	1.1993
第5計算期間	(2011年 7月25日)	336	336	1.1692	1.1702
第6計算期間	(2012年 1月25日)	236	237	1.1617	1.1627
第7計算期間	(2012年 7月25日)	546	547	1.2294	1.2304
第8計算期間	(2013年 1月25日)	1,088	1,088	1.4901	1.4911
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,378	2,379	1.6832	1.6842
第10計算期間	(2014年 1月27日)	3,230	3,232	1.7989	1.7999
第11計算期間	(2014年 7月25日)	4,004	4,006	1.8260	1.8270
第12計算期間	(2015年 1月26日)	4,227	4,229	2.0703	2.0713
第13計算期間	(2015年 7月27日)	4,785	4,787	2.1800	2.1810
第14計算期間	(2016年 1月25日)	3,674	3,676	1.8681	1.8691
第15計算期間	(2016年 7月25日)	4,227	4,230	1.9132	1.9142

第16計算期間	(2017年 1月25日)	4,765	4,767	2.1193	2.1203
第17計算期間	(2017年 7月25日)	5,200	5,202	2.1599	2.1609
第18計算期間	(2018年 1月25日)	4,492	4,494	2.1728	2.1738
第19計算期間	(2018年 7月25日)	4,162	4,164	2.1861	2.1871
第20計算期間	(2019年 1月25日)	4,506	4,508	2.1450	2.1460
第21計算期間	(2019年 7月25日)	5,655	5,658	2.2296	2.2306
第22計算期間	(2020年 1月27日)	6,954	6,957	2.3332	2.3342
	2019年 2月末日	4,583		2.2093	
	3月末日	4,566		2.2149	
	4月末日	5,005		2.2835	
	5月末日	5,227		2.2166	
	6月末日	5,482		2.2256	
	7月末日	5,716		2.2440	
	8月末日	5,836		2.1950	
	9月末日	6,087		2.2408	
	10月末日	6,308		2.2701	
	11月末日	6,686		2.2793	
	12月末日	6,839		2.3225	
	2020年 1月末日	6,944		2.3135	
	2月末日	7,069		2.3282	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間	(2010年 7月26日)	574	580	1.0053	1.0153
第4特定期間	(2011年 1月25日)	644	651	1.0153	1.0253
第5特定期間	(2011年 7月25日)	521	526	0.9941	1.0041
第6特定期間	(2012年 1月25日)	230	233	0.8391	0.8491
第7特定期間	(2012年 7月25日)	158	159	0.7846	0.7926
第8特定期間	(2013年 1月25日)	163	164	0.9815	0.9875
第9特定期間	(2013年 7月25日)	161	161	1.0641	1.0701
第10特定期間	(2014年 1月27日)	249	250	1.1365	1.1425
第11特定期間	(2014年 7月25日)	217	218	1.1035	1.1095
第12特定期間	(2015年 1月26日)	156	157	1.0350	1.0410
第13特定期間	(2015年 7月27日)	108	108	1.0162	1.0222
第14特定期間	(2016年 1月25日)	80	80	0.8253	0.8313
第15特定期間	(2016年 7月25日)	84	85	0.8198	0.8258
第16特定期間	(2017年 1月25日)	89	89	0.8525	0.8565
第17特定期間	(2017年 7月25日)	94	95	0.9062	0.9102

第18特定期間	(2018年 1月25日)	185	186	0.9303	0.9333
第19特定期間	(2018年 7月25日)	169	170	0.8566	0.8586
第20特定期間	(2019年 1月25日)	83	83	0.7945	0.7965
第21特定期間	(2019年 7月25日)	80	80	0.7860	0.7880
第22特定期間	(2020年 1月27日)	69	69	0.7936	0.7956
	2019年 2月末日	83		0.8137	
	3月末日	81		0.8036	
	4月末日	83		0.8179	
	5月末日	80		0.7899	
	6月末日	81		0.8015	
	7月末日	75		0.7907	
	8月末日	72		0.7659	
	9月末日	72		0.7681	
	10月末日	74		0.7862	
	11月末日	73		0.7797	
	12月末日	69		0.7985	
	2020年 1月末日	68		0.7840	
	2月末日	67		0.7781	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2010年 7月26日)	79	79	1.1465	1.1475
第4計算期間	(2011年 1月25日)	84	84	1.2318	1.2328
第5計算期間	(2011年 7月25日)	55	55	1.2777	1.2787
第6計算期間	(2012年 1月25日)	16	16	1.1541	1.1551
第7計算期間	(2012年 7月25日)	15	15	1.1483	1.1493
第8計算期間	(2013年 1月25日)	116	116	1.4997	1.5007
第9計算期間	(2013年 7月25日)	19	19	1.6973	1.6983
第10計算期間	(2014年 1月27日)	21	21	1.8785	1.8795
第11計算期間	(2014年 7月25日)	23	23	1.8841	1.8851
第12計算期間	(2015年 1月26日)	16	16	1.8247	1.8257
第13計算期間	(2015年 7月27日)	9	9	1.8546	1.8556
第14計算期間	(2016年 1月25日)	9	9	1.5606	1.5616
第15計算期間	(2016年 7月25日)	10	10	1.6162	1.6172
第16計算期間	(2017年 1月25日)	10	10	1.7329	1.7339
第17計算期間	(2017年 7月25日)	17	17	1.8869	1.8879
第18計算期間	(2018年 1月25日)	21	21	1.9735	1.9745
第19計算期間	(2018年 7月25日)	70	70	1.8628	1.8638

第20計算期間	(2019年 1月25日)	62	62	1.7570	1.7580
第21計算期間	(2019年 7月25日)	55	55	1.7634	1.7644
第22計算期間	(2020年 1月27日)	59	59	1.8065	1.8075
	2019年 2月末日	64		1.8039	
	3月末日	60		1.7857	
	4月末日	62		1.8220	
	5月末日	60		1.7638	
	6月末日	56		1.7945	
	7月末日	55		1.7737	
	8月末日	54		1.7226	
	9月末日	54		1.7319	
	10月末日	56		1.7773	
	11月末日	55		1.7673	
	12月末日	60		1.8141	
	2020年 1月末日	59		1.7846	
	2月末日	58		1.7758	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間	(2010年 7月26日)	37,263	37,946	1.3634	1.3884
第4特定期間	(2011年 1月25日)	106,266	108,166	1.3985	1.4235
第5特定期間	(2011年 7月25日)	105,174	107,099	1.3662	1.3912
第6特定期間	(2012年 1月25日)	193,575	197,712	1.1697	1.1947
第7特定期間	(2012年 7月25日)	280,797	287,201	1.0961	1.1211
第8特定期間	(2013年 1月25日)	401,455	408,033	1.2207	1.2407
第9特定期間	(2013年 7月25日)	276,334	281,252	1.1238	1.1438
第10特定期間	(2014年 1月27日)	223,483	227,836	1.0269	1.0469
第11特定期間	(2014年 7月25日)	225,878	230,314	1.0184	1.0384
第12特定期間	(2015年 1月26日)	165,885	168,655	0.8981	0.9131
第13特定期間	(2015年 7月27日)	116,379	117,803	0.8173	0.8273
第14特定期間	(2016年 1月25日)	76,283	77,501	0.6260	0.6360
第15特定期間	(2016年 7月25日)	76,630	77,481	0.6306	0.6376
第16特定期間	(2017年 1月25日)	79,055	79,640	0.6757	0.6807
第17特定期間	(2017年 7月25日)	76,193	76,746	0.6893	0.6943
第18特定期間	(2018年 1月25日)	68,122	68,527	0.6739	0.6779
第19特定期間	(2018年 7月25日)	55,881	56,066	0.6059	0.6079
第20特定期間	(2019年 1月25日)	44,429	44,587	0.5622	0.5642
第21特定期間	(2019年 7月25日)	39,346	39,487	0.5592	0.5612

第22特定期間	(2020年 1月27日)	34,020	34,141	0.5592	0.5612
	2019年 2月末日	45,160		0.5823	
	3月末日	43,664		0.5745	
	4月末日	43,392		0.5834	
	5月末日	40,633		0.5568	
	6月末日	40,143		0.5615	
	7月末日	39,004		0.5566	
	8月末日	36,544		0.5288	
	9月末日	36,437		0.5399	
	10月末日	36,296		0.5523	
	11月末日	34,598		0.5455	
	12月末日	35,009		0.5669	
	2020年 1月末日	32,998		0.5462	
	2月末日	31,653		0.5341	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間	(2010年 7月26日)	1,159	1,160	1.6458	1.6468
第4計算期間	(2011年 1月25日)	2,530	2,531	1.8783	1.8793
第5計算期間	(2011年 7月25日)	2,109	2,110	2.0390	2.0400
第6計算期間	(2012年 1月25日)	2,273	2,274	1.9800	1.9810
第7計算期間	(2012年 7月25日)	2,553	2,554	2.1073	2.1083
第8計算期間	(2013年 1月25日)	4,047	4,049	2.6437	2.6447
第9計算期間	(2013年 7月25日)	2,294	2,295	2.6877	2.6887
第10計算期間	(2014年 1月27日)	2,184	2,185	2.7434	2.7444
第11計算期間	(2014年 7月25日)	2,559	2,560	3.0505	3.0515
第12計算期間	(2015年 1月26日)	2,261	2,262	2.9680	2.9690
第13計算期間	(2015年 7月27日)	1,636	1,636	2.8903	2.8913
第14計算期間	(2016年 1月25日)	1,327	1,328	2.4021	2.4031
第15計算期間	(2016年 7月25日)	1,833	1,833	2.6174	2.6184
第16計算期間	(2017年 1月25日)	2,304	2,305	2.9463	2.9473
第17計算期間	(2017年 7月25日)	2,108	2,109	3.1428	3.1438
第18計算期間	(2018年 1月25日)	1,776	1,776	3.1963	3.1973
第19計算期間	(2018年 7月25日)	1,420	1,420	2.9775	2.9785
第20計算期間	(2019年 1月25日)	1,228	1,228	2.8185	2.8195
第21計算期間	(2019年 7月25日)	1,205	1,205	2.8631	2.8641
第22計算期間	(2020年 1月27日)	1,066	1,067	2.9257	2.9267
	2019年 2月末日	1,252		2.9295	



3月末日	1,226	2.8999
4月末日	1,236	2.9547
5月末日	1,222	2.8315
6月末日	1,227	2.8661
7月末日	1,194	2.8502
8月末日	1,127	2.7183
9月末日	1,135	2.7851
10月末日	1,130	2.8594
11月末日	1,047	2.8344
12月末日	1,042	2.9566
2020年 1月末日	1,027	2.8578
2月末日	1,003	2.8046

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間 (2010年 7月26日)	199,478	203,469	1.2497	1.2747
第4特定期間 (2011年 1月25日)	571,496	583,257	1.2148	1.2398
第5特定期間 (2011年 7月25日)	588,846	601,506	1.1628	1.1878
第6特定期間 (2012年 1月25日)	366,812	374,722	0.9275	0.9475
第7特定期間 (2012年 7月25日)	327,112	335,510	0.7790	0.7990
第8特定期間 (2013年 1月25日)	384,974	391,758	0.8512	0.8662
第9特定期間 (2013年 7月25日)	366,839	372,668	0.8181	0.8311
第10特定期間 (2014年 1月27日)	275,319	280,029	0.7599	0.7729
第11特定期間 (2014年 7月25日)	243,564	247,592	0.7862	0.7992
第12特定期間 (2015年 1月26日)	190,097	193,463	0.7343	0.7473
第13特定期間 (2015年 7月27日)	130,129	132,356	0.5844	0.5944
第14特定期間 (2016年 1月25日)	71,974	73,939	0.3663	0.3763
第15特定期間 (2016年 7月25日)	105,233	106,924	0.4356	0.4426
第16特定期間 (2017年 1月25日)	169,437	171,182	0.4854	0.4904
第17特定期間 (2017年 7月25日)	181,789	183,653	0.4874	0.4924
第18特定期間 (2018年 1月25日)	165,898	167,706	0.4588	0.4638
第19特定期間 (2018年 7月25日)	122,427	123,395	0.3792	0.3822
第20特定期間 (2019年 1月25日)	100,575	101,404	0.3638	0.3668
第21特定期間 (2019年 7月25日)	92,901	93,669	0.3630	0.3660
第22特定期間 (2020年 1月27日)	72,698	73,358	0.3308	0.3338
2019年 2月末日	101,651		0.3741	
3月末日	93,871		0.3507	
4月末日	94,961		0.3597	

5月末日	89,986		0.3439
6月末日	92,338		0.3582
7月末日	93,448		0.3650
8月末日	82,122		0.3237
9月末日	82,219		0.3283
10月末日	83,290		0.3432
11月末日	76,946		0.3247
12月末日	78,302		0.3413
2020年 1月末日	70,407		0.3234
2月末日	64,907		0.3069

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間 (2010年 7月26日)	3,566	3,568	1.6328	1.6338
第4計算期間 (2011年 1月25日)	5,685	5,689	1.7900	1.7910
第5計算期間 (2011年 7月25日)	4,559	4,561	1.9389	1.9399
第6計算期間 (2012年 1月25日)	3,239	3,241	1.7611	1.7621
第7計算期間 (2012年 7月25日)	2,723	2,725	1.6943	1.6953
第8計算期間 (2013年 1月25日)	3,337	3,339	2.1152	2.1162
第9計算期間 (2013年 7月25日)	3,407	3,409	2.2419	2.2429
第10計算期間 (2014年 1月27日)	2,926	2,928	2.3027	2.3037
第11計算期間 (2014年 7月25日)	3,214	3,215	2.6311	2.6321
第12計算期間 (2015年 1月26日)	2,863	2,864	2.7297	2.7307
第13計算期間 (2015年 7月27日)	2,264	2,265	2.4183	2.4193
第14計算期間 (2016年 1月25日)	2,179	2,180	1.7314	1.7324
第15計算期間 (2016年 7月25日)	6,338	6,341	2.3221	2.3231
第16計算期間 (2017年 1月25日)	14,587	14,593	2.7752	2.7762
第17計算期間 (2017年 7月25日)	17,292	17,298	2.9628	2.9638
第18計算期間 (2018年 1月25日)	14,253	14,258	2.9709	2.9719
第19計算期間 (2018年 7月25日)	10,160	10,164	2.6286	2.6296
第20計算期間 (2019年 1月25日)	8,498	8,501	2.6481	2.6491
第21計算期間 (2019年 7月25日)	7,892	7,895	2.7769	2.7779
第22計算期間 (2020年 1月27日)	6,513	6,515	2.6705	2.6715
2019年 2月末日	8,573		2.7454	
3月末日	8,020		2.5944	
4月末日	8,055		2.6830	
5月末日	7,608		2.5870	
6月末日	7,892		2.7181	

7月末日	7,908		2.7919
8月末日	7,094		2.4988
9月末日	7,094		2.5569
10月末日	7,439		2.6972
11月末日	6,865		2.5752
12月末日	6,893		2.7317
2020年 1月末日	6,323		2.6107
2月末日	5,890		2.5011

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間 (2010年 7月26日)	10,289	10,481	1.3359	1.3609
第4特定期間 (2011年 1月25日)	11,822	12,046	1.3175	1.3425
第5特定期間 (2011年 7月25日)	8,842	9,022	1.2259	1.2509
第6特定期間 (2012年 1月25日)	5,826	5,951	0.9299	0.9499
第7特定期間 (2012年 7月25日)	5,606	5,711	0.8543	0.8703
第8特定期間 (2013年 1月25日)	5,097	5,171	0.9010	0.9140
第9特定期間 (2013年 7月25日)	4,211	4,263	0.9032	0.9142
第10特定期間 (2014年 1月27日)	3,267	3,312	0.8094	0.8204
第11特定期間 (2014年 7月25日)	3,035	3,076	0.8145	0.8255
第12特定期間 (2015年 1月26日)	2,232	2,262	0.8099	0.8209
第13特定期間 (2015年 7月27日)	1,866	1,894	0.7388	0.7498
第14特定期間 (2016年 1月25日)	961	986	0.4368	0.4478
第15特定期間 (2016年 7月25日)	793	807	0.4697	0.4777
第16特定期間 (2017年 1月25日)	874	883	0.5317	0.5367
第17特定期間 (2017年 7月25日)	818	826	0.5464	0.5514
第18特定期間 (2018年 1月25日)	884	892	0.5723	0.5773
第19特定期間 (2018年 7月25日)	911	918	0.5009	0.5049
第20特定期間 (2019年 1月25日)	753	760	0.4656	0.4696
第21特定期間 (2019年 7月25日)	745	752	0.4659	0.4699
第22特定期間 (2020年 1月27日)	689	695	0.4581	0.4621
2019年 2月末日	776		0.4772	
3月末日	753		0.4524	
4月末日	775		0.4701	
5月末日	740		0.4457	
6月末日	759		0.4580	
7月末日	742		0.4626	
8月末日	661		0.4134	

9月末日	668		0.4303	
10月末日	680		0.4449	
11月末日	691		0.4386	
12月末日	704		0.4657	
2020年 1月末日	655		0.4465	
2月末日	629		0.4296	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間 (2010年 7月26日)	281	281	1.7019	1.7029
第4計算期間 (2011年 1月25日)	318	318	1.8709	1.8719
第5計算期間 (2011年 7月25日)	312	312	1.9525	1.9535
第6計算期間 (2012年 1月25日)	201	201	1.6891	1.6901
第7計算期間 (2012年 7月25日)	202	202	1.7442	1.7452
第8計算期間 (2013年 1月25日)	236	236	2.0341	2.0351
第9計算期間 (2013年 7月25日)	197	197	2.2112	2.2122
第10計算期間 (2014年 1月27日)	126	126	2.1405	2.1415
第11計算期間 (2014年 7月25日)	140	140	2.3327	2.3337
第12計算期間 (2015年 1月26日)	136	136	2.5184	2.5194
第13計算期間 (2015年 7月27日)	123	123	2.4991	2.5001
第14計算期間 (2016年 1月25日)	46	46	1.6532	1.6542
第15計算期間 (2016年 7月25日)	71	71	2.0085	2.0095
第16計算期間 (2017年 1月25日)	89	89	2.4153	2.4163
第17計算期間 (2017年 7月25日)	140	140	2.6204	2.6214
第18計算期間 (2018年 1月25日)	142	142	2.9110	2.9120
第19計算期間 (2018年 7月25日)	195	196	2.6816	2.6826
第20計算期間 (2019年 1月25日)	152	152	2.6255	2.6265
第21計算期間 (2019年 7月25日)	186	186	2.7671	2.7681
第22計算期間 (2020年 1月27日)	129	129	2.8749	2.8759
2019年 2月末日	155		2.7143	
3月末日	148		2.5949	
4月末日	155		2.7190	
5月末日	175		2.6014	
6月末日	182		2.6988	
7月末日	165		2.7485	
8月末日	149		2.4799	
9月末日	157		2.6045	
10月末日	162		2.7180	

11月末日	161		2.7035	
12月末日	142		2.8979	
2020年 1月末日	126		2.8023	
2月末日	123		2.7202	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3特定期間 (2010年 7月26日)	11,138	11,294	1.0680	1.0830
第4特定期間 (2011年 1月25日)	7,435	7,546	1.0024	1.0174
第5特定期間 (2011年 7月25日)	7,426	7,553	0.8732	0.8882
第6特定期間 (2012年 1月25日)	10,492	10,677	0.7377	0.7507
第7特定期間 (2012年 7月25日)	20,272	20,630	0.7364	0.7494
第8特定期間 (2013年 1月25日)	32,644	33,065	0.8533	0.8643
第9特定期間 (2013年 7月25日)	25,079	25,402	0.8541	0.8651
第10特定期間 (2014年 1月27日)	16,457	16,706	0.7270	0.7380
第11特定期間 (2014年 7月25日)	15,848	16,073	0.7741	0.7851
第12特定期間 (2015年 1月26日)	12,792	12,978	0.7534	0.7644
第13特定期間 (2015年 7月27日)	9,746	9,866	0.6540	0.6620
第14特定期間 (2016年 1月25日)	5,984	6,081	0.4933	0.5013
第15特定期間 (2016年 7月25日)	5,697	5,792	0.4752	0.4832
第16特定期間 (2017年 1月25日)	4,662	4,718	0.4163	0.4213
第17特定期間 (2017年 7月25日)	18,533	18,745	0.4380	0.4430
第18特定期間 (2018年 1月25日)	34,037	34,458	0.4044	0.4094
第19特定期間 (2018年 7月25日)	25,539	25,617	0.3285	0.3295
第20特定期間 (2019年 1月25日)	17,552	17,609	0.3110	0.3120
第21特定期間 (2019年 7月25日)	14,831	14,876	0.3255	0.3265
第22特定期間 (2020年 1月27日)	11,723	11,757	0.3452	0.3462
2019年 2月末日	17,733		0.3245	
3月末日	16,789		0.3125	
4月末日	16,042		0.3118	
5月末日	14,745		0.3006	
6月末日	15,086		0.3186	
7月末日	15,083		0.3351	
8月末日	13,993		0.3190	
9月末日	14,152		0.3375	
10月末日	13,377		0.3403	
11月末日	12,713		0.3429	
12月末日	12,047		0.3418	

2020年 1月末日	11,489		0.3412	
2月末日	10,695		0.3333	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第3計算期間 (2010年 7月26日)	352	352	1.3692	1.3702
第4計算期間 (2011年 1月25日)	262	262	1.3932	1.3942
第5計算期間 (2011年 7月25日)	288	288	1.3311	1.3321
第6計算期間 (2012年 1月25日)	334	334	1.2509	1.2519
第7計算期間 (2012年 7月25日)	661	661	1.3872	1.3882
第8計算期間 (2013年 1月25日)	1,235	1,236	1.7657	1.7667
第9計算期間 (2013年 7月25日)	1,063	1,064	1.9058	1.9068
第10計算期間 (2014年 1月27日)	628	629	1.7618	1.7628
第11計算期間 (2014年 7月25日)	689	689	2.0448	2.0458
第12計算期間 (2015年 1月26日)	536	536	2.1709	2.1719
第13計算期間 (2015年 7月27日)	456	456	2.0445	2.0455
第14計算期間 (2016年 1月25日)	274	274	1.6783	1.6793
第15計算期間 (2016年 7月25日)	355	355	1.7718	1.7728
第16計算期間 (2017年 1月25日)	430	430	1.6712	1.6722
第17計算期間 (2017年 7月25日)	3,722	3,724	1.8831	1.8841
第18計算期間 (2018年 1月25日)	6,588	6,592	1.8655	1.8665
第19計算期間 (2018年 7月25日)	4,809	4,812	1.5919	1.5929
第20計算期間 (2019年 1月25日)	3,917	3,919	1.5381	1.5391
第21計算期間 (2019年 7月25日)	4,099	4,102	1.6396	1.6406
第22計算期間 (2020年 1月27日)	3,158	3,160	1.7692	1.7702
2019年 2月末日	4,349		1.6096	
3月末日	4,177		1.5550	
4月末日	4,106		1.5564	
5月末日	3,885		1.5052	
6月末日	4,090		1.6009	
7月末日	4,227		1.6876	
8月末日	3,962		1.6113	
9月末日	4,026		1.7097	
10月末日	3,792		1.7296	
11月末日	3,464		1.7475	
12月末日	3,168		1.7475	
2020年 1月末日	3,097		1.7488	
2月末日	2,918		1.7132	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2012年 1月25日)	551	558	0.9898	1.0018
第2特定期間 (2012年 7月25日)	2,507	2,539	0.9374	0.9494
第3特定期間 (2013年 1月25日)	6,589	6,661	1.1045	1.1165
第4特定期間 (2013年 7月25日)	15,852	16,021	1.1277	1.1397
第5特定期間 (2014年 1月27日)	15,362	15,539	1.0430	1.0550
第6特定期間 (2014年 7月25日)	15,642	15,817	1.0699	1.0819
第7特定期間 (2015年 1月26日)	13,334	13,485	1.0561	1.0681
第8特定期間 (2015年 7月27日)	11,383	11,527	0.9501	0.9621
第9特定期間 (2016年 1月25日)	7,404	7,539	0.6603	0.6723
第10特定期間 (2016年 7月25日)	8,192	8,313	0.6796	0.6896
第11特定期間 (2017年 1月25日)	8,832	8,921	0.7010	0.7080
第12特定期間 (2017年 7月25日)	10,412	10,510	0.7469	0.7539
第13特定期間 (2018年 1月25日)	11,461	11,572	0.7192	0.7262
第14特定期間 (2018年 7月25日)	10,693	10,779	0.6264	0.6314
第15特定期間 (2019年 1月25日)	8,798	8,876	0.5691	0.5741
第16特定期間 (2019年 7月25日)	9,519	9,602	0.5756	0.5806
第17特定期間 (2020年 1月27日)	9,741	9,826	0.5732	0.5782
2019年 2月末日	9,056		0.5840	
3月末日	8,805		0.5684	
4月末日	9,193		0.5869	
5月末日	8,889		0.5613	
6月末日	9,203		0.5718	
7月末日	9,860		0.5788	
8月末日	9,096		0.5315	
9月末日	9,293		0.5479	
10月末日	9,564		0.5639	
11月末日	9,477		0.5516	
12月末日	9,954		0.5740	
2020年 1月末日	9,599		0.5645	
2月末日	9,213		0.5469	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2012年 1月25日)	84	84	1.0231	1.0241
第2計算期間	(2012年 7月25日)	222	222	1.0434	1.0444
第3計算期間	(2013年 1月25日)	678	679	1.3229	1.3239
第4計算期間	(2013年 7月25日)	2,186	2,187	1.4349	1.4359
第5計算期間	(2014年 1月27日)	2,098	2,100	1.4169	1.4179
第6計算期間	(2014年 7月25日)	2,002	2,003	1.5539	1.5549
第7計算期間	(2015年 1月26日)	1,580	1,581	1.6406	1.6416
第8計算期間	(2015年 7月27日)	1,587	1,588	1.5776	1.5786
第9計算期間	(2016年 1月25日)	1,026	1,027	1.1974	1.1984
第10計算期間	(2016年 7月25日)	995	996	1.3573	1.3583
第11計算期間	(2017年 1月25日)	1,221	1,221	1.4955	1.4965
第12計算期間	(2017年 7月25日)	2,603	2,605	1.6826	1.6836
第13計算期間	(2018年 1月25日)	1,553	1,554	1.7169	1.7179
第14計算期間	(2018年 7月25日)	1,186	1,186	1.5888	1.5898
第15計算期間	(2019年 1月25日)	1,124	1,125	1.5209	1.5219
第16計算期間	(2019年 7月25日)	1,482	1,483	1.6197	1.6207
第17計算期間	(2020年 1月27日)	1,385	1,386	1.7020	1.7030
	2019年 2月末日	1,026		1.5743	
	3月末日	1,020		1.5455	
	4月末日	1,326		1.6090	
	5月末日	1,330		1.5530	
	6月末日	1,400		1.5963	
	7月末日	1,486		1.6285	
	8月末日	1,426		1.5096	
	9月末日	1,460		1.5705	
	10月末日	1,468		1.6313	
	11月末日	1,420		1.6103	
	12月末日	1,454		1.6906	
	2020年 1月末日	1,342		1.6762	
	2月末日	1,325		1.6391	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）毎月分配型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2014年 7月25日)	193	195	1.0018	1.0078
第2特定期間	(2015年 1月26日)	271	273	0.9791	0.9851
第3特定期間	(2015年 7月27日)	243	245	0.9080	0.9140
第4特定期間	(2016年 1月25日)	101	102	0.6494	0.6554



第5特定期間	(2016年 7月25日)	201	203	0.6364	0.6424
第6特定期間	(2017年 1月25日)	1,238	1,246	0.6152	0.6192
第7特定期間	(2017年 7月25日)	2,513	2,527	0.7416	0.7456
第8特定期間	(2018年 1月25日)	2,046	2,057	0.7024	0.7064
第9特定期間	(2018年 7月25日)	1,954	1,965	0.6903	0.6943
第10特定期間	(2019年 1月25日)	1,686	1,696	0.6676	0.6716
第11特定期間	(2019年 7月25日)	1,896	1,908	0.6848	0.6888
第12特定期間	(2020年 1月27日)	2,066	2,077	0.7278	0.7318
	2019年 2月末日	1,651		0.6831	
	3月末日	1,671		0.6772	
	4月末日	1,835		0.7070	
	5月末日	1,817		0.6821	
	6月末日	1,968		0.6861	
	7月末日	1,917		0.6934	
	8月末日	1,769		0.6435	
	9月末日	1,832		0.6722	
	10月末日	1,756		0.7002	
	11月末日	1,840		0.6873	
	12月末日	2,044		0.7196	
	2020年 1月末日	2,091		0.7240	
	2月末日	2,008		0.7034	

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2020年2月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 7月25日)	121	121	1.0182	1.0192
第2計算期間	(2015年 1月26日)	214	214	1.0298	1.0308
第3計算期間	(2015年 7月27日)	98	98	0.9935	0.9945
第4計算期間	(2016年 1月25日)	71	71	0.7425	0.7425
第5計算期間	(2016年 7月25日)	108	108	0.7677	0.7677
第6計算期間	(2017年 1月25日)	308	308	0.7710	0.7710
第7計算期間	(2017年 7月25日)	1,166	1,166	0.9581	0.9581
第8計算期間	(2018年 1月25日)	1,210	1,210	0.9388	0.9388
第9計算期間	(2018年 7月25日)	858	858	0.9564	0.9564
第10計算期間	(2019年 1月25日)	701	701	0.9592	0.9592
第11計算期間	(2019年 7月25日)	859	860	1.0162	1.0172
第12計算期間	(2020年 1月27日)	630	630	1.1182	1.1192
	2019年 2月末日	769		0.9878	
	3月末日	754		0.9850	

4月末日	781		1.0332
5月末日	794		1.0024
6月末日	862		1.0133
7月末日	870		1.0290
8月末日	792		0.9607
9月末日	813		1.0096
10月末日	612		1.0578
11月末日	558		1.0444
12月末日	621		1.1004
2020年 1月末日	613		1.1122
2月末日	561		1.0861

## 【分配の推移】

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0420円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0420円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0420円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0420円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0420円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0420円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0420円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0420円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0420円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0420円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0420円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0420円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0420円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0420円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0420円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0420円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円

第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0420円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0420円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0420円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0600円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0600円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0600円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0600円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0560円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0420円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0360円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0360円

第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0360円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0210円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0170円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1100円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.1500円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1500円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1500円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1350円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.1200円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.1200円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.1200円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0950円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0600円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0270円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0220円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0120円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円

第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1300円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.1500円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1250円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1200円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.1050円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0880円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0780円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0780円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0780円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0690円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0600円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0510円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0320円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0280円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0180円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円

第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1300円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.1500円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.1500円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.1250円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.1120円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0870円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0760円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0660円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0660円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0570円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0290円
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------



第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0900円
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0900円
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0900円
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0800円
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0780円
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0660円
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0660円
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0660円
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0660円
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0570円
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0480円
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0480円
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0330円
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0300円
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0300円
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0180円

第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0060円
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0060円
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.0010円
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	0.0010円
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	0.0010円
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	0.0240円
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0720円
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0720円
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0720円
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0720円
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0720円
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0720円
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0720円
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0720円

第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0660円
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0450円
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0420円
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0420円
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0400円
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0300円
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0300円
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0300円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	0.0010円
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.0010円
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	0.0010円
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	0.0010円
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	0.0010円
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.0010円
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0010円
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0010円
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0010円
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0010円
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0010円
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0010円
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0010円
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0120円
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0360円
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0360円
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0360円
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0360円
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0260円
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0240円

第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0240円
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0240円
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0240円
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0240円
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコベソコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	0.0010円
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	0.0010円
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.0010円
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	0.0000円
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	0.0000円
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.0000円
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	0.0000円
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.0000円
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.0000円
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.0000円
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.0010円
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	0.0010円

#### 【収益率の推移】

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	4.2%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	6.7%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.8%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1.0%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.0%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.7%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.2%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.8%

第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.7%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	4.4%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	6.7%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.8%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1.1%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	7.1%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.8%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	3.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.9%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	10.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.5%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.6%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	3.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
--	------	-----

第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.5%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2.2%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	1.5%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.9%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.3%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20.6%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.8%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.2%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.0%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.4%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1.9%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.5%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.1%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2.6%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2.3%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	0.6%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	5.9%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	21.3%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6.9%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1.6%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	13.4%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.3%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	14.3%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2.5%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.8%

第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	2.0%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	0.7%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.0%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	7.7%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	7.0%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.8%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.6%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.2%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.4%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	12.1%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.3%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.7%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	9.1%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5.0%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.1%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.8%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.4%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	7.6%

第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	7.5%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.8%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.6%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	0.4%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	30.7%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	13.2%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	10.7%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	0.4%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.1%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	15.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	7.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.9%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4.6%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	5.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.6%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	0.4%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.7%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	13.6%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.4%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	3.4%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	23.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.9%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	10.9%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.3%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	8.9%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.5%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%



第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.2%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	1.5%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	14.2%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.6%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	2.8%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	6.5%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	1.7%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.1%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11.2%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2.7%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2.6%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	16.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	9.0%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	12.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.7%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	6.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	5.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1.6%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	2.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	5.7%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	9.2%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.1%

第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.5%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.1%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	22.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.4%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.4%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	13.7%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.3%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.0%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	27.1%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	32.8%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	18.8%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.6%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.2%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.7%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.7%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	5.7%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	9.7%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	8.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9.1%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.7%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	24.9%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	6.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	2.8%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	14.3%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3.8%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	11.4%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	28.4%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	34.2%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	19.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	6.8%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.3%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	11.5%

第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.8%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	4.9%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	4.9%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	9.9%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	13.9%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.9%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	15.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.7%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.1%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	8.8%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	7.5%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	31.9%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	20.6%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.2%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	10.2%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.3%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	5.2%
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	5.3%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	10.0%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	13.4%

第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	3.3%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16.7%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.8%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3.2%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.0%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	8.0%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	0.7%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	33.8%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	21.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	20.3%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	8.5%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	11.1%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.8%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2.1%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	5.4%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3.9%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	0.6%
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2.3%
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	3.9%
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	6.4%
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	10.4%
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.7%
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7.8%
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.2%
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	15.6%
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.9%
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.6%
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.2%
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	6.1%
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.5%
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.4%
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.8%
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.3%
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.5%
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%

第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	7.9%
---------	-------------------------	------

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	1.1%
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	1.8%
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	4.4%
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	5.9%
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	11.0%
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	27.4%
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.0%
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	7.5%
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	16.1%
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	6.2%
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	5.8%
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	17.9%
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	5.6%
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	5.6%
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.7%
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	0.9%
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	14.6%
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	3.3%
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.7%
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	8.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	1.4%
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.0%
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	25.5%
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.6%
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.1%
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.5%

第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.4%
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.2%
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	22.9%
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	12.9%
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9.8%
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.5%
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1.9%
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.3%
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.4%
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.4%
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	4.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	2.4%
第2計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2.1%
第3計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	26.9%
第4計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	8.5%
第5計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1.2%
第6計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	9.7%
第7計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	5.6%
第8計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.8%
第9計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.0%
第10計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	13.4%
第11計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	10.3%
第12計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	12.6%
第13計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.1%
第14計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	7.4%
第15計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4.2%
第16計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.6%
第17計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	5.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.4%
第2特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.3%
第3特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.6%
第4特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	24.5%
第5特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.5%
第6特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.8%
第7特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.4%
第8特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.7%
第10特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.2%
第11特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.2%
第12特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	9.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	1.9%
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1.2%
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3.4%
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	25.3%
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3.4%
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	0.4%
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	24.3%
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2.0%
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1.9%
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	0.3%
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	6.0%
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	10.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）【設定及び解約の実績】

##### 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数

第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	2,179,114,579	16,166,532,686	9,382,179,811
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2,948,781,010	3,225,279,790	9,105,681,031
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2,660,311,573	2,755,756,884	9,010,235,720
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	9,636,783,835	4,859,113,838	13,787,905,717
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	8,491,551,699	9,750,753,429	12,528,703,987
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	16,493,151,106	5,954,705,869	23,067,149,224
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,317,572,340	9,814,120,788	20,570,600,776
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,218,566,959	5,147,359,211	18,641,808,524
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	4,045,244,549	2,621,735,586	20,065,317,487
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,032,599,850	4,712,458,705	18,385,458,632
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	3,201,488,500	3,661,197,832	17,925,749,300
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,977,452,346	2,872,147,360	17,031,054,286
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	22,079,431,769	1,293,898,134	37,816,587,921
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	26,816,326,562	5,087,475,426	59,545,439,057
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	10,349,266,445	11,612,864,566	58,281,840,936
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,518,401,433	10,274,913,250	52,525,329,119
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	539,264,717	11,647,460,123	41,417,133,713
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	614,871,348	8,760,406,116	33,271,598,945
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,306,557,166	5,524,653,581	29,053,502,530
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	1,144,370,527	4,678,288,453	25,519,584,604

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	434,821,482	750,048,116	952,559,750
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	370,432,013	485,942,154	837,049,609
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	53,970,243	330,100,091	560,919,761
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	142,136,497	222,070,052	480,986,206
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	380,466,653	201,225,346	660,227,513
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	1,297,867,925	261,799,641	1,696,295,797
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	431,782,852	638,767,603	1,489,311,046
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	655,903,657	437,574,003	1,707,640,700
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	311,031,228	199,141,817	1,819,530,111
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	67,681,175	493,534,761	1,393,676,525
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,143,673	491,155,677	939,664,521
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	169,649,423	235,398,989	873,914,955
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,337,303,727	177,477,743	3,033,740,939
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,898,180,457	878,887,936	5,053,033,460
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,312,616,997	1,233,903,329	5,131,747,128
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	277,803,194	971,613,619	4,437,936,703



第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	20,051,517	970,117,499	3,487,870,721
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	262,932,668	646,359,195	3,104,444,194
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	723,166,370	481,218,131	3,346,392,433
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	488,026,350	645,599,593	3,188,819,190

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	183,971,359	541,283,073	450,863,010
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	427,099,183	114,700,971	763,261,222
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	397,675,127	218,203,460	942,732,889
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	228,849,257	516,977,437	654,604,709
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	646,462,566	412,595,043	888,472,232
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	2,027,261,917	379,556,346	2,536,177,803
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,103,754,670	1,048,062,471	8,591,870,002
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	6,785,923,617	2,910,854,162	12,466,939,457
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	5,327,922,278	1,297,601,342	16,497,260,393
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	2,835,716,974	4,302,623,912	15,030,353,455
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	2,343,062,349	3,781,691,263	13,591,724,541
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,470,024,245	3,125,967,511	11,935,781,275
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	3,583,407,395	1,386,917,831	14,132,270,839
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	6,736,475,965	3,249,160,953	17,619,585,851
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	4,590,320,889	2,630,420,146	19,579,486,594
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,436,809,320	3,656,228,946	18,360,066,968
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,674,657,483	3,144,265,166	17,890,459,285
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	6,435,985,087	2,208,889,682	22,117,554,690
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	11,969,155,868	2,662,994,180	31,423,716,378
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	13,453,525,872	3,925,904,902	40,951,337,348

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	19,114,757	42,792,635	58,681,087
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	58,205,906	7,887,541	108,999,452
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	192,687,903	14,081,280	287,606,075
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	39,069,201	122,815,327	203,859,949
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	300,065,661	59,324,611	444,600,999
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	640,435,884	354,747,272	730,289,611
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	979,612,629	296,961,290	1,412,940,950

第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	886,828,387	503,703,258	1,796,066,079
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	697,472,644	300,534,779	2,193,003,944
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	661,293,995	812,239,633	2,042,058,306
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	503,417,487	350,404,829	2,195,070,964
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	170,431,788	398,351,659	1,967,151,093
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	641,216,442	398,518,462	2,209,849,073
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	792,184,682	753,538,120	2,248,495,635
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	561,875,048	402,661,862	2,407,708,821
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	262,473,979	602,778,379	2,067,404,421
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	160,513,698	323,860,940	1,904,057,179
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	523,419,085	326,646,261	2,100,830,003
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	722,339,218	286,472,533	2,536,696,688
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	833,661,273	389,712,389	2,980,645,572

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	514,974,546	61,785,130	571,314,048
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	217,758,853	153,916,806	635,156,095
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	105,112,873	215,833,040	524,435,928
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	3,730,726	252,954,809	275,211,845
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	62,703,944	136,534,226	201,381,563
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	20,795,200	55,194,132	166,982,631
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	35,628,004	51,232,561	151,378,074
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	144,058,092	76,050,028	219,386,138
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	62,785,420	84,952,256	197,219,302
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	897,459	46,692,312	151,424,449
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	922,873	45,920,757	106,426,565
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	363,267	9,682,540	97,107,292
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,705,399	1,135,610	103,677,081
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,597,471	277,353	104,997,199
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	669,258	1,061,898	104,604,559
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	106,425,022	11,259,828	199,769,753
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	96,314,897	97,980,545	198,104,105
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	8,247,217	101,644,183	104,707,139
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,166,322	3,713,756	102,159,705
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	632,935	15,723,866	87,068,774

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	62,591,805	32,432,569	68,914,856
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	12,484,230	12,568,832	68,830,254
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	441,861	25,907,482	43,364,633
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	30,568	29,313,499	14,081,702
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	404,837	1,423,586	13,062,953
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	64,374,051	5,160	77,431,844
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	113,243	65,801,122	11,743,965
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,349,569	1,721,874	11,371,660
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,404,821	359,449	12,417,032
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	55,773	3,295,187	9,177,618
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	81,889	4,053,647	5,205,860
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	1,631,474	491,049	6,346,285
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	248,471		6,594,756
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	136,210	398,761	6,332,205
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,051,645	38,732	9,345,118
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	5,065,006	3,478,539	10,931,585
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	27,263,645	522,422	37,672,808
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	511,590	2,754,455	35,429,943
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	123,861	4,032,193	31,521,611
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	1,657,898	48	33,179,461

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	20,049,570,212	3,312,376,294	27,331,785,245
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	52,255,171,828	3,603,135,912	75,983,821,161
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	11,965,239,863	10,963,446,794	76,985,614,230
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	109,162,176,347	20,659,287,708	165,488,502,869
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	126,219,620,713	35,537,535,072	256,170,588,510
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	141,180,384,177	68,475,461,720	328,875,510,967
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	31,722,182,571	114,708,893,561	245,888,799,977
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	27,707,484,069	55,967,294,099	217,628,989,947
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	26,148,738,841	21,979,508,263	221,798,220,525
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	12,262,546,176	49,362,567,343	184,698,199,358
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	4,398,201,149	46,696,451,670	142,399,948,837
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	2,737,404,998	23,277,524,911	121,859,828,924
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	11,708,713,385	12,054,747,045	121,513,795,264
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,985,555,905	14,492,998,153	117,006,353,016

第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	5,196,490,668	11,668,889,775	110,533,953,909
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	2,940,020,220	12,389,609,289	101,084,364,840
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	1,711,701,381	10,571,615,068	92,224,451,153
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	533,737,179	13,734,978,993	79,023,209,339
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	899,627,377	9,554,908,155	70,367,928,561
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	347,167,879	9,878,233,061	60,836,863,379

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	245,346,311	270,397,736	704,383,694
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	886,600,531	244,010,665	1,346,973,560
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	176,186,617	488,706,458	1,034,453,719
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	607,078,700	493,235,617	1,148,296,802
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	512,360,309	448,989,895	1,211,667,216
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	963,078,727	643,736,898	1,531,009,045
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	155,728,846	833,042,149	853,695,742
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	343,523,617	401,007,667	796,211,692
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	130,896,347	87,929,228	839,178,811
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	60,504,513	137,589,044	762,094,280
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	10,420,205	206,466,855	566,047,630
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	60,381,509	73,731,036	552,698,103
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	179,043,440	31,410,745	700,330,798
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	163,971,142	82,132,186	782,169,754
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	94,267,886	205,580,903	670,856,737
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	25,165,354	140,313,526	555,708,565
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	16,230,552	94,905,233	477,033,884
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,887,081	46,073,506	435,847,459
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	30,924,425	45,714,417	421,057,467
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	20,182,979	76,621,452	364,618,994

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	85,735,656,613	17,744,477,137	159,624,972,103
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	319,593,348,038	8,761,773,349	470,456,546,792
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	71,341,157,213	35,410,687,618	506,387,016,387
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	38,287,592,122	149,173,233,748	395,501,374,761
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	89,612,204,718	65,178,777,382	419,934,802,097

第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	111,189,246,560	78,826,431,199	452,297,617,458
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	99,387,081,733	103,264,918,308	448,419,780,883
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	21,068,468,480	107,188,588,578	362,299,660,785
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	11,481,051,196	63,985,493,536	309,795,218,445
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	9,745,840,203	60,656,161,226	258,884,897,422
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	9,860,816,594	46,071,558,804	222,674,155,212
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	8,949,162,480	35,112,444,047	196,510,873,645
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	64,266,424,727	19,180,362,771	241,596,935,601
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	144,362,988,316	36,924,333,338	349,035,590,579
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	70,653,543,816	46,749,554,739	372,939,579,656
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	27,763,218,850	39,121,761,285	361,581,037,221
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	12,635,076,719	51,347,838,628	322,868,275,312
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	4,902,139,910	51,277,236,121	276,493,179,101
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	12,008,635,782	32,594,044,610	255,907,770,273
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	6,130,898,168	42,277,670,221	219,760,998,220

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	972,531,895	1,084,791,682	2,184,081,381
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	1,717,712,405	725,305,114	3,176,488,672
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	353,320,486	1,178,375,645	2,351,433,513
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	259,634,738	771,356,009	1,839,712,242
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	301,291,108	533,412,576	1,607,590,774
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	531,646,774	561,271,944	1,577,965,604
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	529,168,160	587,195,155	1,519,938,609
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	116,486,228	365,410,876	1,271,013,961
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	237,826,507	287,196,634	1,221,643,834
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	101,598,433	274,216,927	1,049,025,340
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	37,147,294	149,604,757	936,567,877
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	528,379,971	206,104,122	1,258,843,726
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,547,667,107	76,857,706	2,729,653,127
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	3,942,116,647	1,415,277,726	5,256,492,048
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,810,954,110	1,230,983,653	5,836,462,505
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	451,195,315	1,489,903,931	4,797,753,889
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	115,005,724	1,047,540,827	3,865,218,786
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	34,469,284	690,491,100	3,209,196,970
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	41,982,583	409,111,288	2,842,068,265
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	124,504,076	527,559,616	2,439,012,725

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	2,760,734,958	2,543,438,975	7,702,181,290
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	2,287,912,311	1,016,577,534	8,973,516,067
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	563,641,247	2,324,064,883	7,213,092,431
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	1,134,729,045	2,082,510,255	6,265,311,221
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	1,331,291,964	1,034,199,283	6,562,403,902
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	418,043,388	1,322,516,631	5,657,930,659
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	252,614,133	1,247,442,907	4,663,101,885
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	202,955,648	828,744,327	4,037,313,206
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	55,183,185	365,461,928	3,727,034,463
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	104,735,126	1,075,592,033	2,756,177,556
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	83,709,524	313,462,191	2,526,424,889
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	54,941,071	379,648,212	2,201,717,748
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	268,795,607	780,667,604	1,689,845,751
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	257,011,851	301,556,323	1,645,301,279
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	85,856,089	232,450,255	1,498,707,113
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	242,446,862	195,475,211	1,545,678,764
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	510,947,221	236,693,308	1,819,932,677
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	29,754,904	231,386,397	1,618,301,184
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	85,484,744	103,274,684	1,600,511,244
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	109,085,891	204,757,902	1,504,839,233

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	17,273,325	318,849,173	165,509,367
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	47,820,478	43,219,582	170,110,263
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	7,156,628	17,153,996	160,112,895
第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	926,867	41,602,589	119,437,173
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,317,423	5,720,969	116,033,627
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	10,740,572	10,399,086	116,375,113
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	989,707	28,026,982	89,337,838
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,000,132	31,265,179	59,072,791
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,349,450	331,545	60,090,696
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	81,914	5,928,116	54,244,494
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	30,729	5,008,233	49,266,990
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	205,779	21,294,848	28,177,921

第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	7,306,314	90,605	35,393,630
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	9,337,627	7,840,543	36,890,714
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	16,756,271	180,542	53,466,443
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,279,970	5,869,286	48,877,127
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	33,300,785	9,099,931	73,077,981
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	2,805,279	17,892,375	57,990,885
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	10,842,906	1,336,240	67,497,551
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	145,720	22,471,524	45,171,747

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3特定期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	2,678,776,226	6,231,959,210	10,429,428,745
第4特定期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	343,064,030	3,354,915,459	7,417,577,316
第5特定期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	2,756,326,607	1,668,748,617	8,505,155,306
第6特定期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	7,268,341,872	1,550,577,279	14,222,919,899
第7特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	18,785,648,762	5,478,485,963	27,530,082,698
第8特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	18,428,248,289	7,699,781,500	38,258,549,487
第9特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	7,864,723,343	16,759,335,492	29,363,937,338
第10特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	1,715,945,498	8,443,082,876	22,636,799,960
第11特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,796,907,470	3,958,928,926	20,474,778,504
第12特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	668,250,902	4,164,318,963	16,978,710,443
第13特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	876,826,414	2,951,846,229	14,903,690,628
第14特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	275,923,813	3,049,969,852	12,129,644,589
第15特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	1,067,886,232	1,207,781,495	11,989,749,326
第16特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	1,795,397,457	2,583,357,675	11,201,789,108
第17特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	32,376,930,370	1,262,384,336	42,316,335,142
第18特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	46,037,375,388	4,193,409,993	84,160,300,537
第19特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	8,115,428,393	14,541,110,257	77,734,618,673
第20特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	1,031,984,082	22,326,339,483	56,440,263,272
第21特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	1,412,711,312	12,292,942,661	45,560,031,923
第22特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	500,507,805	12,098,122,823	33,962,416,905

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第3計算期間	2010年 1月26日～2010年 7月26日	50,943,846	237,459,628	257,413,248
第4計算期間	2010年 7月27日～2011年 1月25日	36,991,933	106,056,829	188,348,352
第5計算期間	2011年 1月26日～2011年 7月25日	71,114,361	42,595,319	216,867,394

第6計算期間	2011年 7月26日～2012年 1月25日	60,978,031	10,669,741	267,175,684
第7計算期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	354,293,461	144,653,399	476,815,746
第8計算期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	391,076,744	168,016,920	699,875,570
第9計算期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	211,660,301	353,391,526	558,144,345
第10計算期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	15,513,199	216,837,294	356,820,250
第11計算期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	66,028,798	85,768,900	337,080,148
第12計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	3,055,035	92,949,115	247,186,068
第13計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	14,475,286	38,462,648	223,198,706
第14計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	3,849,789	63,744,589	163,303,906
第15計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	57,836,233	20,546,822	200,593,317
第16計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	107,817,111	51,030,319	257,380,109
第17計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	1,802,383,954	82,878,346	1,976,885,717
第18計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	1,837,961,033	282,997,274	3,531,849,476
第19計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	126,723,192	637,414,974	3,021,157,694
第20計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	147,996,123	622,562,332	2,546,591,485
第21計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	381,367,532	427,438,300	2,500,520,717
第22計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	152,605,326	867,700,917	1,785,425,126

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年10月27日～2012年 1月25日	562,119,526	5,041,203	557,078,323
第2特定期間	2012年 1月26日～2012年 7月25日	2,257,682,983	140,183,550	2,674,577,756
第3特定期間	2012年 7月26日～2013年 1月25日	4,139,067,962	847,595,699	5,966,050,019
第4特定期間	2013年 1月26日～2013年 7月25日	9,930,269,573	1,839,414,354	14,056,905,238
第5特定期間	2013年 7月26日～2014年 1月27日	3,021,699,197	2,349,166,559	14,729,437,876
第6特定期間	2014年 1月28日～2014年 7月25日	1,979,144,930	2,088,439,945	14,620,142,861
第7特定期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	1,001,717,446	2,996,254,977	12,625,605,330
第8特定期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	1,555,548,020	2,199,209,488	11,981,943,862
第9特定期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	890,097,707	1,657,154,206	11,214,887,363
第10特定期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	2,479,479,445	1,639,801,284	12,054,565,524
第11特定期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	2,429,127,128	1,882,986,889	12,600,705,763
第12特定期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	3,944,002,901	2,604,235,332	13,940,473,332
第13特定期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	4,119,317,836	2,124,155,477	15,935,635,691
第14特定期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	2,720,515,884	1,584,332,390	17,071,819,185
第15特定期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	818,335,273	2,429,900,779	15,460,253,679
第16特定期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	2,657,776,505	1,578,766,274	16,539,263,910
第17特定期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	3,092,823,463	2,635,378,432	16,996,708,941

本邦外における設定及び解約の実績はありません。



## 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年10月27日～2012年1月25日	85,531,593	2,908,387	82,623,206
第2計算期間	2012年1月26日～2012年7月25日	163,812,785	33,054,514	213,381,477
第3計算期間	2012年7月26日～2013年1月25日	361,721,571	62,090,115	513,012,933
第4計算期間	2013年1月26日～2013年7月25日	1,233,984,628	223,462,023	1,523,535,538
第5計算期間	2013年7月26日～2014年1月27日	228,871,101	271,368,390	1,481,038,249
第6計算期間	2014年1月28日～2014年7月25日	93,020,518	285,318,829	1,288,739,938
第7計算期間	2014年7月26日～2015年1月26日	145,266,394	470,353,107	963,653,225
第8計算期間	2015年1月27日～2015年7月27日	841,347,394	798,755,518	1,006,245,101
第9計算期間	2015年7月28日～2016年1月25日	6,963,950	156,257,196	856,951,855
第10計算期間	2016年1月26日～2016年7月25日	149,269,615	272,444,406	733,777,064
第11計算期間	2016年7月26日～2017年1月25日	169,340,343	86,639,473	816,477,934
第12計算期間	2017年1月26日～2017年7月25日	861,479,234	130,471,467	1,547,485,701
第13計算期間	2017年7月26日～2018年1月25日	373,255,132	1,015,818,933	904,921,900
第14計算期間	2018年1月26日～2018年7月25日	19,075,830	177,461,416	746,536,314
第15計算期間	2018年7月26日～2019年1月25日	70,512,318	77,626,948	739,421,684
第16計算期間	2019年1月26日～2019年7月25日	337,823,092	161,701,379	915,543,397
第17計算期間	2019年7月26日～2020年1月27日	116,154,957	217,409,038	814,289,316

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年4月22日～2014年7月25日	193,641,522	58,202	193,583,320
第2特定期間	2014年7月26日～2015年1月26日	128,885,244	45,297,403	277,171,161
第3特定期間	2015年1月27日～2015年7月27日	37,476,653	46,213,152	268,434,662
第4特定期間	2015年7月28日～2016年1月25日	3,855,176	116,433,772	155,856,066
第5特定期間	2016年1月26日～2016年7月25日	184,099,522	22,684,233	317,271,355
第6特定期間	2016年7月26日～2017年1月25日	2,066,449,652	370,790,840	2,012,930,167
第7特定期間	2017年1月26日～2017年7月25日	2,432,982,074	1,056,161,834	3,389,750,407
第8特定期間	2017年7月26日～2018年1月25日	627,045,255	1,103,718,303	2,913,077,359
第9特定期間	2018年1月26日～2018年7月25日	381,262,380	463,711,446	2,830,628,293
第10特定期間	2018年7月26日～2019年1月25日	149,687,239	454,720,726	2,525,594,806
第11特定期間	2019年1月26日～2019年7月25日	979,718,604	734,986,694	2,770,326,716
第12特定期間	2019年7月26日～2020年1月27日	597,073,660	527,979,490	2,839,420,886

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 4月22日～2014年 7月25日	119,077,304		119,077,304
第2計算期間	2014年 7月26日～2015年 1月26日	132,720,313	43,944,844	207,852,773
第3計算期間	2015年 1月27日～2015年 7月27日	886,985	109,461,297	99,278,461
第4計算期間	2015年 7月28日～2016年 1月25日	420,567	3,548,545	96,150,483
第5計算期間	2016年 1月26日～2016年 7月25日	52,130,765	6,630,609	141,650,639
第6計算期間	2016年 7月26日～2017年 1月25日	280,589,036	22,718,713	399,520,962
第7計算期間	2017年 1月26日～2017年 7月25日	996,930,695	178,406,500	1,218,045,157
第8計算期間	2017年 7月26日～2018年 1月25日	401,297,728	329,864,937	1,289,477,948
第9計算期間	2018年 1月26日～2018年 7月25日	50,948,371	442,452,350	897,973,969
第10計算期間	2018年 7月26日～2019年 1月25日	19,961,273	186,894,457	731,040,785
第11計算期間	2019年 1月26日～2019年 7月25日	264,534,438	150,025,275	845,549,948
第12計算期間	2019年 7月26日～2020年 1月27日	63,471,166	345,286,096	563,735,018

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

#### 参考情報



## 運用実績（2020年2月28日現在）

### ■ 基準価額・純資産の推移（日次）



### ■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

**円コース（毎月分配型）**

2020年2月	20 円
2020年1月	20 円
2019年12月	20 円
2019年11月	20 円
2019年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	7,720 円

**円コース（年2回決算型）**

2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
設定来累計	220 円

**米ドルコース（毎月分配型）**

2020年2月	70 円
2020年1月	70 円
2019年12月	70 円
2019年11月	70 円
2019年10月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	9,320 円

**米ドルコース（年2回決算型）**

2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
設定来累計	220 円

**ユーロコース（毎月分配型）**

2020年2月	20 円
2020年1月	20 円
2019年12月	20 円
2019年11月	20 円
2019年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	8,150 円

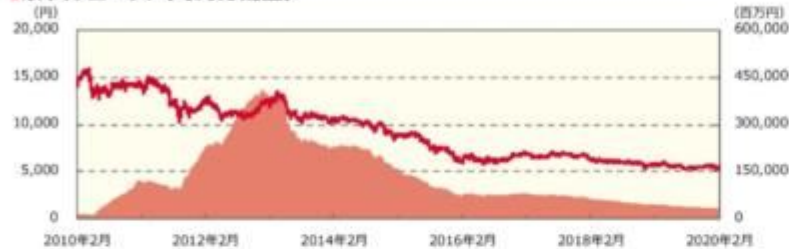
## ■ユーロコース（年2回決算型）



## ■ユーロコース（年2回決算型）

2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
設定来累計	220 円

## ■豪ドルコース（毎月分配型）



## ■豪ドルコース（毎月分配型）

2020年2月	20 円
2020年1月	20 円
2019年12月	20 円
2019年11月	20 円
2019年10月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	17,570 円

## ■豪ドルコース（年2回決算型）



## ■豪ドルコース（年2回決算型）

2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
設定来累計	220 円

## ■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース  
（毎月分配型）

2020年2月	30 円
2020年1月	30 円
2019年12月	30 円
2019年11月	30 円
2019年10月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	16,550 円

## ■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース  
（年2回決算型）

2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
設定来累計	220 円

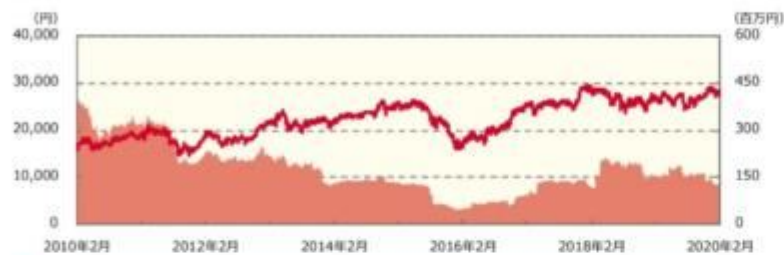
## ■南アフリカランドコース（毎月分配型）



## ■南アフリカランドコース（毎月分配型）

2020年2月	40 円
2020年1月	40 円
2019年12月	40 円
2019年11月	40 円
2019年10月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	16,070 円

## ■南アフリカランドコース（年2回決算型）



## ■南アフリカランドコース（年2回決算型）

2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
設定来累計	220 円

## ■トルコリラコース（毎月分配型）



## ■トルコリラコース（毎月分配型）

2020年2月	10 円
2020年1月	10 円
2019年12月	10 円
2019年11月	10 円
2019年10月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	12,280 円

## ■トルコリラコース（年2回決算型）



## ■トルコリラコース（年2回決算型）

2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
設定来累計	220 円

## ■通貨セレクトコース（毎月分配型）（設定来）



## ■通貨セレクトコース（毎月分配型）

2020年2月	50 円
2020年1月	50 円
2019年12月	50 円
2019年11月	50 円
2019年10月	50 円
直近1年間累計	600 円
設定来累計	9,300 円

## 通貨セレクトコース（年2回決算型）（設定来）

通貨セレクトコース  
（年2回決算型）

2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	10 円
2018年7月	10 円
2018年1月	10 円
設定来累計	170 円

## メキシコベソコース（毎月分配型）（設定来）

メキシコベソコース  
（毎月分配型）

2020年2月	40 円
2020年1月	40 円
2019年12月	40 円
2019年11月	40 円
2019年10月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	3,300 円

## メキシコベソコース（年2回決算型）（設定来）

メキシコベソコース  
（年2回決算型）

2020年1月	10 円
2019年7月	10 円
2019年1月	0 円
2018年7月	0 円
2018年1月	0 円
設定来累計	50 円

## ■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

### ■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			円 3-1	米ト* 3-1	1-0 3-1	豪ト* 3-1	アラブ* 17&3-1	南アフリカ 3-1	EU 3-1	通貨 他 3-1	対外 ヘリ 3-1	
1	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	金融	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
3	ZIGGO BOND CO BV	放送	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
4	ALTICE FRANCE SA	ケーブル・テレビ	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
5	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
6	ALTICE FINANCING SA	通信	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	CCO HDGS LLC 5.75% 15/02/26 144A	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	FELCOR LODGING LP 6% 01/06/25	ホテル・カジノ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	CENTURYLINK INC	通信	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

### ■ 年2回決算型

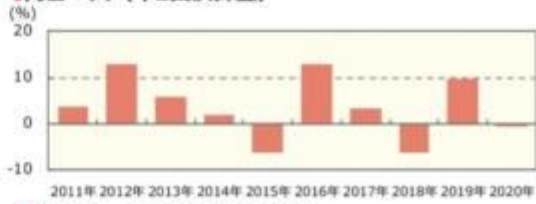
順位	銘柄	業種	投資比率（％）									
			円 3-1	米ト* 3-1	1-0 3-1	豪ト* 3-1	アラブ* 17&3-1	南アフリカ 3-1	EU 3-1	通貨 他 3-1	対外 ヘリ 3-1	
1	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2	GLOBAL AIR LEASE CO LTD	金融	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
3	ZIGGO BOND CO BV	放送	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
4	ALTICE FRANCE SA	ケーブル・テレビ	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
5	TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5
6	ALTICE FINANCING SA	通信	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
7	CCO HDGS LLC 5.75% 15/02/26 144A	ケーブル・テレビ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
8	FELCOR LODGING LP 6% 01/06/25	ホテル・カジノ	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
9	SPRINT CAPITAL CORP	通信	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
10	CENTURYLINK INC	通信	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

## ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

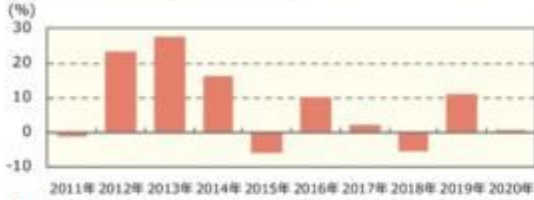
### ■ 円コース（毎月分配型）



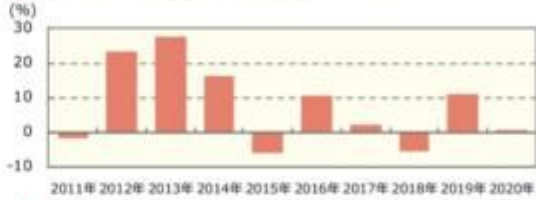
### ■ 円コース（年2回決算型）



### ■ 米ドルコース（毎月分配型）



### ■ 米ドルコース（年2回決算型）



### ■ ユーロコース（毎月分配型）



### ■ ユーロコース（年2回決算型）



### ■ 豪ドルコース（毎月分配型）



### ■ 豪ドルコース（年2回決算型）



### ■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



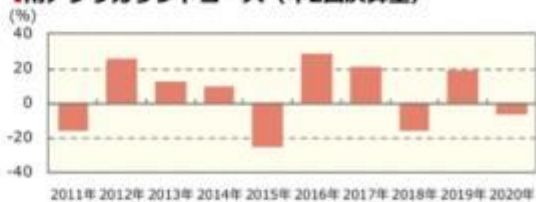
### ■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



### ■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）



### ■ 南アフリカランドコース（年2回決算型）





## ■トルコリラコース（毎月分配型）



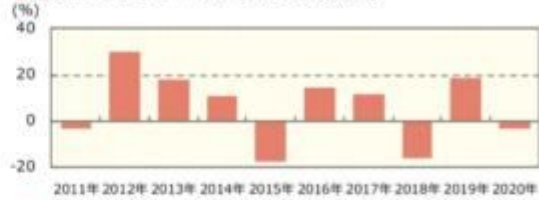
## ■トルコリラコース（年2回決算型）



## ■通貨セレクトコース（毎月分配型）



## ■通貨セレクトコース（年2回決算型）



## ■メキシコペソコース（毎月分配型）



## ■メキシコペソコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・通貨セレクトコースの2011年は設定日（2011年10月27日）から年末までの収益率。
- ・メキシコペソコースの2014年は設定日（2014年4月22日）から年末までの収益率。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

## 第2【管理及び運営】

## 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込（販売）手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、取得申込単位が上記と異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1万口単位または1万円以上1円単位でできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌々営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付を取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関

へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口当たり換算して、換金する口数に応じてご負担いただけます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金について、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により換金の金額に制限を設ける場合や換金の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### < 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 <sup>1</sup> における以下のいずれかの価額で評価します。 <sup>2</sup> 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

#### (2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

2024年1月25日までとします。

各コース(通貨セレクトコース、メキシコペソコースを除く)：2009年1月28日設定

通貨セレクトコース：2011年10月27日設定

メキシコペソコース：2014年4月22日設定

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

#### （４）【計算期間】

##### < 毎月分配型 >

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

##### < 年2回決算型 >

原則として、毎年1月26日から7月25日までおよび7月26日から翌年1月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### （５）【その他】

##### （a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

##### （b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときおよび上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託契約を解約する場合には適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行なうことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ( ) 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e)信託約款の変更等」の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。
- (c) 運用報告書  
委託者は、各ファンドにつき、毎年1月、7月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。
- (d) 有価証券報告書  
委託者は、有価証券報告書を原則毎年1月、7月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。
- (e) 信託約款の変更等
- ( ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- ( ) 委託者は、上記( )の事項(上記( )の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ( ) 上記( )の書面決議において、受益者(委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ( ) 上記( )の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- ( ) 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ( ) 上記( )から( )までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ( ) 上記( )から( )の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。
- (f) 公告  
委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。  
<http://www.nomura-am.co.jp/>  
なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

( ) 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e)信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

( ) 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行なうことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

#### 償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

#### 償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

#### 換金(解約)請求権

##### 換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1万口単位、1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

##### 換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、7営業日目から受益者にお支払いします。



### 第3【ファンドの経理状況】

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年7月26日から2020年1月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型  
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(2019年7月26日から2020年1月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2019年7月26日から2020年1月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理

府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2019年7月26日から2020年1月27日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 7月25日現在)	当期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	374,936,664	309,454,861
投資信託受益証券	24,003,768,410	21,208,810,103
親投資信託受益証券	1,002,751	1,002,653
未収入金	25,105,429	253,711,322
流動資産合計	24,404,813,254	21,772,978,939
資産合計		
	24,404,813,254	21,772,978,939
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,405,600	-
未払収益分配金	58,107,005	51,039,169
未払解約金	73,769,362	254,305,479
未払受託者報酬	651,480	653,803
未払委託者報酬	18,458,612	18,524,403
未払利息	680	182
その他未払費用	43,419	43,579
流動負債合計	153,436,158	324,566,615
負債合計		
	153,436,158	324,566,615
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	29,053,502,530	25,519,584,604
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,802,125,434	4,071,172,280
（分配準備積立金）	1,166,932,712	1,026,907,705
元本等合計	24,251,377,096	21,448,412,324
純資産合計		
	24,251,377,096	21,448,412,324
負債純資産合計		
	24,404,813,254	21,772,978,939

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日		自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日	
営業収益				
受取配当金		506,510,560		452,130,460
有価証券売買等損益		562,286,050		124,748,571
営業収益合計		1,068,796,610		576,879,031
営業費用				
支払利息		117,210		67,780
受託者報酬		4,117,033		3,828,694
委託者報酬		116,649,299		108,479,676
その他費用		274,409		255,187
営業費用合計		121,157,951		112,631,337
営業利益又は営業損失（ ）		947,638,659		464,247,694
経常利益又は経常損失（ ）		947,638,659		464,247,694
当期純利益又は当期純損失（ ）		947,638,659		464,247,694
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		10,140,350		5,046,146
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,113,143,675		4,802,125,434
剰余金増加額又は欠損金減少額		955,224,045		787,913,605
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		955,224,045		787,913,605
剰余金減少額又は欠損金増加額		216,182,358		189,822,804
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		216,182,358		189,822,804
分配金		365,521,755		326,339,195
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,802,125,434		4,071,172,280

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月26日から2020年 1月27日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 2019年 7月25日現在	当期 2020年 1月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 29,053,502,530口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 25,519,584,604口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,802,125,434円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,071,172,280円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8347円 (10,000口当たり純資産額) (8,347円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8405円 (10,000口当たり純資産額) (8,405円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	83,811,537円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,097,149,276円
分配準備積立金額	D	1,248,303,991円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,429,264,804円
当ファンドの期末残存口数	F	31,978,642,609口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,886円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	63,957,285円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,393,599円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,828,269,174円
分配準備積立金額	D	1,236,559,444円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,143,222,217円
当ファンドの期末残存口数	F	31,196,360,168口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,892円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	62,392,720円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	78,590,284円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,674,600,915円
分配準備積立金額	D	1,224,829,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,978,020,658円
当ファンドの期末残存口数	F	30,723,435,377口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,898円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	61,446,870円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,862,955円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,517,481,334円
分配準備積立金額	D	1,212,299,298円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,791,643,587円
当ファンドの期末残存口数	F	30,236,655,415口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,461,551円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,966,149,423円
分配準備積立金額	D	1,142,267,775円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,166,878,749円
当ファンドの期末残存口数	F	28,565,901,643口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,909円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	57,131,803円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,164,813円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,825,718,501円
分配準備積立金額	D	1,118,154,016円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,013,037,330円
当ファンドの期末残存口数	F	28,134,992,845口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,914円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	56,269,985円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,880,914円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,669,333,351円
分配準備積立金額	D	1,097,489,435円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,823,703,700円
当ファンドの期末残存口数	F	27,640,543,614口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,915円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	55,281,087円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,743,528円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,472,522,194円
分配準備積立金額	D	1,073,868,346円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,602,134,068円
当ファンドの期末残存口数	F	27,066,386,435口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,899円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	60,473,310円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	76,758,741円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,296,247,088円
分配準備積立金額	D	1,179,464,389円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,552,470,218円
当ファンドの期末残存口数	F	29,572,282,759口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,906円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	59,144,565円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,368,697円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,129,490,668円
分配準備積立金額	D	1,164,671,020円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	11,354,530,385円
当ファンドの期末残存口数	F	29,053,502,530口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,908円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	58,107,005円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,917円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	54,132,772円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	69,058,620円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,189,806,824円
分配準備積立金額	D	1,039,052,727円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,297,918,171円
当ファンドの期末残存口数	F	26,242,189,817口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,924円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	52,484,379円

2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,022,919円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	8,940,332,093円
分配準備積立金額	D	1,024,923,955円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	10,018,278,967円
当ファンドの期末残存口数	F	25,519,584,604口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,925円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	51,039,169円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 7月25日現在</p>	<p>当期 2020年 1月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日</p>	<p>当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日</p>



市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額	33,271,598,945円	期首元本額 29,053,502,530円
期中追加設定元本額	1,306,557,166円	期中追加設定元本額 1,144,370,527円
期中一部解約元本額	5,524,653,581円	期中一部解約元本額 4,678,288,453円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	115,417,261	10,441,476
親投資信託受益証券	0	0
合計	115,417,261	10,441,476

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	3,503,851	21,208,810,103	
	小計	銘柄数: 1	3,503,851	21,208,810,103	

		組入時価比率：98.9%		100.0%
	合計			21,208,810,103
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,653
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			1,002,653
	合計			21,209,812,756

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 (2019年 7月25日現在)	第22期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	90,116,368	290,684,838
投資信託受益証券	5,800,178,244	5,636,450,699
親投資信託受益証券	100,275	100,265
未収入金	2,605,215	42,811,121
流動資産合計	5,893,000,102	5,970,046,923
資産合計		
	5,893,000,102	5,970,046,923
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1,701,962	195,905,345
未払収益分配金	3,346,392	3,188,819
未払解約金	3,758,768	43,151,054
未払受託者報酬	873,699	934,046
未払委託者報酬	24,754,990	26,464,692
未払利息	163	171
その他未払費用	58,187	62,210
流動負債合計	34,494,161	269,706,337
負債合計		
	34,494,161	269,706,337
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	3,346,392,433	3,188,819,190
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,512,113,508	2,511,521,396
（分配準備積立金）	781,032,164	719,192,860
元本等合計	5,858,505,941	5,700,340,586
純資産合計		
	5,858,505,941	5,700,340,586
負債純資産合計		
	5,893,000,102	5,970,046,923

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期		第22期	
	自 2019年 1月26日	至 2019年 7月25日	自 2019年 7月26日	至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		107,863,380		110,112,080
有価証券売買等損益		111,354,380		32,050,109
営業収益合計		219,217,760		142,162,189
営業費用				
支払利息		33,739		18,910
受託者報酬		873,699		934,046
委託者報酬		24,754,990		26,464,692
その他費用		58,187		62,210
営業費用合計		25,720,615		27,479,858
営業利益又は営業損失（ ）		193,497,145		114,682,331
経常利益又は経常損失（ ）		193,497,145		114,682,331
当期純利益又は当期純損失（ ）		193,497,145		114,682,331
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		19,934,169		6,042,037
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,138,144,867		2,512,113,508
剰余金増加額又は欠損金減少額		534,714,738		375,980,870
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		534,714,738		375,980,870
剰余金減少額又は欠損金増加額		330,962,681		482,024,457
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		330,962,681		482,024,457
分配金		3,346,392		3,188,819
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,512,113,508		2,511,521,396

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年7月26日から2020年1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第21期 2019年7月25日現在	第22期 2020年1月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,346,392,433口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 3,188,819,190口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7507円 (10,000口当たり純資産額) (17,507円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7876円 (10,000口当たり純資産額) (17,876円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>89,114,573円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,501,483,235円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	89,114,573円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,501,483,235円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>82,202,092円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,404,948,699円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	82,202,092円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,404,948,699円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	89,114,573円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,501,483,235円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	82,202,092円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,404,948,699円																							

分配準備積立金額	D	695,263,983円	分配準備積立金額	D	640,179,587円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,285,861,791円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,127,330,378円
当ファンドの期末残存口数	F	3,346,392,433口	当ファンドの期末残存口数	F	3,188,819,190口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,795円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,079円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,346,392円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,188,819円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2019年 7月25日現在	第22期 2020年 1月27日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額 3,104,444,194円	期首元本額 3,346,392,433円
期中追加設定元本額 723,166,370円	期中追加設定元本額 488,026,350円
期中一部解約元本額 481,218,131円	期中一部解約元本額 645,599,593円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	102,423,036	35,943,732
親投資信託受益証券	10	10
合計	102,423,026	35,943,722

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(JPY Class)	931,183	5,636,450,699	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	931,183	5,636,450,699 100.0%	
	合計			5,636,450,699	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,265	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,265 0.0%	
	合計			100,265	
合計				5,636,550,964	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 7月25日現在)	当期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,126,252,421	1,880,092,871
投資信託受益証券	31,283,310,668	40,937,301,972
親投資信託受益証券	100,275	100,265
未収入金	-	581,806,376
流動資産合計	32,409,663,364	43,399,301,484
資産合計		
	32,409,663,364	43,399,301,484
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	306,301,770	986,506,398
未払収益分配金	219,966,014	286,659,361
未払解約金	142,630,583	585,963,588
未払受託者報酬	812,253	1,225,727
未払委託者報酬	23,013,854	34,728,866
未払利息	2,042	1,108
その他未払費用	54,138	81,706
流動負債合計	692,780,654	1,895,166,754
負債合計		
	692,780,654	1,895,166,754
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	31,423,716,378	40,951,337,348
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	293,166,332	552,797,382
（分配準備積立金）	614,092,943	296,135,580
元本等合計	31,716,882,710	41,504,134,730
純資産合計		
	31,716,882,710	41,504,134,730
負債純資産合計		
	32,409,663,364	43,399,301,484

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	自	2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		1,000,735,800		1,436,686,250
有価証券売買等損益		17,754,172		532,870,765
営業収益合計		982,981,628		1,969,557,015
営業費用				
支払利息		241,865		187,382
受託者報酬		4,184,712		6,146,960
委託者報酬		118,566,814		174,163,631
その他費用		278,918		409,735
営業費用合計		123,272,309		180,907,708
営業利益又は営業損失（ ）		859,709,319		1,788,649,307
経常利益又は経常損失（ ）		859,709,319		1,788,649,307
当期純利益又は当期純損失（ ）		859,709,319		1,788,649,307
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		622,413		15,487,043
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		245,334,362		293,166,332
剰余金増加額又は欠損金減少額		354,701,637		69,540,587
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		354,701,637		69,540,587
剰余金減少額又は欠損金増加額		69,154,777		7,412,458
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		69,154,777		7,412,458
分配金		1,096,801,796		1,575,659,343
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		293,166,332		552,797,382

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月26日から2020年 1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 7月25日現在	当期 2020年 1月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 31,423,716,378口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 40,951,337,348口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0093円 (10,000口当たり純資産額) (10,093円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0135円 (10,000口当たり純資産額) (10,135円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																		
1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 7月26日から2019年 8月26日まで																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>142,671,262円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	142,671,262円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>184,568,492円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	184,568,492円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	142,671,262円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	
項目																			
費用控除後の配当等収益額	A	184,568,492円																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																	

収益調整金額	C	15,579,298,672円
分配準備積立金額	D	860,550,585円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,582,520,519円
当ファンドの期末残存口数	F	22,419,859,254口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,396円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	156,939,014円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	138,006,336円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	15,831,095,384円
分配準備積立金額	D	834,876,077円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,803,977,797円
当ファンドの期末残存口数	F	22,744,225,323口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,388円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	159,209,577円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	146,672,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	17,115,814,191円
分配準備積立金額	D	798,701,050円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,061,188,060円
当ファンドの期末残存口数	F	24,469,191,614口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,381円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	171,284,341円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	145,983,512円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	18,914,949,195円
分配準備積立金額	D	758,382,901円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,819,315,608円
当ファンドの期末残存口数	F	26,894,863,946口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,369円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	188,264,047円

収益調整金額	C	23,634,804,807円
分配準備積立金額	D	609,340,411円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,428,713,710円
当ファンドの期末残存口数	F	33,311,323,429口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,333円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	233,179,264円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	212,840,573円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,721,449,032円
分配準備積立金額	D	555,456,956円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	25,489,746,561円
当ファンドの期末残存口数	F	34,793,188,582口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,326円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	243,552,320円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	214,416,137円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,289,244,624円
分配準備積立金額	D	516,640,491円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,020,301,252円
当ファンドの期末残存口数	F	36,933,149,849口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,315円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	258,532,048円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	214,748,840円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,594,133,970円
分配準備積立金額	D	464,880,507円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,273,763,317円
当ファンドの期末残存口数	F	38,711,265,731口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,303円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	270,978,860円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	159,232,081円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,275,640,356円
分配準備積立金額	D	707,236,545円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,142,108,982円
当ファンドの期末残存口数	F	28,734,114,793口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,357円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	201,138,803円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	176,596,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	22,250,266,075円
分配準備積立金額	D	657,462,868円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,084,325,032円
当ファンドの期末残存口数	F	31,423,716,378口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,346円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	219,966,014円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	247,834,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,826,244,920円
分配準備積立金額	D	402,451,141円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,476,530,604円
当ファンドの期末残存口数	F	40,393,927,181口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,297円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	282,757,490円

2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	223,456,977円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,247,285,095円
分配準備積立金額	D	359,337,964円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,830,080,036円
当ファンドの期末残存口数	F	40,951,337,348口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	7,284円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	286,659,361円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 7月25日現在</p>	<p>当期 2020年 1月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日</p>	<p>当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日</p>
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額	22,117,554,690円	期首元本額 31,423,716,378円
期中追加設定元本額	11,969,155,868円	期中追加設定元本額 13,453,525,872円
期中一部解約元本額	2,662,994,180円	期中一部解約元本額 3,925,904,902円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	21,592,403	13,908,565
親投資信託受益証券	0	0
合計	21,592,403	13,908,565

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	5,317,914	40,937,301,972	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.6%	5,317,914	40,937,301,972 100.0%	
	合計			40,937,301,972	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,265	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,265 0.0%	
	合計			100,265	
合計				40,937,402,237	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 (2019年 7月25日現在)	第22期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	109,680,496	156,512,906
投資信託受益証券	5,589,345,160	6,859,934,136
親投資信託受益証券	100,275	100,265
未収入金	705,219	17,608,922
流動資産合計	5,699,831,150	7,034,156,229
資産合計	5,699,831,150	7,034,156,229
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	16,303,320	27,905,250
未払収益分配金	2,536,696	2,980,645
未払解約金	1,861,625	17,835,709
未払受託者報酬	795,249	1,049,334
未払委託者報酬	22,531,954	29,730,934
未払利息	198	92
その他未払費用	52,961	69,887
流動負債合計	44,082,003	79,571,851
負債合計	44,082,003	79,571,851
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,536,696,688	2,980,645,572
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,119,052,459	3,973,938,806
（分配準備積立金）	901,287,189	992,666,666
元本等合計	5,655,749,147	6,954,584,378
純資産合計	5,655,749,147	6,954,584,378
負債純資産合計	5,699,831,150	7,034,156,229

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期		第22期	
	自	2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	自	2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		190,031,650		246,163,000
有価証券売買等損益		4,769,965		83,714,794
営業収益合計		194,801,615		329,877,794
営業費用				
支払利息		35,340		27,402
受託者報酬		795,249		1,049,334
委託者報酬		22,531,954		29,730,934
その他費用		52,961		69,887
営業費用合計		23,415,504		30,877,557
営業利益又は営業損失（ ）		171,386,111		299,000,237
経常利益又は経常損失（ ）		171,386,111		299,000,237
当期純利益又は当期純損失（ ）		171,386,111		299,000,237
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		15,485,008		12,907,152
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,405,368,737		3,119,052,459
剰余金増加額又は欠損金減少額		889,441,474		1,049,329,877
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		889,441,474		1,049,329,877
剰余金減少額又は欠損金増加額		329,122,159		477,555,970
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		329,122,159		477,555,970
分配金		2,536,696		2,980,645
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		3,119,052,459		3,973,938,806

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年7月26日から2020年1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第21期 2019年7月25日現在	第22期 2020年1月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,536,696,688口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,980,645,572口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2296円 (10,000口当たり純資産額) (22,296円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.3332円 (10,000口当たり純資産額) (23,332円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>158,347,750円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>4,256,502,516円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	158,347,750円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	4,256,502,516円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>209,429,430円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,305,878,956円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	209,429,430円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,305,878,956円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	158,347,750円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	4,256,502,516円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	209,429,430円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	5,305,878,956円																							

分配準備積立金額	D	745,476,135円	分配準備積立金額	D	786,217,881円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,160,326,401円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,301,526,267円
当ファンドの期末残存口数	F	2,536,696,688口	当ファンドの期末残存口数	F	2,980,645,572口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,342円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,141円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,536,696円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,980,645円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2019年 7月25日現在	第22期 2020年 1月27日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額 2,100,830,003円	期首元本額 2,536,696,688円
期中追加設定元本額 722,339,218円	期中追加設定元本額 833,661,273円
期中一部解約元本額 286,472,533円	期中一部解約元本額 389,712,389円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,271,308	87,046,687
親投資信託受益証券	10	10
合計	1,271,298	87,046,677

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(USD Class)	891,132	6,859,934,136	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:98.6%	891,132	6,859,934,136 100.0%	
	合計			6,859,934,136	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,265	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.0%	98,261	100,265 0.0%	
	合計			100,265	
合計				6,860,034,401	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 7月25日現在)	当期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,143,692	1,005,356
投資信託受益証券	73,814,224	68,226,093
親投資信託受益証券	100,275	100,265
未収入金	5,505,280	-
流動資産合計	80,563,471	69,331,714
資産合計	80,563,471	69,331,714
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	204,319	174,137
未払受託者報酬	2,158	2,074
未払委託者報酬	61,204	58,778
未払利息	2	-
その他未払費用	129	133
流動負債合計	267,812	235,122
負債合計	267,812	235,122
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	102,159,705	87,068,774
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,864,046	17,972,182
（分配準備積立金）	3,735,162	3,426,742
元本等合計	80,295,659	69,096,592
純資産合計	80,295,659	69,096,592
負債純資産合計	80,563,471	69,331,714

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2019年 1月26日 2019年 7月25日	自 至	2019年 7月26日 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		1,744,740		1,595,960
有価証券売買等損益		1,001,784		507,480
営業収益合計		742,956		2,103,440
営業費用				
支払利息		256		134
受託者報酬		13,207		12,108
委託者報酬		374,147		342,932
その他費用		785		761
営業費用合計		388,395		355,935
営業利益又は営業損失（ ）		354,561		1,747,505
経常利益又は経常損失（ ）		354,561		1,747,505
当期純利益又は当期純損失（ ）		354,561		1,747,505
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,589		100,030
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		21,516,164		21,864,046
剰余金増加額又は欠損金減少額		751,826		3,484,194
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		751,826		3,484,194
剰余金減少額又は欠損金増加額		219,434		135,955
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		219,434		135,955
分配金		1,225,246		1,103,850
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		21,864,046		17,972,182



## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月26日から2020年 1月27日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 2019年 7月25日現在	当期 2020年 1月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 102,159,705口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 87,068,774口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 21,864,046円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 17,972,182円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7860円 (10,000口当たり純資産額) (7,860円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7936円 (10,000口当たり純資産額) (7,936円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	280,322円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,367,115円
分配準備積立金額	D	3,467,124円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,114,561円
当ファンドの期末残存口数	F	102,117,735口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,788円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	204,235円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	273,105円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,498,637円
分配準備積立金額	D	3,525,074円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,296,816円
当ファンドの期末残存口数	F	102,310,570口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,795円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	204,621円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	252,236円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,305,075円
分配準備積立金額	D	3,579,085円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,136,396円
当ファンドの期末残存口数	F	101,948,448口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,800円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	203,896円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	221,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,336,226円
分配準備積立金額	D	3,627,425円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	59,185,100円
当ファンドの期末残存口数	F	102,002,339口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	209,364円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	51,639,312円
分配準備積立金額	D	3,492,531円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,341,207円
当ファンドの期末残存口数	F	95,169,787口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,814円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	190,339円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	247,707円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	51,045,499円
分配準備積立金額	D	3,469,644円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,762,850円
当ファンドの期末残存口数	F	94,069,441口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,821円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	188,138円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	257,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	51,092,412円
分配準備積立金額	D	3,529,213円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,879,080円
当ファンドの期末残存口数	F	94,150,255口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,828円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	188,300円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	207,812円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	51,136,702円
分配準備積立金額	D	3,598,368円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,942,882円
当ファンドの期末残存口数	F	94,226,500口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,802円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	204,004円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	272,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,384,375円
分配準備積立金額	D	3,644,870円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	59,301,779円
当ファンドの期末残存口数	F	102,085,504口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,809円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	204,171円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	227,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,428,446円
分配準備積立金額	D	3,712,224円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	59,367,927円
当ファンドの期末残存口数	F	102,159,705口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,811円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	204,319円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,830円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	188,453円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	243,377円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,355,232円
分配準備積立金額	D	3,353,470円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	50,952,079円
当ファンドの期末残存口数	F	87,241,518口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,840円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	174,483円

2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	187,159円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	47,263,810円
分配準備積立金額	D	3,413,720円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	50,864,689円
当ファンドの期末残存口数	F	87,068,774口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,841円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	174,137円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 7月25日現在</p>	<p>当期 2020年 1月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日</p>	<p>当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額	104,707,139円	期首元本額 102,159,705円
期中追加設定元本額	1,166,322円	期中追加設定元本額 632,935円
期中一部解約元本額	3,713,756円	期中一部解約元本額 15,723,866円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,325,571	136,849
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,325,571	136,849

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	12,407	68,226,093	
	小計	銘柄数：1	12,407	68,226,093	

		組入時価比率：98.7%		99.9%
	合計			68,226,093
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,265
	小計	銘柄数：1	98,261	100,265
		組入時価比率：0.1%		0.1%
	合計			100,265
	合計			68,326,358

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 (2019年 7月25日現在)	第22期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	913,623	904,416
投資信託受益証券	54,980,112	59,334,210
親投資信託受益証券	10,027	10,026
流動資産合計	55,903,762	60,248,652
資産合計	55,903,762	60,248,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	31,521	33,179
未払受託者報酬	9,736	9,374
未払委託者報酬	275,674	265,502
未払利息	1	-
その他未払費用	581	579
流動負債合計	317,513	308,634
負債合計	317,513	308,634
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	31,521,611	33,179,461
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	24,064,638	26,760,557
(分配準備積立金)	5,967,306	6,962,950
元本等合計	55,586,249	59,940,018
純資産合計	55,586,249	59,940,018
負債純資産合計	55,903,762	60,248,652

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第21期		第22期	
	自	2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	自	2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		1,283,840		1,232,180
有価証券売買等損益		730,463		437,674
営業収益合計		553,377		1,669,854
営業費用				
支払利息		162		113
受託者報酬		9,736		9,374
委託者報酬		275,674		265,502
その他費用		581		579
営業費用合計		286,153		275,568
営業利益又は営業損失( )		267,224		1,394,286
経常利益又は経常損失( )		267,224		1,394,286
当期純利益又は当期純損失( )		267,224		1,394,286
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		50,589		-
期首剰余金又は期首欠損金( )		26,818,939		24,064,638
剰余金増加額又は欠損金減少額		95,728		1,334,849
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		95,728		1,334,849
剰余金減少額又は欠損金増加額		3,035,143		37
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		3,035,143		37
分配金		31,521		33,179
期末剰余金又は期末欠損金( )		24,064,638		26,760,557



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 7月26日から2020年 1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第21期 2019年 7月25日現在	第22期 2020年 1月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 31,521,611口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 33,179,461口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7634円 (10,000口当たり純資産額) (17,634円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8065円 (10,000口当たり純資産額) (18,065円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>934,276円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>55,646,226円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	934,276円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	55,646,226円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,028,832円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>58,927,644円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,028,832円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	58,927,644円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	934,276円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	55,646,226円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,028,832円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	58,927,644円																							

分配準備積立金額	D	5,064,551円	分配準備積立金額	D	5,967,297円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	61,645,053円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,923,773円
当ファンドの期末残存口数	F	31,521,611口	当ファンドの期末残存口数	F	33,179,461口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,556円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,868円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	31,521円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	33,179円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2019年 7月25日現在	第22期 2020年 1月27日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額 35,429,943円	期首元本額 31,521,611円
期中追加設定元本額 123,861円	期中追加設定元本額 1,657,898円
期中一部解約元本額 4,032,193円	期中一部解約元本額 48円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	693,096	442,926
親投資信託受益証券	1	1
合計	693,097	442,925

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(EUR Class)	10,790	59,334,210	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	10,790	59,334,210 100.0%	
	合計			59,334,210	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,826	10,026	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,826	10,026 0.0%	
	合計			10,026	
合計				59,344,236	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 7月25日現在)	当期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	621,003,623	513,621,670
投資信託受益証券	38,888,095,940	33,589,689,734
親投資信託受益証券	1,002,751	1,002,653
未収入金	113,803,181	254,604,333
流動資産合計	39,623,905,495	34,358,918,390
資産合計	39,623,905,495	34,358,918,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	140,735,857	121,673,726
未払解約金	105,394,237	186,739,539
未払受託者報酬	1,059,274	1,033,256
未払委託者報酬	30,012,741	29,275,535
未払利息	1,126	302
その他未払費用	70,608	68,875
流動負債合計	277,273,843	338,791,233
負債合計	277,273,843	338,791,233
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	70,367,928,561	60,836,863,379
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,021,296,909	26,816,736,222
（分配準備積立金）	9,385,109,885	7,561,305,704
元本等合計	39,346,631,652	34,020,127,157
純資産合計	39,346,631,652	34,020,127,157
負債純資産合計	39,623,905,495	34,358,918,390

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自	2019年 1月26日	自	2019年 7月26日
	至	2019年 7月25日	至	2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		367,434,725		317,784,235
有価証券売買等損益		562,857,822		524,250,039
営業収益合計		930,292,547		842,034,274
営業費用				
支払利息		173,388		97,380
受託者報酬		6,847,635		6,005,726
委託者報酬		194,016,163		170,162,075
その他費用		456,447		400,319
営業費用合計		201,493,633		176,665,500
営業利益又は営業損失（ ）		728,798,914		665,368,774
経常利益又は経常損失（ ）		728,798,914		665,368,774
当期純利益又は当期純損失（ ）		728,798,914		665,368,774
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		28,063,297		22,504,300
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		34,593,577,969		31,021,296,909
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,139,359,164		4,497,389,100
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,139,359,164		4,497,389,100
剰余金減少額又は欠損金増加額		379,483,527		156,675,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		379,483,527		156,675,000
分配金		888,330,194		779,017,887
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		31,021,296,909		26,816,736,222

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月26日から2020年 1月27日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 2019年 7月25日現在	当期 2020年 1月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 70,367,928,561口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 60,836,863,379口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 31,021,296,909円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 26,816,736,222円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5592円 (10,000口当たり純資産額) (5,592円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5592円 (10,000口当たり純資産額) (5,592円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	62,149,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,903,703,095円
分配準備積立金額	D	11,061,268,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	82,027,121,971円
当ファンドの期末残存口数	F	77,634,605,929口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,565円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	155,269,211円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,334,098円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,732,884,934円
分配準備積立金額	D	10,780,140,450円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,572,359,482円
当ファンドの期末残存口数	F	76,344,020,349口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,553円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	152,688,040円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,121,629円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,260,147,633円
分配準備積立金額	D	10,397,385,761円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	78,714,655,023円
当ファンドの期末残存口数	F	74,667,865,163口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,541円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	149,335,730円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,096,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,075,996,891円
分配準備積立金額	D	10,114,900,739円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	77,215,993,664円
当ファンドの期末残存口数	F	73,359,449,130口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,960,231円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	63,333,774,731円
分配準備積立金額	D	9,228,152,309円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	72,586,887,271円
当ファンドの期末残存口数	F	69,228,597,764口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,485円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	138,457,195円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,942,684円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,029,938,899円
分配準備積立金額	D	8,918,982,396円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,001,863,979円
当ファンドの期末残存口数	F	67,793,650,086口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,473円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	135,587,300円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,359,559円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	60,436,635,457円
分配準備積立金額	D	8,605,160,162円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	69,093,155,178円
当ファンドの期末残存口数	F	66,045,635,100口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,461円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	132,091,270円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,365,234円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,467,314,562円
分配準備積立金額	D	8,241,005,375円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,730,685,171円
当ファンドの期末残存口数	F	63,884,830,065口



10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,525円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	146,718,898円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,475,701円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	65,655,963,619円
分配準備積立金額	D	9,768,422,986円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	75,476,862,306円
当ファンドの期末残存口数	F	71,791,229,088口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,513円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	143,582,458円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,840,764円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	64,369,123,494円
分配準備積立金額	D	9,473,004,978円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	73,894,969,236円
当ファンドの期末残存口数	F	70,367,928,561口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,501円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	140,735,857円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,445円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	127,769,660円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,873,604円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,491,315,708円
分配準備積立金額	D	7,857,210,940円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	64,397,400,252円
当ファンドの期末残存口数	F	61,719,368,362口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,433円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	123,438,736円

2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,532,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,692,006,875円
分配準備積立金額	D	7,664,446,938円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	63,374,986,305円
当ファンドの期末残存口数	F	60,836,863,379口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,417円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	121,673,726円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 7月25日現在</p>	<p>当期 2020年 1月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日</p>	<p>当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額	79,023,209,339円	期首元本額 70,367,928,561円
期中追加設定元本額	899,627,377円	期中追加設定元本額 347,167,879円
期中一部解約元本額	9,554,908,155円	期中一部解約元本額 9,878,233,061円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	331,302,815	126,046,110
親投資信託受益証券	0	0
合計	331,302,815	126,046,110

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	9,688,402	33,589,689,734	
	小計	銘柄数: 1	9,688,402	33,589,689,734	

		組入時価比率：98.7%		100.0%
	合計			33,589,689,734
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,653
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			1,002,653
	合計			33,590,692,387

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第21期 (2019年 7月25日現在)	第22期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	17,948,582	21,308,818
投資信託受益証券	1,192,792,236	1,055,361,734
親投資信託受益証券	1,002,751	1,002,653
未収入金	4,102,028	500,832
流動資産合計	1,215,845,597	1,078,174,037
資産合計	1,215,845,597	1,078,174,037
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	5,103,859
未払収益分配金	421,057	364,618
未払解約金	4,074,935	527,847
未払受託者報酬	198,199	183,887
未払委託者報酬	5,615,777	5,210,206
未払利息	32	12
その他未払費用	13,150	12,207
流動負債合計	10,323,150	11,402,636
負債合計	10,323,150	11,402,636
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	421,057,467	364,618,994
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	784,464,980	702,152,407
(分配準備積立金)	566,887,754	471,808,578
元本等合計	1,205,522,447	1,066,771,401
純資産合計	1,205,522,447	1,066,771,401
負債純資産合計	1,215,845,597	1,078,174,037

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第21期		第22期	
	自	2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	自	2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		10,661,220		9,687,670
有価証券売買等損益		13,514,645		15,430,204
営業収益合計		24,175,865		25,117,874
営業費用				
支払利息		5,272		3,015
受託者報酬		198,199		183,887
委託者報酬		5,615,777		5,210,206
その他費用		13,150		12,207
営業費用合計		5,832,398		5,409,315
営業利益又は営業損失( )		18,343,467		19,708,559
経常利益又は経常損失( )		18,343,467		19,708,559
当期純利益又は当期純損失( )		18,343,467		19,708,559
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		3,044,522		1,217,325
期首剰余金又は期首欠損金( )		792,578,834		784,464,980
剰余金増加額又は欠損金減少額		59,971,198		39,288,972
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		59,971,198		39,288,972
剰余金減少額又は欠損金増加額		82,962,940		142,162,811
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		82,962,940		142,162,811
分配金		421,057		364,618
期末剰余金又は期末欠損金( )		784,464,980		702,152,407

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年7月26日から2020年1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第21期 2019年7月25日現在	第22期 2020年1月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 421,057,467口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 364,618,994口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8631円 (10,000口当たり純資産額) (28,631円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.9257円 (10,000口当たり純資産額) (29,257円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,495,682円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,631,475,700円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,495,682円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,631,475,700円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,343,820円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,439,699,592円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,343,820円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,439,699,592円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	7,495,682円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,631,475,700円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	7,343,820円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,439,699,592円																							

分配準備積立金額	D	559,813,129円	分配準備積立金額	D	464,829,376円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,198,784,511円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,911,872,788円
当ファンドの期末残存口数	F	421,057,467口	当ファンドの期末残存口数	F	364,618,994口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	52,220円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	52,434円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	421,057円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	364,618円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2019年 7月25日現在	第22期 2020年 1月27日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額



貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額 435,847,459円	期首元本額 421,057,467円
期中追加設定元本額 30,924,425円	期中追加設定元本額 20,182,979円
期中一部解約元本額 45,714,417円	期中一部解約元本額 76,621,452円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,174,544	17,945,139
親投資信託受益証券	98	98
合計	11,174,446	17,945,041

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(AUD Class)	304,402	1,055,361,734	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	304,402	1,055,361,734 99.9%	
	合計			1,055,361,734	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,608	1,002,653 0.1%	
	合計			1,002,653	
合計				1,056,364,387	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 7月25日現在)	当期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	1,979,452,484	1,499,508,516
投資信託受益証券	91,915,685,108	71,579,026,887
親投資信託受益証券	1,002,751	1,002,653
未収入金	168,701,640	2,292,901,804
流動資産合計	94,064,841,983	75,372,439,860
資産合計		
	94,064,841,983	75,372,439,860
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	27,301,564	-
未払収益分配金	767,723,310	659,282,994
未払解約金	295,400,569	1,946,938,792
未払受託者報酬	2,478,186	2,287,162
未払委託者報酬	70,215,267	64,802,898
未払利息	3,590	884
その他未払費用	165,200	152,466
流動負債合計	1,163,287,686	2,673,465,196
負債合計		
	1,163,287,686	2,673,465,196
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	255,907,770,273	219,760,998,220
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	163,006,215,976	147,062,023,556
（分配準備積立金）	13,637,782,208	8,458,044,912
元本等合計	92,901,554,297	72,698,974,664
純資産合計		
	92,901,554,297	72,698,974,664
負債純資産合計		
	94,064,841,983	75,372,439,860

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2019年 1月26日 2019年 7月25日	自 至	2019年 7月26日 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		1,488,703,835		1,309,008,815
有価証券売買等損益		3,539,550,969		4,758,079,040
営業収益合計		5,028,254,804		3,449,070,225
営業費用				
支払利息		456,195		257,571
受託者報酬		15,476,770		13,621,121
委託者報酬		438,508,337		385,931,612
その他費用		1,031,723		908,014
営業費用合計		455,473,025		400,718,318
営業利益又は営業損失（ ）		4,572,781,779		3,849,788,543
経常利益又は経常損失（ ）		4,572,781,779		3,849,788,543
当期純利益又は当期純損失（ ）		4,572,781,779		3,849,788,543
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		60,603,923		11,874,355
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		175,917,911,153		163,006,215,976
剰余金増加額又は欠損金減少額		20,821,935,452		28,167,575,248
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		20,821,935,452		28,167,575,248
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,681,766,625		4,054,203,369
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		7,681,766,625		4,054,203,369
分配金		4,740,651,506		4,307,516,561
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		163,006,215,976		147,062,023,556

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月26日から2020年 1月27日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

前期 2019年 7月25日現在	当期 2020年 1月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 255,907,770,273口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 219,760,998,220口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 163,006,215,976円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 147,062,023,556円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3630円 (10,000口当たり純資産額) (3,630円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3308円 (10,000口当たり純資産額) (3,308円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	251,394,970円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	238,560,239,289円
分配準備積立金額	D	18,632,963,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	257,444,598,079円
当ファンドの期末残存口数	F	271,788,611,573口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,472円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	815,365,834円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	224,172,988円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	235,119,789,673円
分配準備積立金額	D	17,734,433,189円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	253,078,395,850円
当ファンドの期末残存口数	F	267,784,742,941口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,450円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	803,354,228円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	169,685,985円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	232,035,223,800円
分配準備積立金額	D	16,871,689,908円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	249,076,599,693円
当ファンドの期末残存口数	F	264,204,302,561口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,427円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	792,612,907円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	165,679,573円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	230,682,804,700円
分配準備積立金額	D	15,913,543,554円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	246,762,027,827円
当ファンドの期末残存口数	F	262,400,741,726口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	158,219,088円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	223,634,148,046円
分配準備積立金額	D	13,464,093,877円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	237,256,461,011円
当ファンドの期末残存口数	F	254,054,891,656口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,338円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	762,164,674円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	161,865,781円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	220,670,216,576円
分配準備積立金額	D	12,617,535,959円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	233,449,618,316円
当ファンドの期末残存口数	F	250,605,246,224口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,315円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	751,815,738円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	216,539,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	215,033,445,367円
分配準備積立金額	D	11,672,773,538円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	226,922,758,769円
当ファンドの期末残存口数	F	244,145,498,492口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,294円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	732,436,495円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	147,207,869円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	209,879,420,308円
分配準備積立金額	D	10,843,452,767円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	220,870,080,944円
当ファンドの期末残存口数	F	238,236,927,748口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,404円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	787,202,225円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	236,199,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	226,976,292,536円
分配準備積立金額	D	15,000,596,682円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	242,213,088,835円
当ファンドの期末残存口数	F	258,131,000,835口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,383円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	774,393,002円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	227,249,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	225,186,063,802円
分配準備積立金額	D	14,178,256,338円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	239,591,569,320円
当ファンドの期末残存口数	F	255,907,770,273口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,362円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	767,723,310円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,271円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	714,710,783円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	201,083,999円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	201,796,128,614円
分配準備積立金額	D	9,863,640,544円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	211,860,853,157円
当ファンドの期末残存口数	F	229,035,292,515口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,250円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	687,105,877円

2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	128,385,181円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	193,642,602,681円
分配準備積立金額	D	8,988,942,725円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	202,759,930,587円
当ファンドの期末残存口数	F	219,760,998,220口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,226円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	659,282,994円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 7月25日現在</p>	<p>当期</p> <p>2020年 1月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2019年 1月26日</p> <p>至 2019年 7月25日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 7月26日</p> <p>至 2020年 1月27日</p>



市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日		当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日	
期首元本額	276,493,179,101円	期首元本額	255,907,770,273円
期中追加設定元本額	12,008,635,782円	期中追加設定元本額	6,130,898,168円
期中一部解約元本額	32,594,044,610円	期中一部解約元本額	42,277,670,221円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,765,248,835	921,287,635
親投資信託受益証券	0	0
合計	1,765,248,835	921,287,635

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	38,339,061	71,579,026,887	
	小計	銘柄数：1	38,339,061	71,579,026,887	

		組入時価比率：98.5%		100.0%
	合計			71,579,026,887
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,653
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			1,002,653
	合計			71,580,029,540

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 (2019年 7月25日現在)	第22期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	149,987,128	101,802,890
投資信託受益証券	7,810,784,792	6,443,705,923
親投資信託受益証券	1,002,751	1,002,653
未収入金	21,701,601	63,002,722
流動資産合計	7,983,476,272	6,609,514,188
資産合計	7,983,476,272	6,609,514,188
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,842,068	2,439,012
未払解約金	49,802,170	58,792,829
未払受託者報酬	1,314,479	1,188,740
未払委託者報酬	37,243,294	33,680,794
未払利息	272	60
その他未払費用	87,573	79,187
流動負債合計	91,289,856	96,180,622
負債合計	91,289,856	96,180,622
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,842,068,265	2,439,012,725
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,050,118,151	4,074,320,841
（分配準備積立金）	2,247,010,457	1,915,882,866
元本等合計	7,892,186,416	6,513,333,566
純資産合計	7,892,186,416	6,513,333,566
負債純資産合計	7,983,476,272	6,609,514,188

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期		第22期	
	自 2019年 1月26日	至 2019年 7月25日	自 2019年 7月26日	至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		126,419,050		114,546,325
有価証券売買等損益		298,152,313		393,432,134
営業収益合計		424,571,363		278,885,809
営業費用				
支払利息		31,875		21,015
受託者報酬		1,314,479		1,188,740
委託者報酬		37,243,294		33,680,794
その他費用		87,573		79,187
営業費用合計		38,677,221		34,969,736
営業利益又は営業損失（ ）		385,894,142		313,855,545
経常利益又は経常損失（ ）		385,894,142		313,855,545
当期純利益又は当期純損失（ ）		385,894,142		313,855,545
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		22,985,767		71,832,470
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		5,289,071,495		5,050,118,151
剰余金増加額又は欠損金減少額		72,693,748		199,278,922
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		72,693,748		199,278,922
剰余金減少額又は欠損金増加額		671,713,399		930,614,145
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		671,713,399		930,614,145
分配金		2,842,068		2,439,012
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		5,050,118,151		4,074,320,841

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 7月26日から2020年 1月27日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第21期 2019年 7月25日現在	第22期 2020年 1月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,842,068,265口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,439,012,725口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7769円 (10,000口当たり純資産額) (27,769円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.6705円 (10,000口当たり純資産額) (26,705円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>108,856,278円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>13,395,108,249円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,856,278円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	13,395,108,249円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>70,722,389円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,580,802,561円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	70,722,389円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11,580,802,561円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	108,856,278円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	13,395,108,249円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	70,722,389円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	11,580,802,561円																							

分配準備積立金額	D	2,140,996,247円	分配準備積立金額	D	1,847,599,489円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,644,960,774円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,499,124,439円
当ファンドの期末残存口数	F	2,842,068,265口	当ファンドの期末残存口数	F	2,439,012,725口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	55,047円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	55,346円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,842,068円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,439,012円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2019年 7月25日現在	第22期 2020年 1月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額 3,209,196,970円	期首元本額 2,842,068,265円
期中追加設定元本額 41,982,583円	期中追加設定元本額 124,504,076円
期中一部解約元本額 409,111,288円	期中一部解約元本額 527,559,616円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	284,115,309	314,350,688
親投資信託受益証券	98	98
合計	284,115,211	314,350,786

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(BRL Class)	3,451,369	6,443,705,923	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	3,451,369	6,443,705,923 100.0%	
	合計			6,443,705,923	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,608	1,002,653 0.0%	
	合計			1,002,653	
合計				6,444,708,576	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：円 )

	前期 (2019年 7月25日現在)	当期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	18,057,937	14,389,635
投資信託受益証券	735,462,840	681,354,654
親投資信託受益証券	1,002,751	1,002,653
未収入金	501,072	1,702,839
流動資産合計	755,024,600	698,449,781
資産合計	755,024,600	698,449,781
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	802,468
未払収益分配金	6,402,044	6,019,356
未払解約金	2,317,627	1,668,688
未払受託者報酬	19,986	20,836
未払委託者報酬	566,282	590,337
未払利息	32	8
その他未払費用	1,323	1,380
流動負債合計	9,307,294	9,103,073
負債合計	9,307,294	9,103,073
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,600,511,244	1,504,839,233
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	854,793,938	815,492,525
( 分配準備積立金 )	181,944,432	130,191,135
元本等合計	745,717,306	689,346,708
純資産合計	745,717,306	689,346,708
負債純資産合計	755,024,600	698,449,781

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自	2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	自	2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		8,157,550		7,366,585
有価証券売買等損益		34,972,033		19,119,715
営業収益合計		43,129,583		26,486,300
営業費用				
支払利息		3,364		2,247
受託者報酬		122,645		114,455
委託者報酬		3,475,019		3,242,887
その他費用		8,119		7,574
営業費用合計		3,609,147		3,367,163
営業利益又は営業損失( )		39,520,436		23,119,137
経常利益又は経常損失( )		39,520,436		23,119,137
当期純利益又は当期純損失( )		39,520,436		23,119,137
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		803,711		1,370,814
期首剰余金又は期首欠損金( )		864,755,950		854,793,938
剰余金増加額又は欠損金減少額		56,057,914		115,400,056
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		56,057,914		115,400,056
剰余金減少額又は欠損金増加額		45,462,339		60,776,534
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		45,462,339		60,776,534
分配金		39,350,288		37,070,432
期末剰余金又は期末欠損金( )		854,793,938		815,492,525

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年7月26日から2020年1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2019年7月25日現在	当期 2020年1月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,600,511,244口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,504,839,233口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 854,793,938円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 815,492,525円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4659円 (10,000口当たり純資産額) (4,659円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4581円 (10,000口当たり純資産額) (4,581円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年1月26日 至 2019年7月25日	当期 自 2019年7月26日 至 2020年1月27日
1. 分配金の計算過程 2019年1月26日から2019年2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年7月26日から2019年8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,305,131円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,287,919,561円
分配準備積立金額	D	225,291,556円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,514,516,248円
当ファンドの期末残存口数	F	1,607,332,602口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,422円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,429,330円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	807,086円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,339,862,312円
分配準備積立金額	D	219,886,263円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,560,555,661円
当ファンドの期末残存口数	F	1,662,371,715口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,387円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,649,486円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,317,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,331,035,287円
分配準備積立金額	D	212,167,325円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,544,519,672円
当ファンドの期末残存口数	F	1,650,901,185口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,355円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,603,604円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	726,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,339,427,812円
分配準備積立金額	D	206,053,476円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,546,207,649円
当ファンドの期末残存口数	F	1,659,010,895口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	700,651円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,288,178,835円
分配準備積立金額	D	180,411,357円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,469,290,843円
当ファンドの期末残存口数	F	1,593,462,715口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,220円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,373,850円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,233,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,266,301,663円
分配準備積立金額	D	170,853,178円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,438,388,126円
当ファンドの期末残存口数	F	1,565,360,473口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,188円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,261,441円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,174,113円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,229,730,055円
分配準備積立金額	D	160,313,624円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,391,217,792円
当ファンドの期末残存口数	F	1,519,289,922口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,157円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,077,159円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	641,758円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,281,840,308円
分配準備積立金額	D	152,891,577円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,435,373,643円
当ファンドの期末残存口数	F	1,573,615,523口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,320円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,636,043円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,277,838円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,338,473,166円
分配準備積立金額	D	199,650,993円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,539,401,997円
当ファンドの期末残存口数	F	1,657,445,370口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,287円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,629,781円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,273,435円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,293,125,279円
分配準備積立金額	D	187,073,041円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,481,471,755円
当ファンドの期末残存口数	F	1,600,511,244口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,256円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,402,044円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,121円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,294,462円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,172,977円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,231,253,925円
分配準備積立金額	D	141,071,524円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,373,498,426円
当ファンドの期末残存口数	F	1,511,041,234口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,089円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,044,164円

2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	927,909円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,226,572,785円
分配準備積立金額	D	135,282,582円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,362,783,276円
当ファンドの期末残存口数	F	1,504,839,233口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,055円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,019,356円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 7月25日現在</p>	<p>当期 2020年 1月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日</p>	<p>当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額	1,618,301,184円	期首元本額 1,600,511,244円
期中追加設定元本額	85,484,744円	期中追加設定元本額 109,085,891円
期中一部解約元本額	103,274,684円	期中一部解約元本額 204,757,902円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	25,493,985	1,838,929
親投資信託受益証券	0	0
合計	25,493,985	1,838,929

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	231,046	681,354,654	
	小計	銘柄数: 1	231,046	681,354,654	

		組入時価比率：98.8%		99.9%
	合計			681,354,654
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,653
		組入時価比率：0.1%		0.1%
	合計			1,002,653
	合計			682,357,307

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 (2019年 7月25日現在)	第22期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	2,669,470	2,120,285
投資信託受益証券	165,045,384	128,470,236
親投資信託受益証券	100,274	100,264
未収入金	19,800,885	102,935
流動資産合計	187,616,013	130,793,720
資産合計	187,616,013	130,793,720
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	67,497	45,171
未払解約金	-	133,639
未払受託者報酬	26,455	25,489
未払委託者報酬	749,257	722,129
未払利息	4	1
その他未払費用	1,710	1,630
流動負債合計	844,923	928,059
負債合計	844,923	928,059
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	67,497,551	45,171,747
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	119,273,539	84,693,914
（分配準備積立金）	56,977,970	39,411,620
元本等合計	186,771,090	129,865,661
純資産合計	186,771,090	129,865,661
負債純資産合計	187,616,013	130,793,720

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期		第22期	
	自	2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	自	2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		1,742,440		1,633,360
有価証券売買等損益		8,077,080		4,020,847
営業収益合計		9,819,520		5,654,207
営業費用				
支払利息		720		335
受託者報酬		26,455		25,489
委託者報酬		749,257		722,129
その他費用		1,710		1,630
営業費用合計		778,142		749,583
営業利益又は営業損失（ ）		9,041,378		4,904,624
経常利益又は経常損失（ ）		9,041,378		4,904,624
当期純利益又は当期純損失（ ）		9,041,378		4,904,624
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		96,219		125,551
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		94,263,821		119,273,539
剰余金増加額又は欠損金減少額		18,299,866		230,925
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		18,299,866		230,925
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,167,810		39,544,452
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,167,810		39,544,452
分配金		67,497		45,171
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		119,273,539		84,693,914

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年7月26日から2020年1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第21期 2019年7月25日現在	第22期 2020年1月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 67,497,551口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 45,171,747口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.7671円 (10,000口当たり純資産額) (27,671円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.8749円 (10,000口当たり純資産額) (28,749円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,595,334円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>257,907,219円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,595,334円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	257,907,219円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,260,506円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>172,694,178円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,260,506円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	172,694,178円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,595,334円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	257,907,219円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,260,506円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	172,694,178円																							

分配準備積立金額	D	55,450,133円	分配準備積立金額	D	38,196,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	314,952,686円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	212,150,969円
当ファンドの期末残存口数	F	67,497,551口	当ファンドの期末残存口数	F	45,171,747口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	46,661円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	46,965円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	67,497円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,171円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2019年 7月25日現在	第22期 2020年 1月27日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額 57,990,885円	期首元本額 67,497,551円
期中追加設定元本額 10,842,906円	期中追加設定元本額 145,720円
期中一部解約元本額 1,336,240円	期中一部解約元本額 22,471,524円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	7,172,193	4,133,353
親投資信託受益証券	10	10
合計	7,172,183	4,133,343

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(ZAR Class)	43,564	128,470,236	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	43,564	128,470,236 99.9%	
	合計			128,470,236	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,264	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	98,260	100,264 0.1%	
	合計			100,264	
合計				128,570,500	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 7月25日現在)	当期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	247,786,401	170,974,026
投資信託受益証券	14,670,662,048	11,593,117,746
親投資信託受益証券	1,002,751	1,002,653
未収入金	44,803,020	154,903,397
流動資産合計	14,964,254,220	11,919,997,822
資産合計	14,964,254,220	11,919,997,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	45,560,031	33,962,416
未払解約金	75,614,968	152,100,859
未払受託者報酬	401,195	357,956
未払委託者報酬	11,367,163	10,142,098
未払利息	449	100
その他未払費用	26,737	23,855
流動負債合計	132,970,543	196,587,284
負債合計	132,970,543	196,587,284
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	45,560,031,923	33,962,416,905
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,728,748,246	22,239,006,367
（分配準備積立金）	749,800,688	517,638,263
元本等合計	14,831,283,677	11,723,410,538
純資産合計	14,831,283,677	11,723,410,538
負債純資産合計	14,964,254,220	11,919,997,822

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日		自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日	
営業収益				
受取配当金		280,497,780		215,808,785
有価証券売買等損益		786,870,543		872,240,673
営業収益合計		1,067,368,323		1,088,049,458
営業費用				
支払利息		73,198		40,955
受託者報酬		2,609,999		2,238,778
委託者報酬		73,949,919		63,432,032
その他費用		173,940		149,201
営業費用合計		76,807,056		65,860,966
営業利益又は営業損失（ ）		990,561,267		1,022,188,492
経常利益又は経常損失（ ）		990,561,267		1,022,188,492
当期純利益又は当期純損失（ ）		990,561,267		1,022,188,492
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		22,002,523		21,669,411
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		38,887,542,777		30,728,748,246
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,460,957,204		8,054,377,368
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,460,957,204		8,054,377,368
剰余金減少額又は欠損金増加額		967,345,480		331,915,606
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		967,345,480		331,915,606
分配金		303,375,937		233,238,964
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		30,728,748,246		22,239,006,367



## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年7月26日から2020年1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2019年7月25日現在	当期 2020年1月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 45,560,031,923口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 33,962,416,905口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 30,728,748,246円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,239,006,367円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3255円 (10,000口当たり純資産額) (3,255円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.3452円 (10,000口当たり純資産額) (3,452円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,028,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	33,614,509,885円
分配準備積立金額	D	988,874,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,652,412,450円
当ファンドの期末残存口数	F	54,868,558,453口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,315円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	54,868,558円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	36,212,280円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,990,678,702円
分配準備積立金額	D	962,266,639円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,989,157,621円
当ファンドの期末残存口数	F	53,844,516,814口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,312円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	53,844,516円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,003,104円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	31,928,775,342円
分配準備積立金額	D	908,974,849円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,871,753,295円
当ファンドの期末残存口数	F	52,100,063,443口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,309円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	52,100,063円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,468,881円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,315,591,161円
分配準備積立金額	D	847,340,459円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,195,400,501円
当ファンドの期末残存口数	F	49,466,609,201口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,709,503円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,104,649,854円
分配準備積立金額	D	726,275,373円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,858,634,730円
当ファンドの期末残存口数	F	44,211,026,118口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,301円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,211,026円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	37,896,746円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,102,101,517円
分配準備積立金額	D	683,909,064円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,823,907,327円
当ファンドの期末残存口数	F	42,574,585,233口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,300円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,574,585円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	34,149,126円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	24,233,641,126円
分配準備積立金額	D	631,770,286円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	24,899,560,538円
当ファンドの期末残存口数	F	39,524,509,010口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,299円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,524,509円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,650,179円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	23,139,414,752円
分配準備積立金額	D	598,136,145円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,770,201,076円
当ファンドの期末残存口数	F	37,737,387,625口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,306円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	49,466,609円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	42,576,847円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	29,139,620,252円
分配準備積立金額	D	792,351,065円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	29,974,548,164円
当ファンドの期末残存口数	F	47,536,160,263口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,305円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	47,536,160円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	40,370,587円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	27,929,220,634円
分配準備積立金額	D	754,990,132円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	28,724,581,353円
当ファンドの期末残存口数	F	45,560,031,923口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,304円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	45,560,031円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,298円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	37,737,387円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,096,586円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	21,602,377,454円
分配準備積立金額	D	555,002,682円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	22,179,476,722円
当ファンドの期末残存口数	F	35,229,041,669口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,295円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	35,229,041円

2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,952,434円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	20,826,365,064円
分配準備積立金額	D	522,648,245円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	21,377,965,743円
当ファンドの期末残存口数	F	33,962,416,905口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	6,294円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	33,962,416円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 7月25日現在</p>	<p>当期</p> <p>2020年 1月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2019年 1月26日</p> <p>至 2019年 7月25日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 7月26日</p> <p>至 2020年 1月27日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額	56,440,263,272円	期首元本額 45,560,031,923円
期中追加設定元本額	1,412,711,312円	期中追加設定元本額 500,507,805円
期中一部解約元本額	12,292,942,661円	期中一部解約元本額 12,098,122,823円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	404,309,584	152,621,350
親投資信託受益証券	0	0
合計	404,309,584	152,621,350

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	6,104,854	11,593,117,746	
	小計	銘柄数: 1	6,104,854	11,593,117,746	

		組入時価比率：98.9%		100.0%
	合計			11,593,117,746
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,653
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,653
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			1,002,653
	合計			11,594,120,399

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第21期 (2019年 7月25日現在)	第22期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	77,378,961	50,510,713
投資信託受益証券	4,060,944,888	3,125,757,798
親投資信託受益証券	100,275	100,265
未収入金	1,700,855	8,502,896
流動資産合計	4,140,124,979	3,184,871,672
資産合計		
	4,140,124,979	3,184,871,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,500,520	1,785,425
未払解約金	18,327,481	6,057,619
未払受託者報酬	662,289	619,197
未払委託者報酬	18,764,726	17,543,976
未払利息	140	29
その他未払費用	44,092	41,216
流動負債合計	40,299,248	26,047,462
負債合計		
	40,299,248	26,047,462
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,500,520,717	1,785,425,126
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,599,305,014	1,373,399,084
（分配準備積立金）	693,959,058	506,359,087
元本等合計	4,099,825,731	3,158,824,210
純資産合計		
	4,099,825,731	3,158,824,210
負債純資産合計		
	4,140,124,979	3,184,871,672

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第21期		第22期	
	自	2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	自	2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		71,213,130		59,928,450
有価証券売買等損益		201,873,071		240,855,403
営業収益合計		273,086,201		300,783,853
営業費用				
支払利息		21,418		13,493
受託者報酬		662,289		619,197
委託者報酬		18,764,726		17,543,976
その他費用		44,092		41,216
営業費用合計		19,492,525		18,217,882
営業利益又は営業損失（ ）		253,593,676		282,565,971
経常利益又は経常損失（ ）		253,593,676		282,565,971
当期純利益又は当期純損失（ ）		253,593,676		282,565,971
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		14,276,565		63,571,902
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,370,420,406		1,599,305,014
剰余金増加額又は欠損金減少額		222,364,057		110,278,339
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		222,364,057		110,278,339
剰余金減少額又は欠損金増加額		230,296,040		553,392,913
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		230,296,040		553,392,913
分配金		2,500,520		1,785,425
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,599,305,014		1,373,399,084



## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年7月26日から2020年1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第21期 2019年7月25日現在	第22期 2020年1月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 2,500,520,717口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,785,425,126口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6396円 (10,000口当たり純資産額) (16,396円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7692円 (10,000口当たり純資産額) (17,692円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>61,875,406円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>8,190,059,251円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	61,875,406円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,190,059,251円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>45,729,651円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,885,690,030円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	45,729,651円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,885,690,030円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	61,875,406円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,190,059,251円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	45,729,651円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	5,885,690,030円																							

分配準備積立金額	D	634,584,172円	分配準備積立金額	D	462,414,861円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,886,518,829円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,393,834,542円
当ファンドの期末残存口数	F	2,500,520,717口	当ファンドの期末残存口数	F	1,785,425,126口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	35,538円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	35,811円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,500,520円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,785,425円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第21期 2019年 7月25日現在	第22期 2020年 1月27日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額 2,546,591,485円	期首元本額 2,500,520,717円
期中追加設定元本額 381,367,532円	期中追加設定元本額 152,605,326円
期中一部解約元本額 427,438,300円	期中一部解約元本額 867,700,917円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第21期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第22期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	194,345,220	192,944,355
親投資信託受益証券	10	10
合計	194,345,210	192,944,345

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(TRY Class)	1,646,002	3,125,757,798	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	1,646,002	3,125,757,798 100.0%	
	合計			3,125,757,798	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,265	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,265 0.0%	
	合計			100,265	
合計				3,125,858,063	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 7月25日現在)	当期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	259,530,812	249,756,821
投資信託受益証券	9,072,907,312	9,628,855,236
親投資信託受益証券	1,002,752	1,002,654
未収入金	337,405,701	207,503,474
流動資産合計	9,670,846,577	10,087,118,185
資産合計		
	9,670,846,577	10,087,118,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	42,401,304
未払収益分配金	82,696,319	84,983,544
未払解約金	61,016,407	209,111,884
未払受託者報酬	249,616	296,486
未払委託者報酬	7,072,407	8,400,470
未払利息	470	147
その他未払費用	16,630	19,759
流動負債合計	151,051,849	345,213,594
負債合計		
	151,051,849	345,213,594
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	16,539,263,910	16,996,708,941
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,019,469,182	7,254,804,350
（分配準備積立金）	962,387,451	934,866,360
元本等合計	9,519,794,728	9,741,904,591
純資産合計		
	9,519,794,728	9,741,904,591
負債純資産合計		
	9,670,846,577	10,087,118,185

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日		自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日	
営業収益				
受取配当金		601,295,300		662,013,550
有価証券売買等損益		10,595,111		148,375,196
営業収益合計		611,890,411		513,638,354
営業費用				
支払利息		57,322		41,254
受託者報酬		1,459,012		1,592,733
委託者報酬		41,338,490		45,127,412
その他費用		97,207		106,127
営業費用合計		42,952,031		46,867,526
営業利益又は営業損失（ ）		568,938,380		466,770,828
経常利益又は経常損失（ ）		568,938,380		466,770,828
当期純利益又は当期純損失（ ）		568,938,380		466,770,828
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		7,147,452		3,706,436
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		6,661,368,967		7,019,469,182
剰余金増加額又は欠損金減少額		671,566,956		1,158,513,248
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		671,566,956		1,158,513,248
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,117,353,123		1,345,145,968
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,117,353,123		1,345,145,968
分配金		474,104,976		511,766,840
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		7,019,469,182		7,254,804,350

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
2. 費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月26日から2020年 1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 7月25日現在	当期 2020年 1月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,539,263,910口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,996,708,941口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,019,469,182円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,254,804,350円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5756円 (10,000口当たり純資産額) (5,756円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5732円 (10,000口当たり純資産額) (5,732円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,962,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,384,550,238円
分配準備積立金額	D	933,890,310円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,412,403,053円
当ファンドの期末残存口数	F	15,543,085,835口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,768円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,715,429円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	93,992,352円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,345,652,422円
分配準備積立金額	D	933,046,813円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,372,691,587円
当ファンドの期末残存口数	F	15,422,305,523口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,780円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,111,527円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	92,988,107円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,414,507,039円
分配準備積立金額	D	933,038,735円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,440,533,881円
当ファンドの期末残存口数	F	15,528,872,373口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,791円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	77,644,361円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	92,197,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,523,778,836円
分配準備積立金額	D	936,705,208円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,552,681,817円
当ファンドの期末残存口数	F	15,731,900,538口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	100,919,973円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,205,509,285円
分配準備積立金額	D	916,791,219円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,223,220,477円
当ファンドの期末残存口数	F	17,008,267,206口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,834円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	85,041,336円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	106,310,023円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,205,360,594円
分配準備積立金額	D	914,958,671円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,226,629,288円
当ファンドの期末残存口数	F	16,969,910,715口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,847円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	84,849,553円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	105,925,082円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,238,598,727円
分配準備積立金額	D	921,077,068円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,265,600,877円
当ファンドの期末残存口数	F	17,004,947,314口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,860円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	85,024,736円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	101,891,777円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,278,957,067円
分配準備積立金額	D	928,700,717円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,309,549,561円
当ファンドの期末残存口数	F	17,058,832,965口



10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,800円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	78,659,502円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	96,915,212円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,687,448,732円
分配準備積立金額	D	942,510,461円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,726,874,405円
当ファンドの期末残存口数	F	16,055,567,793口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,812円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	80,277,838円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	99,680,310円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,934,106,877円
分配準備積立金額	D	945,403,460円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,979,190,647円
当ファンドの期末残存口数	F	16,539,263,910口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,824円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	82,696,319円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,871円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	85,294,164円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	108,097,097円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,426,357,972円
分配準備積立金額	D	924,187,799円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,458,642,868円
当ファンドの期末残存口数	F	17,314,701,544口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,885円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	86,573,507円

2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	102,708,853円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	7,302,662,583円
分配準備積立金額	D	917,141,051円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	8,322,512,487円
当ファンドの期末残存口数	F	16,996,708,941口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,896円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	84,983,544円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2019年 7月25日現在</p>	<p>当期 2020年 1月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日</p>	<p>当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額	15,460,253,679円	16,539,263,910円
期中追加設定元本額	2,657,776,505円	3,092,823,463円
期中一部解約元本額	1,578,766,274円	2,635,378,432円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	88,575,694	25,902,793
親投資信託受益証券	0	0
合計	88,575,694	25,902,793

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	2,210,481	9,628,855,236	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	2,210,481	9,628,855,236 100.0%	
	合計			9,628,855,236	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,609	1,002,654	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,609	1,002,654 0.0%	
	合計			1,002,654	
	合計			9,629,857,890	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第16期 (2019年 7月25日現在)	第17期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	30,498,820	21,611,519
投資信託受益証券	1,468,803,392	1,372,662,720
親投資信託受益証券	100,276	100,266
未収入金	-	21,804,177
流動資産合計	1,499,402,488	1,416,178,682
資産合計	1,499,402,488	1,416,178,682
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	9,803,590	501,124
未払収益分配金	915,543	814,289
未払解約金	-	21,876,345
未払受託者報酬	196,750	241,532
未払委託者報酬	5,574,584	6,843,495
未払利息	55	12
その他未払費用	13,061	16,045
流動負債合計	16,503,583	30,292,842
負債合計	16,503,583	30,292,842
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	915,543,397	814,289,316
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	567,355,508	571,596,524
（分配準備積立金）	367,735,291	367,379,662
元本等合計	1,482,898,905	1,385,885,840
純資産合計	1,482,898,905	1,385,885,840
負債純資産合計	1,499,402,488	1,416,178,682

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第16期		第17期	
	自	2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	自	2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		80,032,300		100,422,700
有価証券売買等損益		3,489,861		23,188,301
営業収益合計		76,542,439		77,234,399
営業費用				
支払利息		10,991		5,303
受託者報酬		196,750		241,532
委託者報酬		5,574,584		6,843,495
その他費用		13,061		16,045
営業費用合計		5,795,386		7,106,375
営業利益又は営業損失（ ）		70,747,053		70,128,024
経常利益又は経常損失（ ）		70,747,053		70,128,024
当期純利益又は当期純損失（ ）		70,747,053		70,128,024
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		6,062,737		2,412,673
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		385,182,804		567,355,508
剰余金増加額又は欠損金減少額		202,552,582		70,792,495
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		202,552,582		70,792,495
剰余金減少額又は欠損金増加額		84,148,651		133,452,541
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		84,148,651		133,452,541
分配金		915,543		814,289
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		567,355,508		571,596,524

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
4. その他	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年7月26日から2020年1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第16期 2019年7月25日現在	第17期 2020年1月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 915,543,397口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 814,289,316口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6197円 (10,000口当たり純資産額) (16,197円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7020円 (10,000口当たり純資産額) (17,020円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第17期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>72,811,633円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,389,530,929円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	72,811,633円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,389,530,929円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>79,958,765円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,280,482,925円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	79,958,765円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,280,482,925円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	72,811,633円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,389,530,929円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	79,958,765円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	1,280,482,925円																							

分配準備積立金額	D	295,839,201円	分配準備積立金額	D	288,235,186円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,758,181,763円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,648,676,876円
当ファンドの期末残存口数	F	915,543,397口	当ファンドの期末残存口数	F	814,289,316口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	19,203円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	20,246円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	915,543円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	814,289円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第17期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2019年 7月25日現在	第17期 2020年 1月27日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額



貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

## （関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第17期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第17期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額 739,421,684円	期首元本額 915,543,397円
期中追加設定元本額 337,823,092円	期中追加設定元本額 116,154,957円
期中一部解約元本額 161,701,379円	期中一部解約元本額 217,409,038円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第16期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第17期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	7,822,764	11,759,320
親投資信託受益証券	10	10
合計	7,822,774	11,759,330

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド (Currency Select Class)	315,120	1,372,662,720	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.0%	315,120	1,372,662,720 100.0%	
	合計			1,372,662,720	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,262	100,266	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,262	100,266 0.0%	
	合計			100,266	
合計				1,372,762,986	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年 7月25日現在)	当期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	41,408,349	93,507,037
投資信託受益証券	1,868,376,525	2,043,143,575
親投資信託受益証券	10,009	10,008
未収入金	-	35,605,127
流動資産合計	1,909,794,883	2,172,265,747
資産合計	1,909,794,883	2,172,265,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	203,150	56,906,225
未払収益分配金	11,081,306	11,357,683
未払解約金	-	35,666,718
未払受託者報酬	51,394	61,216
未払委託者報酬	1,456,068	1,734,401
未払利息	75	55
その他未払費用	3,416	4,072
流動負債合計	12,795,409	105,730,370
負債合計	12,795,409	105,730,370
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,770,326,716	2,839,420,886
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	873,327,242	772,885,509
（分配準備積立金）	66,182,885	118,187,498
元本等合計	1,896,999,474	2,066,535,377
純資産合計	1,896,999,474	2,066,535,377
負債純資産合計	1,909,794,883	2,172,265,747

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2019年 1月26日 2019年 7月25日	自 至	2019年 7月26日 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		52,544,640		54,645,030
有価証券売買等損益		58,418,875		134,025,196
営業収益合計		110,963,515		188,670,226
営業費用				
支払利息		15,221		8,240
受託者報酬		287,347		311,389
委託者報酬		8,141,421		8,822,689
その他費用		19,095		20,699
営業費用合計		8,463,084		9,163,017
営業利益又は営業損失（ ）		102,500,431		179,507,209
経常利益又は経常損失（ ）		102,500,431		179,507,209
当期純利益又は当期純損失（ ）		102,500,431		179,507,209
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,483,981		3,052,296
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		839,469,842		873,327,242
剰余金増加額又は欠損金減少額		235,580,029		165,074,252
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		235,580,029		165,074,252
剰余金減少額又は欠損金増加額		305,608,700		176,236,407
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		305,608,700		176,236,407
分配金		62,845,179		64,851,025
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		873,327,242		772,885,509

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 7月26日から2020年 1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 7月25日現在	当期 2020年 1月27日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,770,326,716口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,839,420,886口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 873,327,242円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 772,885,509円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6848円 (10,000口当たり純資産額) (6,848円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7278円 (10,000口当たり純資産額) (7,278円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1. 分配金の計算過程 2019年 1月26日から2019年 2月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,886,916円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	471,001,063円
分配準備積立金額	D	93,477,940円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	572,365,919円
当ファンドの期末残存口数	F	2,382,721,704口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,402円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,530,886円

2019年 2月26日から2019年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,993,714円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	490,763,756円
分配準備積立金額	D	89,481,147円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	588,238,617円
当ファンドの期末残存口数	F	2,455,714,235口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,395円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,822,856円

2019年 3月26日から2019年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,172,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	525,295,557円
分配準備積立金額	D	86,796,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	620,264,999円
当ファンドの期末残存口数	F	2,597,814,720口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,387円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,391,258円

2019年 4月26日から2019年 5月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,374,378円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	537,885,932円
分配準備積立金額	D	81,455,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	626,715,415円
当ファンドの期末残存口数	F	2,636,784,154口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,769,981円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	575,853,242円
分配準備積立金額	D	64,943,819円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	648,567,042円
当ファンドの期末残存口数	F	2,764,059,765口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,346円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,056,239円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	9,111,527円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	571,308,757円
分配準備積立金額	D	60,687,910円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	641,108,194円
当ファンドの期末残存口数	F	2,739,782,034口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,339円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,959,128円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,401,447円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	525,261,043円
分配準備積立金額	D	54,234,676円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	587,897,166円
当ファンドの期末残存口数	F	2,518,107,155口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,334円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,072,428円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,042,694円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	524,872,315円
分配準備積立金額	D	51,940,595円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	583,855,604円
当ファンドの期末残存口数	F	2,513,307,339口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,376円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,547,136円

2019年 5月28日から2019年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,783,048円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	593,958,883円
分配準備積立金額	D	76,882,556円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	678,624,487円
当ファンドの期末残存口数	F	2,867,934,477口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,366円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,471,737円

2019年 6月26日から2019年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,430,731円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	575,964,591円
分配準備積立金額	D	68,833,460円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	653,228,782円
当ファンドの期末残存口数	F	2,770,326,716口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,357円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,081,306円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,323円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,053,229円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,864,056円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	51,739,121円
収益調整金額	C	599,897,191円
分配準備積立金額	D	48,586,919円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	709,087,287円
当ファンドの期末残存口数	F	2,838,079,503口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,498円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,352,318円

2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,710,060円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	27,548,685円
収益調整金額	C	605,312,641円
分配準備積立金額	D	93,286,436円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	734,857,822円
当ファンドの期末残存口数	F	2,839,420,886口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,588円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,357,683円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1.金融商品に対する取組方針 同左
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 7月25日現在</p>	<p>当期</p> <p>2020年 1月27日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2019年 1月26日</p> <p>至 2019年 7月25日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 7月26日</p> <p>至 2020年 1月27日</p>



市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

## 1 元本の移動

	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額	2,525,594,806円	期首元本額 2,770,326,716円
期中追加設定元本額	979,718,604円	期中追加設定元本額 597,073,660円
期中一部解約元本額	734,986,694円	期中一部解約元本額 527,979,490円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	当期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	5,814,410	29,102,628
親投資信託受益証券	0	0
合計	5,814,410	29,102,628

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	317,999	2,043,143,575	
	小計	銘柄数: 1	317,999	2,043,143,575	

		組入時価比率：98.9%		100.0%
	合計			2,043,143,575
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,008
	小計	銘柄数：1	9,808	10,008
		組入時価比率：0.0%		0.0%
	合計			10,008
	合計			2,043,153,583

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 【野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型】

## （1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 (2019年 7月25日現在)	第12期 (2020年 1月27日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	12,392,383	19,611,305
投資信託受益証券	851,425,550	624,554,975
親投資信託受益証券	10,009	10,008
未収入金	-	1,103,020
流動資産合計	863,827,942	645,279,308
資産合計	863,827,942	645,279,308
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	-	9,804,550
未払収益分配金	845,549	563,735
未払解約金	-	1,088,314
未払受託者報酬	127,735	117,954
未払委託者報酬	3,619,185	3,341,839
未払利息	22	11
その他未払費用	8,455	7,802
流動負債合計	4,600,946	14,924,205
負債合計	4,600,946	14,924,205
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	845,549,948	563,735,018
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,677,048	66,620,085
（分配準備積立金）	107,280,933	102,029,176
元本等合計	859,226,996	630,355,103
純資産合計	859,226,996	630,355,103
負債純資産合計	863,827,942	645,279,308

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第11期		第12期	
	自	2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	自	2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
営業収益				
受取配当金		23,853,990		21,000,060
有価証券売買等損益		26,832,030		45,236,569
営業収益合計		50,686,020		66,236,629
営業費用				
支払利息		6,641		2,655
受託者報酬		127,735		117,954
委託者報酬		3,619,185		3,341,839
その他費用		8,455		7,802
営業費用合計		3,762,016		3,470,250
営業利益又は営業損失( )		46,924,004		62,766,379
経常利益又は経常損失( )		46,924,004		62,766,379
当期純利益又は当期純損失( )		46,924,004		62,766,379
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )		10,141,771		9,391,097
期首剰余金又は期首欠損金( )		29,839,267		13,677,048
剰余金増加額又は欠損金減少額		7,579,631		4,995,929
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		5,729,679		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,849,952		4,995,929
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		4,864,439
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		4,864,439
分配金		845,549		563,735
期末剰余金又は期末欠損金( )		13,677,048		66,620,085

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年7月26日から2020年1月27日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第11期 2019年7月25日現在	第12期 2020年1月27日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 845,549,948口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 563,735,018口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0162円 (10,000口当たり純資産額) (10,162円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1182円 (10,000口当たり純資産額) (11,182円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第12期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>19,944,207円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>356,777,446円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,944,207円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	356,777,446円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>15,675,163円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>22,122,496円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>246,539,275円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,675,163円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,122,496円	収益調整金額	C	246,539,275円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	19,944,207円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	356,777,446円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,675,163円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	22,122,496円																							
収益調整金額	C	246,539,275円																							

分配準備積立金額	D	88,182,275円	分配準備積立金額	D	64,795,252円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	464,903,928円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	349,132,186円
当ファンドの期末残存口数	F	845,549,948口	当ファンドの期末残存口数	F	563,735,018口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,498円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,193円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	845,549円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	563,735円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第12期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第11期 2019年 7月25日現在	第12期 2020年 1月27日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>
---	---------------------------------------

## （関連当事者との取引に関する注記）

第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第12期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第12期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
期首元本額 731,040,785円	期首元本額 845,549,948円
期中追加設定元本額 264,534,438円	期中追加設定元本額 63,471,166円
期中一部解約元本額 150,025,275円	期中一部解約元本額 345,286,096円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第11期 自 2019年 1月26日 至 2019年 7月25日	第12期 自 2019年 7月26日 至 2020年 1月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,721,543	40,520,904
親投資信託受益証券	1	1
合計	20,721,542	40,520,903

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・ケイマン・ハイ・イールド・ファンド(MXN Class)	97,207	624,554,975	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 99.1%	97,207	624,554,975 100.0%	
	合計			624,554,975	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,808	10,008	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,808	10,008 0.0%	
	合計			10,008	
合計				624,564,983	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

「野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨選択型)」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 野村マネー マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(2020年 1月27日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,493,509,530



(2020年 1月27日現在)

地方債証券	2,012,813,190
特殊債券	1,290,303,994
社債券	710,793,842
コマーシャル・ペーパー	499,998,604
未収利息	1,547,938
前払費用	3,916,627
流動資産合計	8,012,883,725
資産合計	8,012,883,725
負債の部	
流動負債	
未払解約金	20,000
未払利息	2,060
流動負債合計	22,060
負債合計	22,060
純資産の部	
元本等	
元本	7,852,914,922
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	159,946,743
元本等合計	8,012,861,665
純資産合計	8,012,861,665
負債純資産合計	8,012,883,725

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 1月27日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0204円
(10,000口当たり純資産額)	(10,204円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 7月26日  
至 2020年 1月27日

### 1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

### 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

### 3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年 1月27日現在

### 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

### 2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コマーシャル・ペーパー

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### （その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 1月27日現在

期首	2019年 7月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,270,654,907円
同期中における追加設定元本額	353,609,019円
同期中における一部解約元本額	771,349,004円
期末元本額	7,852,914,922円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	129,156,850円

ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	93,175,007円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信(マネープールファンド)年2回決算型	836,392円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	2,056,316円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円

野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円

野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,813円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	315,476円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	946,340円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	41,316円

野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	54,497円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	277,875円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	253,829円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	213,673円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	43,905円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	774,485円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	51,703円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	36,381円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	118,445円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円

ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2020年1月27日現在)

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券(2020年1月27日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募平成21年度第16回	10,000,000	10,022,220	
		北海道 公募(5年)平成26年度第14回	100,000,000	100,000,720	
		北海道 公募(5年)平成26年度第16回	300,000,000	300,064,716	
		神奈川県 公募第172回	100,000,000	100,191,500	
		大阪府 公募第336回	150,000,000	150,363,840	
		大阪府 公募(5年)第115回	100,000,000	100,013,880	
		大阪府 公募(5年)第116回	170,000,000	170,053,149	
		大阪府 公募(5年)第117回	100,000,000	100,036,536	
		福岡県 公募平成27年度第2回	500,000,000	500,431,650	
		共同発行市場地方債 公募第85回	480,000,000	481,634,979	
	小計	銘柄数:10 組入時価比率:25.1%	2,010,000,000	2,012,813,190	44.6%
合計			2,012,813,190		
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債第73回	200,000,000	200,010,000	
		阪神高速道路 第16回	200,000,000	200,011,000	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	120,000,000	120,155,440	
		商工債券 利付第779回い号	30,000,000	30,015,330	
		しんきん中金債券 利付第303回	200,000,000	200,047,358	
		東日本高速道路 第29回	140,000,000	140,040,866	
		西日本高速道路 第40回	400,000,000	400,024,000	
	小計	銘柄数:7 組入時価比率:16.1%	1,290,000,000	1,290,303,994	28.6%
合計			1,290,303,994		
社債券	日本円	豊田自動織機 第30回社債間限定同順位特約付	300,000,000	300,005,000	
		ホンダファイナンス 第37回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,004,000	
		三井不動産 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,206,902	
		関西電力 第482回	100,000,000	100,571,700	
		中国電力 第374回	10,000,000	10,006,240	
	小計	銘柄数:5 組入時価比率:8.9%	710,000,000	710,793,842	15.7%



	合計			710,793,842
コマーシャル・ ペーパー	日本円	三井住友 F & L	100,000,000	99,999,900
		三井住友 F & L	200,000,000	199,999,576
		三井住友 F & L	200,000,000	199,999,128
	小計	銘柄数 : 3 組入時価比率 : 6.2%	500,000,000	499,998,604 11.1%
	合計			499,998,604
合計				4,513,909,630

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型

2020年2月28日現在

資産総額	20,795,152,148円
負債総額	197,644,543円
純資産総額（ - ）	20,597,507,605円
発行済口数	24,793,552,081口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8308円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型

2020年2月28日現在

資産総額	5,602,318,500円
負債総額	23,706,377円
純資産総額（ - ）	5,578,612,123円
発行済口数	3,149,887,980口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7711円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2020年2月28日現在

資産総額	42,152,756,077円
負債総額	289,425,605円
純資産総額（ - ）	41,863,330,472円
発行済口数	41,674,265,145口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0045円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2020年2月28日現在

資産総額	7,079,155,082円
負債総額	10,002,925円
純資産総額（ - ）	7,069,152,157円
発行済口数	3,036,280,933口
1口当たり純資産額（ / ）	2.3282円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型

2020年2月28日現在

資産総額	67,836,601円
負債総額	5,438円
純資産総額（ - ）	67,831,163円
発行済口数	87,174,413口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7781円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型

2020年2月28日現在

資産総額	59,010,056円
負債総額	50,401円
純資産総額（ - ）	58,959,655円
発行済口数	33,202,574口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7758円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2020年2月28日現在

資産総額	31,767,466,577円
負債総額	113,722,643円
純資産総額（ - ）	31,653,743,934円
発行済口数	59,262,958,667口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5341円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2020年2月28日現在

資産総額	1,004,204,873円
負債総額	876,131円
純資産総額（ - ）	1,003,328,742円
発行済口数	357,743,548口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8046円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2020年2月28日現在

資産総額	65,328,447,221円
負債総額	420,485,714円
純資産総額（ - ）	64,907,961,507円
発行済口数	211,468,521,401口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3069円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2020年2月28日現在

資産総額	5,930,415,937円
負債総額	40,235,447円
純資産総額（ - ）	5,890,180,490円
発行済口数	2,355,065,203口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5011円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2020年2月28日現在

資産総額	630,467,723円
負債総額	1,258,497円
純資産総額（ - ）	629,209,226円
発行済口数	1,464,729,656口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4296円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2020年2月28日現在

資産総額	123,874,837円
負債総額	207,668円
純資産総額（ - ）	123,667,169円
発行済口数	45,462,541口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7202円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型

2020年2月28日現在

資産総額	10,821,704,941円
------	-----------------

負債総額	125,908,296円
純資産総額（ - ）	10,695,796,645円
発行済口数	32,087,820,049口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3333円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型

2020年2月28日現在

資産総額	2,940,829,585円
負債総額	21,971,442円
純資産総額（ - ）	2,918,858,143円
発行済口数	1,703,715,198口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7132円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型

2020年2月28日現在

資産総額	9,246,693,534円
負債総額	33,378,268円
純資産総額（ - ）	9,213,315,266円
発行済口数	16,846,625,235口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5469円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型

2020年2月28日現在

資産総額	1,336,908,794円
負債総額	11,776,896円
純資産総額（ - ）	1,325,131,898円
発行済口数	808,462,611口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6391円

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型

2020年2月28日現在

資産総額	2,016,192,417円
負債総額	8,140,111円
純資産総額（ - ）	2,008,052,306円
発行済口数	2,854,926,316口

1口当たり純資産額（ / ）	0.7034円
----------------	---------

## 野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型

2020年2月28日現在

資産総額	575,558,561円
負債総額	13,967,578円
純資産総額（ - ）	561,590,983円
発行済口数	517,071,541口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0861円

## （参考）野村マネー マザーファンド

2020年2月28日現在

資産総額	3,161,519,602円
負債総額	130,770円
純資産総額（ - ）	3,161,388,832円
発行済口数	3,098,329,874口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0204円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

## (2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

## (3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしま

す。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1)資本金の額

2020年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

###### 代表取締役・業務執行取締役

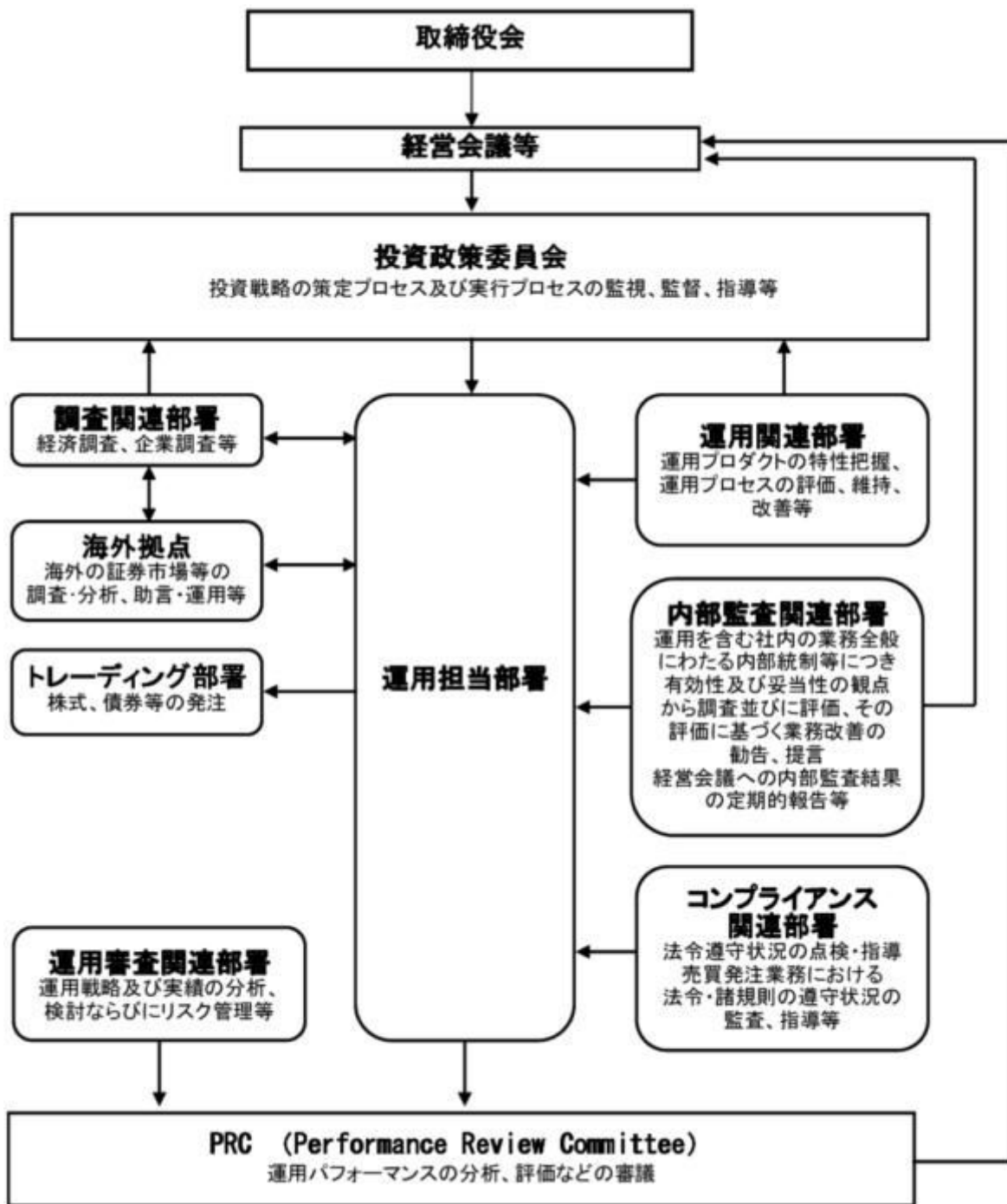
代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。



## (b)投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,002	29,918,429
単位型株式投資信託	181	905,347
追加型公社債投資信託	14	5,691,071
単位型公社債投資信託	452	1,730,940
合計	1,649	38,245,787

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			919		1,562
金銭の信託			47,936		45,493
有価証券			22,600		19,900
前払金			0		-
前払費用			26		27
未収入金			464		500
未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					

有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	

その他利益剰余金		54,483		55,329
別途積立金		24,606		24,606
繰越利益剰余金		29,876		30,723
評価・換算差額等			11	33
その他有価証券評価差額金			11	33
純資産合計			86,090	86,958
負債・純資産合計			126,906	124,679

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
經常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

## [重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。  <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金  子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

## 【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期



首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

#### [注記事項]

##### 貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

##### 損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

##### 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

##### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

##### 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

## 金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

## 当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			



譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

## 及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等  
該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

## (イ) 子会社等

該当はありません。

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181
流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128



負債・純資産合計		105,278
----------	--	---------

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574
法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本剰余金		利益剰余金		株 主
			その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	資本 合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
<p>5 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>
<p>6 連結納税制度の適用</p>	<p>連結納税制度を適用しております。</p>

#### [注記事項]

##### 中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

##### 中間損益計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	38百万円 1,145百万円

2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,936百万円	
	金銭信託運用益	433百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	時効後支払引当金繰入	10百万円	
	為替差損	6百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	1百万円	
	株式報酬受入益	43百万円	
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	119百万円	
	投資損失引当金繰入額	291百万円	

## 中間株主資本等変動計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		25,650百万円	
	(2) 1株当たり配当額		4,980円	
	(3) 基準日		2019年3月31日	
	(4) 効力発生日		2019年6月28日	

## 金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-

未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

## 2．子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

## 3．その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
------------------------------

1 株当たり純資産額	14,780円24銭
------------	------------

1 株当たり中間純利益	2,882円67銭
-------------	-----------

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	14,847百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
期中平均株式数	5,150千株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2020年1月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 2020年1月末現在

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

## (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

## (1) 受託者

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。

(2)目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。

(3)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。



す。

- (4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (6)目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7)目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2019年7月26日から2020年1月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2019年7月26日から2020年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年7月26日から2020年1月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年7月26日から2020年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2019年7月26日から2020年1月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2019年7月26日から2020年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2019年7月26日から2020年1月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2019年7月26日から2020年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2019年7月26日から2020年1月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2019年7月26日から2020年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2019年7月26日から2020年1月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2019年7月26日から2020年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2019年7月26日から2020年1月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型の2020年1月27日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2019年7月26日から2020年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2019年7月26日から2020年1月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2019年7月26日から2020年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2019年7月26日から2020年1月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年3月13日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2019年7月26日から2020年1月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型の2020年1月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。